

# 予算の概況

## I 一般会計

### 1 予算規模

区 分	令和3年度	令和4年度	前年度比
当 初 予 算 額 (ア)	934億7,363万円	977億8,239万円	+ 43億 876万円 (+ 4.6%)
制度融資預託金 (イ)	20億7,759万円	16億1,113万円	△ 4億6,646万円 (△ 22.5%)
市債借換に伴う償還元金 (ウ)	10億8,351万円	56億 283万円	+ 45億1,932万円 (+417.1%)
実 質 予 算 額 ※ (ア－イ－ウ)	903億1,252万円	905億6,842万円	+ 2億5,590万円 (+ 0.3%)

※「実質予算額」は、制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた予算額

《参考》 国の一般会計予算は、R3 (+5.7%)、R4 (+0.9%)  
 地方財政計画(※1)の規模は、R3 (△1.0%)、R4 (+0.9%) ※2

※1 国が作成する、全ての地方自治体の歳入・歳出予算の見込み

※2 東日本大震災分を除いた通常収支

### 2 国の補正予算の活用による「実質的な予算規模」

(令和3年度3月補正予算と令和4年度当初予算との一体的な運用)

#### (1) 概要

- ・国の令和3年度補正予算(第1号：令和3年12月20日成立)で措置された財源を積極的に活用し、令和4年度以降に実施を予定していた事業を前倒して、令和3年度3月補正予算で措置
- ・国の令和3年度補正予算分の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市民生活や地域経済を支援するための取組などを令和3年度3月補正予算で措置

#### (2) 令和3年度との比較(一般会計)

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
3 月 補 正 予 算 額 (ア) ※	24億6,841万円	31億2,643万円	+ 6億5,802万円 (+ 26.7%)
当初予算額 (イ) ※	903億1,252万円	905億6,842万円	+ 2億5,590万円 (+ 0.3%)
実質的な予算規模 (ア + イ)	927億8,093万円	936億9,486万円	+ 9億1,392万円 (+ 1.0%)
うち普通建設事業費	90億3,514万円	89億1,712万円	△ 1億1,801万円 (△ 1.3%)

※ 3月補正予算額及び当初予算額は、制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた「実質予算額」

※ 3月補正予算額は、国の補正予算で措置された財源を活用し、主に翌年度に繰越して実施する歳出予算の額

### 3 財政調整基金の状況

- ・令和3年度決算剰余見込額16.0億円の2分の1に相当する額（8.0億円）を積立て
- ・収支の均衡を図るため、財政調整基金から10.7億円を繰入れ
- ・令和4年度末の財政調整基金残高は、当初予算案編成時点で88.8億円の見込み

財政調整基金		令和2年度決算	令和3年度末見込	令和4年度当初予算
予算額	繰入額	31億2,991万円	18億4,398万円	10億7,611万円
	積立額	19億667万円	21億7,382万円	※ 8億21万円
	基金残高	88億3,251万円	91億6,235万円	88億8,645万円

※ 積立額（8億21万円）は、令和3年度決算剰余見込額の2分の1に相当する8億円及び令和3年度末残高に基づく基金繰替運用利子21万円の合計

### 4 一般会計予算のポイント

#### 歳入予算

#### (1) 市税は、304.5億円（前年度比15.6億円増）

- ・個人市民税は、給与所得などの増加が見込まれることから、5.0億円増加
- ・法人市民税は、大手製造業を中心に経常利益の増加が見込まれることから、9.2億円増加
- ・固定資産税は、新・増築家屋の増加に伴い新規課税が生じる一方、大手事業所の減価償却に伴う減少等が見込まれることから、0.2億円減少

区分	令和3年度	令和4年度	前年度比
市税	288億8,760万円	304億5,618万円	+ 15億6,857万円（+ 5.4%）
うち個人市民税	87億3,969万円	92億4,497万円	+ 5億528万円（+ 5.8%）
うち法人市民税	21億9,090万円	31億1,619万円	+ 9億2,528万円（+ 42.2%）
うち固定資産税	150億607万円	149億8,201万円	△ 2,405万円（△ 0.2%）

**(2) 地方譲与税・交付金は、65.9億円（前年度比3.6億円増）、地方特例交付金は、1.4億円（前年度比4.3億円減）**

- ・地方譲与税は、地方財政計画の伸び率を踏まえ、0.4億円増加
- ・地方消費税交付金は、消費活動の回復を見込み、1.2億円増加
- ・地方特例交付金は、中小事業者等の固定資産税などの軽減措置が終了したことに伴う新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少などにより、4.3億円減少

区 分	令和3年度	令和4年度	前年度比
地方譲与税・交付金	62億2,752万円	65億9,080万円	+ 3億6,327万円 (+ 5.8%)
うち地方譲与税	10億7,790万円	11億1,870万円	+ 4,079万円 (+ 3.8%)
うち法人事業税交付金	4億6,191万円	5億8,190万円	+ 1億1,998万円 (+ 26.0%)
うち地方消費税交付金	44億4,530万円	45億7,420万円	+ 1億2,890万円 (+ 2.9%)
うち環境性能割交付金	9,740万円	1億5,480万円	+ 5,740万円 (+ 58.9%)
地方特例交付金	5億8,197万円	1億4,590万円	△ 4億3,607万円 (△ 74.9%)

**(3) 地方交付税のうち普通交付税は、197.3億円（前年度比21.0億円増）、実質的な普通交付税は、214.3億円（前年度比18.9億円減）**

- ・普通交付税は、基準財政需要額の減少及び基準財政収入額における市税の増加を見込む一方、臨時財政対策債への振替額が減少する見込みから、全体で21.0億円の増加
- ・臨時財政対策債は、国の交付税財源の増加に伴い発行可能額が大幅に減少となる見込みから、40.0億円減少

区 分	令和3年度	令和4年度	前年度比
地方交付税	205億1,200万円	226億6,000万円	+ 21億4,800万円 (+ 10.5%)
普通交付税（ア）	176億3,300万円	197億3,400万円	+ 21億 100万円 (+ 11.9%)
特別交付税	28億7,900万円	29億2,600万円	+ 4,700万円 (+ 1.6%)
臨時財政対策債（イ）※1	56億9,830万円	16億9,790万円	△ 40億 40万円 (△ 70.2%)
実質的な普通交付税※2 （ア + イ）	233億3,130万円	214億3,190万円	△ 18億9,940万円 (△ 8.1%)

※1 臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足を補うために、普通交付税として交付されるべき額の一部が振り替えられるものであり、元利償還金の全額が後年度に交付税措置されるもの

※2 実質的な普通交付税とは、普通交付税と臨時財政対策債を合算したもの

**(4) 国県支出金は、187.0億円（前年度比9.9億円増）**

- ・私立保育所等施設型給付費負担金（国・県） 24.4億円（+ 7.5億円）
- ・認定こども園施設整備事業補助金（県） 2.5億円（+ 2.5億円）

区 分	令和3年度	令和4年度	前年度比
国 県 支 出 金	177億1,430万円	187億 729万円	+ 9億9,299万円 (+ 5.6%)
うち国庫支出金	112億9,655万円	114億3,224万円	+ 1億3,569万円 (+ 1.2%)

**(5) 市債は、103.8億円（前年度比4.6億円減）**

- ・市債発行総額のうち、通常分の新規発行額は30.8億円
- ・国の交付税財源の増加に伴い、臨時財政対策債の発行可能額が減ることから、前年度比で40.0億円減少
- ・平成24年度に借り入れた、第三セクター等改革推進債の借換時期が到来するため、借換債が前年度比で45.1億円増加
- ・令和4年度末の市債残高見込額は1,134.6億円で、前年度比で69.5億円減少

発行総額	令和3年度	令和4年度	前年度比
新規発行額（ア）	97億7,410万円	47億8,710万円	△49億8,700万円
通常分	40億7,580万円	30億8,920万円	△9億8,660万円
合併特例債	6億450万円	2億1,150万円	△3億9,300万円
過疎債	6億9,740万円	9億3,320万円	+2億3,580万円
従来分等※1	27億7,390万円	19億4,450万円	△8億2,940万円
臨時財政対策債	56億9,830万円	16億9,790万円	△40億40万円
借換債（イ）	10億8,351万円	56億283万円	+45億1,932万円
合計（ア＋イ）	108億5,761万円	103億8,993万円	△4億6,767万円

※1 従来分等は、合併特例債、過疎債以外の通常分

償還元金	令和3年度	令和4年度	前年度比
定時償還分	117億1,361万円	116億2,461万円	△8,900万円
繰上償還分	0万円	1億1,538万円	+1億1,538万円
借換分	10億8,351万円	56億283万円	+45億1,932万円
合計	127億9,712万円	173億4,282万円	+45億4,570万円

市債残高	令和3年度見込	令和4年度見込	前年度比
市債年度末残高	1,204億2,124万円	1,134億6,835万円	△69億5,289万円
うち通常分※2	757億4,141万円	709億801万円	△48億3,340万円
うち第三セクター等改革推進債を除く	705億1,058万円	663億537万円	△42億520万円

※2 通常分は、特例分（減収補填債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債）以外の市債

## 歳出予算

### 目的別予算の主な事業費と増減要因

区 分	令和3年度	令和4年度	前年度比
<b>総 務 費</b>	116億9,464万円	114億6,656万円	△ 2億2,807万円 (△ 2.0%)
	<b>主な事業費と増減要因：</b>		
	資産税関係賦課事務費 (固定資産税土地鑑定評価委託料の増)	2億 232万円	(+ 8,291万円)
	情報システム事業 (行政手続のオンライン化に係るシステム改修委託料の増)	6億6,736万円	(+ 7,776万円)
	リージョンプラザ上越施設整備事業 (ジャンボプール改修工事の完了に伴う減)	9,484万円	(△ 1億 672万円)
庁舎整備事業 (庁舎再編に係る工事完了に伴う減)	696万円	(△ 4億4,059万円)	
<b>民 生 費</b>	283億 901万円	293億8,199万円	+ 10億7,298万円 (+ 3.8%)
	<b>主な事業費と増減要因：</b>		
	私立保育所等運営費 (認定こども園施設型給付費の増)	40億3,209万円	(+ 13億5,694万円)
	介護給付・訓練等給付事業 (利用者増による給付費の増)	44億3,957万円	(+ 2億8,841万円)
	児童手当給付事業 (支給児童数の減による給付費の減)	25億2,464万円	(△ 1億2,807万円)
	公立保育所運営費 (公立保育園の民間移管による職員給料の減)	18億8,673万円	(△ 3億5,932万円)
公立保育所施設整備事業 (合同・引継保育補助金及び解体工事の減)	48万円	(△ 3億7,812万円)	
<b>衛 生 費</b>	81億6,521万円	73億7,480万円	△ 7億9,040万円 (△ 9.7%)
	<b>主な事業費と増減要因：</b>		
	斎場整備事業 (上越斎場建設工事の開始に伴う増)	1億2,831万円	(+ 1億 36万円)
	廃棄物処理施設整備事業 (旧第2クリーンセンター解体撤去工事の減)	2億9,487万円	(△ 3億6,939万円)
新型コロナウイルスワクチン接種事業 (接種回数の減 (R3: 2回、R4: 1回))	4億3,113万円	(△ 4億8,092万円)	
<b>労 働 費</b>	1億5,507万円	1億2,030万円	△ 3,477万円 (△ 22.4%)
	<b>主な事業費と増減要因：</b>		
勤労者福祉事業 (勤労者住宅建築資金預託金の減)	4,496万円	(△ 3,730万円)	
<b>農林水産業費</b>	45億4,268万円	29億8,433万円	△ 15億5,835万円 (△ 34.3%)
	<b>主な事業費と増減要因：</b>		
	中山間地域等活性化対策事業 (中山間地域等直接支払交付金の増)	6億3,596万円	(+ 5,218万円)
	農業用施設等維持管理費 (農道橋補修工事委託の完了に伴う減)	9億7,699万円	(△ 1億3,092万円)
	土地改良事業 (県営土地改良事業に対する負担金の減)	2億 437万円	(△ 1億9,963万円)
農業集落排水事業 (下水道事業への繰出金を土木費に集約したことによる減)	0万円	(△ 12億4,739万円)	

区 分	令和3年度	令和4年度	前年度比
商 工 費	39億1,895万円	36億8,267万円	△ 2億3,628万円 (△ 6.0%)
	<b>主な事業費と増減要因：</b> 観光施設等管理事業 (指定管理委託料の増) 4億5,429万円 (+ 1億6,738万円) 直江津屋台会館管理運営費 (改修工事完了による減) 364万円 (△ 4,667万円) 住宅建築促進事業 (住宅建築等促進資金預託金の減) 8億4,900万円 (△ 1億9,600万円) 中小企業融資支援事業 (経営改善支援資金預託金の減) 6億8,176万円 (△ 2億 775万円)		
土 木 費	105億7,482万円	121億7,826万円	+ 16億 343万円 (+ 15.2%)
	<b>主な事業費と増減要因：</b> 下水道費 (下水道事業への繰出金を土木費に集約したことによる増) 42億9,979万円 (+ 12億8,610万円) 河川管理費 (災害防止対策工事の増) 2億4,789万円 (+ 1億8,833万円) 道路維持費 (災害防止対策工事の増) 8億6,919万円 (+ 1億4,431万円) 道路整備事業 (工事等実施箇所の減) 11億5,942万円 (△ 2億4,416万円)		
消 防 費	30億2,876万円	29億7,103万円	△ 5,772万円 (△ 1.9%)
	<b>主な事業費と増減要因：</b> 消防団員費 (消防団員報酬の増) 3億5,498万円 (+ 1億7,346万円) 災害対策費 (防災行政無線更新工事の完了に伴う減) 1億 883万円 (△ 2億2,327万円)		
教 育 費	92億2,897万円	93億3,304万円	+ 1億 406万円 (+ 1.1%)
	<b>主な事業費と増減要因：</b> 私立幼稚園等教育振興事業 (認定こども園の施設整備に伴う補助金の増) 6億8,033万円 (+ 2億8,559万円) 中学校大規模改造事業 (工事対象校の増) 1億7,249万円 (+ 1億7,196万円) 小学校大規模改造事業 (工事対象校の増) 1億1,504万円 (+ 1億1,504万円) 小学校市単独事業 (工事箇所数の増) 1億5,218万円 (+ 1億 448万円) 体育施設整備事業 (上越市総合体育館等大規模改修工事完了に伴う減) 5億2,696万円 (△ 5億1,410万円)		
災害復旧費	2,929万円	2,929万円	+ 0万円 (+ 0.0%)
	<b>主な事業費と増減要因：</b> 農地、農業用施設災害復旧費 2,429万円 (+ 0万円) 林業用施設災害復旧費 500万円 (+ 0万円)		
公 債 費	132億8,172万円	177億3,015万円	+ 44億4,843万円 (+ 33.5%)
	<b>主な事業費と増減要因：</b> 借換に伴う償還元金 56億 283万円 (+ 45億1,932万円) 定時償還元金 116億2,461万円 (△ 8,900万円) 繰上償還元金 1億1,538万円 (+ 1億1,538万円) 地方債利子 3億8,319万円 (△ 9,697万円)		

## 性質別予算の主な事業費と増減要因

区 分	令和3年度	令和4年度	前年度比
人 件 費	164億3,716万円	166億2,307万円	+ 1億8,590万円 (+ 1.1%)
	主な事業費と増減要因：		
	会計年度任用職員期末手当	5億 225万円	(+ 2億2,128万円)
	消防団員報酬	2億6,375万円	(+ 1億7,660万円)
	会計年度任用職員給料 (公立保育園の民間移管に伴う減)	8億2,597万円	(△ 2億4,887万円)
物 件 費	138億 664万円	137億2,771万円	△ 7,892万円 (△ 0.6%)
	主な事業費と増減要因：		
	観光施設等管理事業 (指定管理委託料の増)	3億7,750万円	(+ 1億4,968万円)
	情報システム事業 (行政手続のオンライン化に係るシステム改修委託料の増)	6億5,323万円	(+ 1億 152万円)
	新型コロナウイルスワクチン接種事業 (接種回数の減に伴う委託料の減)	3億3,009万円	(△ 3億8,221万円)
維持補修費	41億7,277万円	42億7,432万円	+ 1億 154万円 (+ 2.4%)
	主な事業費と増減要因：		
	雪国文化村リゾート推進事業 (管理施設の営繕修繕料の増)	3,849万円	(+ 2,272万円)
	金谷山公園管理運営費 (管理施設の営繕修繕料の増)	2,284万円	(+ 2,035万円)
	し尿処理事業 (管理施設の営繕修繕料の減)	2,100万円	(△ 8,597万円)
扶 助 費	154億7,583万円	166億2,490万円	+ 11億4,907万円 (+ 7.4%)
	主な事業費と増減要因：		
	私立保育所等運営費 (認定こども園施設型給付費の増)	36億5,682万円	(+ 10億7,928万円)
	介護給付・訓練等給付事業 (利用者増による給付費の増)	44億3,420万円	(+ 2億8,761万円)
	児童手当給付事業 (支給児童数の減による給付費の減)	25億1,123万円	(△ 1億3,157万円)
補 助 費 等	121億8,137万円	120億3,185万円	△ 1億4,951万円 (△ 1.2%)
	主な事業費と増減要因：		
	特別保育事業 (公立保育園の民間移管に伴う委託料の増)	4億3,943万円	(+ 1億6,653万円)
	公立保育所施設整備事業 (合同・引継保育補助金の減)	0万円	(△ 1億3,958万円)
	新型コロナウイルスワクチン接種事業 (接種回数の減に伴う報償費の減)	571万円	(△ 1億8,597万円)
公 債 費	132億8,172万円	177億3,015万円	+ 44億4,843万円 (+ 33.5%)
	主な事業費と増減要因：		
	借換に伴う償還元金	56億 283万円	(+ 45億1,932万円)
	定時償還元金	116億2,461万円	(△ 8,900万円)
	繰上償還元金	1億1,538万円	(+ 1億1,538万円)
	地方債利子	3億8,319万円	(△ 9,697万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	前年度比
繰 出 金	73億4,998万円	72億6,403万円	△ 8,594万円 (△ 1.2%)
	主な事業費と増減要因：		
	診療所特別会計繰出金 (患者数の減に伴う収支悪化による増)	1億6,134万円	(+ 2,413万円)
	介護保険特別会計繰出金 (特定入所者介護サービス費等の減)	35億4,326万円	(△ 3,722万円)
	国民健康保険特別会計繰出金 (保険基盤安定繰出金等の減)	11億7,824万円	(△ 4,082万円)
投資及び出資金	1,922万円	2,289万円	+ 367万円 (+19.1%)
	主な事業費と増減要因：		
	上水道施設建設等繰出金	2,289万円	(+ 367万円)
貸 付 金	20億7,759万円	16億1,113万円	△ 4億6,646万円 (△ 22.5%)
	主な事業費と増減要因：		
	勤労者福祉事業	4,367万円	(△ 3,730万円)
	住宅建築促進事業	8億4,900万円	(△ 1億9,600万円)
	中小企業融資支援事業	6億4,320万円	(△ 2億1,310万円)
積 立 金	8億7,959万円	8億7,747万円	△ 211万円 (△ 0.2%)
	主な事業費と増減要因：		
	財産管理費 (ふるさと上越応援基金積立金の増)	5,000万円	(+ 5,000万円)
	財政調整基金積立金	8億 21万円	(△ 4,999万円)
普通建設事業費	76億6,242万円	68億6,552万円	△ 7億9,689万円 (△ 10.4%)
	主な事業費と増減要因：		
	私立幼稚園等教育振興事業 (認定こども園の施設整備に伴う補助金の増)	3億7,779万円	(+ 3億7,779万円)
	私立保育所等運営費 (私立保育園等改築工事補助金の増)	2億3,006万円	(+ 1億9,613万円)
	廃棄物処理施設整備事業 (旧第2クリーンセンター解体撤去工事の減)	2億9,487万円	(△ 3億6,939万円)
	庁舎整備事業 (庁舎再編に係る工事完了に伴う減)	696万円	(△ 4億1,252万円)
	体育施設整備事業 (上越市総合体育館等大規模改修工事完了に伴う減)	5億2,548万円	(△ 5億1,558万円)
災害復旧事業費	2,929万円	2,929万円	+ 0万円 (+ 0.0%)
	主な事業費と増減要因：		
	農地、農業用施設災害復旧費	2,429万円	(+ 0万円)
	林業用施設災害復旧費	500万円	(+ 0万円)

～ 参考 ～ 事業会計を含めた市全体の建設事業費

市全体の建設事業費	150億5,532万円	132億6,052万円	△ 17億9,480万円 (△ 11.9%)
主な事業費と増減要因：			
下水道事業	22億7,320万円	(△ 13億5,269万円)	
ガス事業	7億5,959万円	(△ 3億3,036万円)	
水道事業	27億1,519万円	(+ 1億1,090万円)	



## Ⅱ 特別会計・事業会計

### 1 予算規模

区 分	令和3年度	令和4年度	前年度比
当 初 予 算 額	854億7,917万円	854億 904万円	△7,013万円 (△0.1%)
会 計 数	9会計	9会計	±0会計

### 2 主な特別会計・事業会計予算のポイント

#### (1) 国民健康保険特別会計は、173.3億円（前年度比1.5億円減）

- ・保険給付費は、前年度当初予算比で0.3%増の127.6億円
- ・データヘルス計画に基づき、生活習慣病の発症と重症化の予防の取組を継続するほか、特定健康診査の受診率向上に向け受診勧奨の取組の拡大や特定保健指導を通じて、市民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図る

#### (2) 介護保険特別会計は、239.5億円（前年度比0.7億円減）

- ・介護給付費は、前年度当初予算比で1.4%減の222.3億円
- ・地域の支え合いによる介護予防や重度化防止に関する取組を推進

#### (3) 病院事業会計は、36.9億円（前年度比6.9億円増）

- ・引き続き、経費削減や新たな収入の確保など、収支改善に向けた取組を推進
- ・医療情報システムの更新にあわせて電子カルテを導入

#### (4) 下水道事業会計は、195.7億円（前年度比16.6億円減）

- ・污水管渠の整備を進めるとともに、浸水被害の早期解消と軽減に向け、雨水管理総合計画に基づく雨水管渠の整備の進捗を図る
- ・公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画等に基づき汚水処理施設の長寿命化を図るとともに、汚水処理の効率化が見込まれる農業集落排水施設5地区と公共下水道施設の統合に向け、下水道全体計画の見直しを実施
- ・3年おきに実施している下水道事業経営戦略の改定作業を行い、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む

## Ⅲ 全会計

### 1 予算規模（一般会計・特別会計・事業会計の合計）

区 分	令和3年度	令和4年度	前年度比
当 初 予 算 額	1,789億5,280万円	1,831億9,143万円	+42億3,862万円 (+2.4%)

# 計数による当初予算の概要

## I 全会計の状況

### 各会計予算規模

※これ以降の表、グラフにおける前年度比、構成比等については、表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

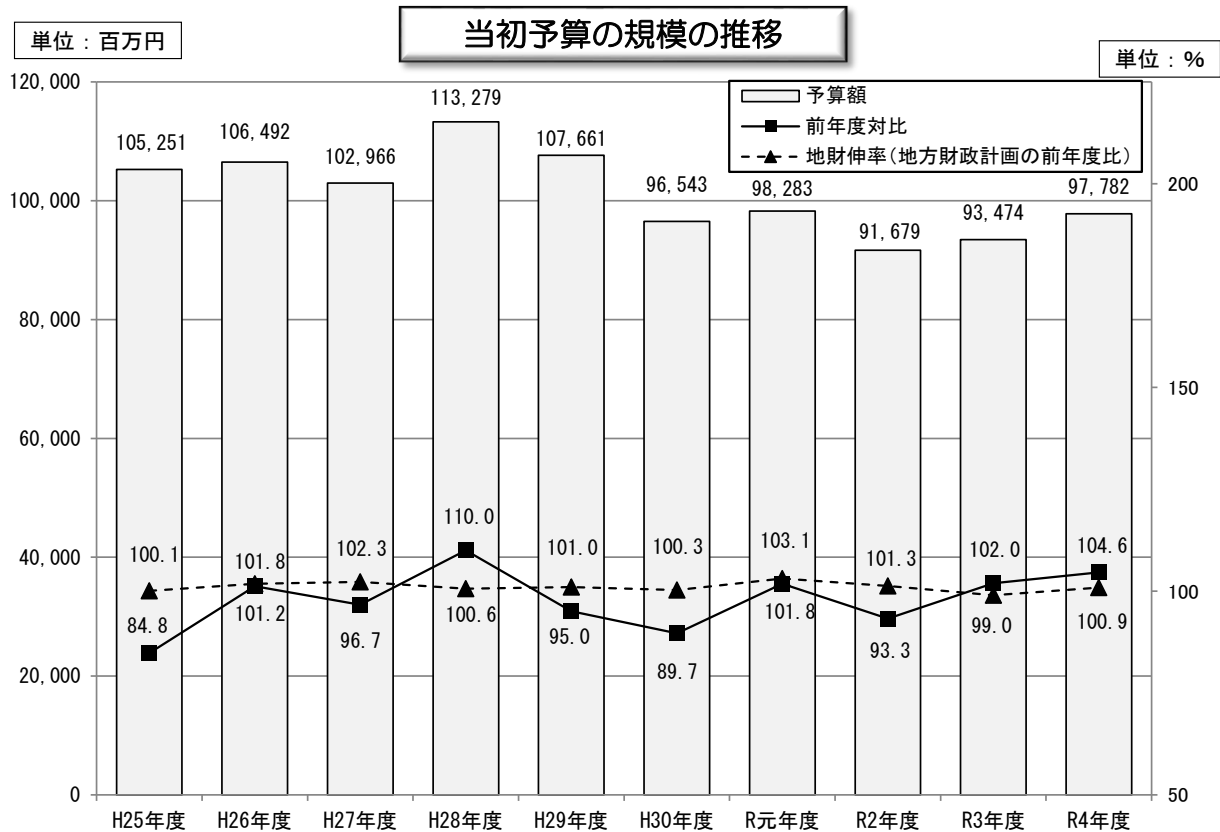
(単位：千円、%)

会計区分		歳入歳出予算額			
		令和3年度	前年度比	令和4年度	前年度比
一般会計		(90,312,523) 93,473,631	(2.7) 2.0	(90,568,424) 97,782,392	(0.3) 4.6
特別会計	国民健康保険	17,489,814	0.8	17,331,974	△ 0.9
	診療所	470,714	0.5	444,305	△ 5.6
	介護保険	24,026,459	1.0	23,950,043	△ 0.3
	後期高齢者医療	2,247,258	1.0	2,295,825	2.2
特別会計合計		44,234,245	0.9	44,022,147	△ 0.5
事業会計	病院事業	2,999,516	△ 3.9	3,695,793	23.2
	下水道事業	(20,617,397) 21,241,897	(△ 3.8) △ 6.0	(18,840,409) 19,577,674	(△ 8.6) △ 7.8
	ガス事業	7,769,019	△ 5.4	8,707,727	12.1
	水道事業	9,217,388	△ 7.2	9,388,711	1.9
	工業用水道事業	17,110	△ 5.8	16,989	△ 0.7
事業会計合計		(40,620,430) 41,244,930	(△ 4.9) △ 6.0	(40,649,629) 41,386,894	(0.1) 0.3
全会計合計		(175,167,198) 178,952,806	(0.4) △ 0.3	(175,240,200) 183,191,433	(0.0) 2.4

※ ( ) 内は制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた値

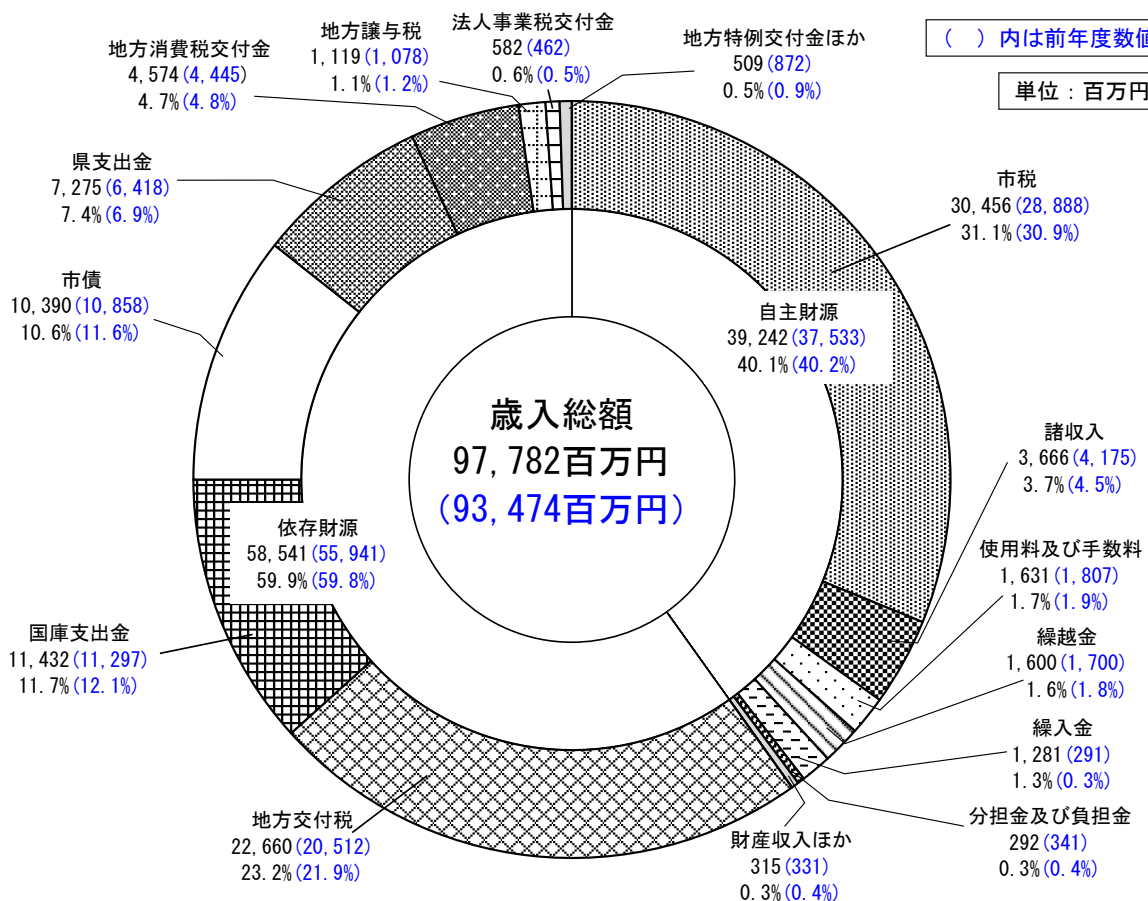
## Ⅱ 一般会計の状況

### 1 予算規模



### 2 歳入予算

#### 歳入予算の構成比



● 一般会計 歳入

(単位：千円、%)

	令和3年度			令和4年度			
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	増減額	前年度比
1 市 税	28,887,601	(32.0) 30.9	△ 3.3	30,456,180	(33.6) 31.1	1,568,579	5.4
2 地 方 譲 与 税	1,077,907	(1.2) 1.2	△ 1.9	1,118,700	(1.2) 1.1	40,793	3.8
3 利 子 割 交 付 金	11,000	(0.0) 0.0	△ 24.1	9,200	(0.0) 0.0	△ 1,800	△ 16.4
4 配 当 割 交 付 金	76,500	(0.1) 0.1	△ 4.4	78,800	(0.1) 0.1	2,300	3.0
5 株式等譲渡所得割交付金	35,900	(0.0) 0.0	83.2	51,500	(0.1) 0.1	15,600	43.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	461,918	(0.5) 0.5	36.3	581,900	(0.6) 0.6	119,982	26.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,445,300	(4.9) 4.8	△ 7.2	4,574,200	(5.1) 4.7	128,900	2.9
8 ゴルフ場利用税交付金	21,600	(0.0) 0.0	△ 1.8	21,700	(0.0) 0.0	100	0.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	97,400	(0.1) 0.1	△ 23.2	154,800	(0.2) 0.2	57,400	58.9
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	28,130	(0.0) 0.0	△ 3.6	26,727	(0.0) 0.0	△ 1,403	△ 5.0
11 地 方 特 例 交 付 金	581,978	(0.6) 0.6	237.0	145,900	(0.2) 0.1	△ 436,078	△ 74.9
12 地 方 交 付 税	20,512,000	(22.7) 21.9	△ 1.5	22,660,000	(25.0) 23.2	2,148,000	10.5
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,500	(0.0) 0.0	△ 3.5	20,100	(0.0) 0.0	600	3.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	341,023	(0.4) 0.4	0.6	292,182	(0.3) 0.3	△ 48,841	△ 14.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,806,952	(2.0) 1.9	△ 1.6	1,631,098	(1.8) 1.7	△ 175,854	△ 9.7
16 国 庫 支 出 金	11,296,553	(12.5) 12.1	11.7	11,432,247	(12.6) 11.7	135,694	1.2
17 県 支 出 金	6,417,751	(7.1) 6.9	0.0	7,275,050	(8.0) 7.4	857,299	13.4
18 財 産 収 入	310,663	(0.3) 0.3	△ 11.3	264,587	(0.3) 0.3	△ 46,076	△ 14.8
19 寄 附 金	20,128	(0.0) 0.0	96.4	50,111	(0.1) 0.1	29,983	149.0
20 繰 入 金	290,849	(0.3) 0.3	△ 49.0	1,281,361	(1.4) 1.3	990,512	340.6
21 繰 越 金	1,700,000	(1.9) 1.8	70.0	1,600,000	(1.8) 1.6	△ 100,000	△ 5.9
22 諸 収 入	(2,097,770) 4,175,367	(2.3) 4.5	(△ 7.8) △ 14.5	(2,054,981) 3,666,115	(2.3) 3.7	(△ 42,789) △ 509,252	(△ 2.0) △ 12.2
23 市 債	(9,774,100) 10,857,611	(10.8) 11.6	(27.8) 24.1	(4,787,100) 10,389,934	(5.3) 10.6	(△ 4,987,000) △ 467,677	(△ 51.0) △ 4.3
通常債（従来分）	2,370,900	2.5	△ 3.1	1,578,500	1.6	△ 792,400	△ 33.4
合併特例債	604,500	0.6	236.4	211,500	0.2	△ 393,000	△ 65.0
過疎債	697,400	0.7	△ 20.3	933,200	1.0	235,800	33.8
財源対策債	403,000	0.4	△ 1.4	366,000	0.4	△ 37,000	△ 9.2
臨時財政対策債	5,698,300	6.1	52.6	1,697,900	1.7	△ 4,000,400	△ 70.2
借換債	1,083,511	1.2	△ 1.7	5,602,834	5.7	4,519,323	417.1
歳 入 合 計	(90,312,523) 93,473,631	(100.0) 100.0	(2.7) 2.0	(90,568,424) 97,782,392	(100.0) 100.0	(255,901) 4,308,761	(0.3) 4.6

(単位：千円、%)

	令和3年度			令和4年度			
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	増減額	前年度比
自 主 財 源	(35,454,986) 37,532,583	(39.3) 40.2	(△ 2.2) △ 3.4	(37,630,500) 39,241,634	(41.5) 40.1	(2,175,514) 1,709,051	(6.1) 4.6
依 存 財 源	(54,857,537) 55,941,048	(60.7) 59.8	(6.1) 5.9	(52,937,924) 58,540,758	(58.5) 59.9	(△ 1,919,613) 2,599,710	(△ 3.5) 4.6
譲与税・交付税など	27,369,133	(30.3) 29.3	△ 0.6	29,443,527	(32.5) 30.1	2,074,394	7.6
国庫支出金など	(27,488,404) 28,571,915	(30.4) 30.6	(13.7) 13.1	(23,494,397) 29,097,231	(25.9) 29.8	(△ 3,994,007) 525,316	(△ 14.5) 1.8

※網掛け部分が自主財源

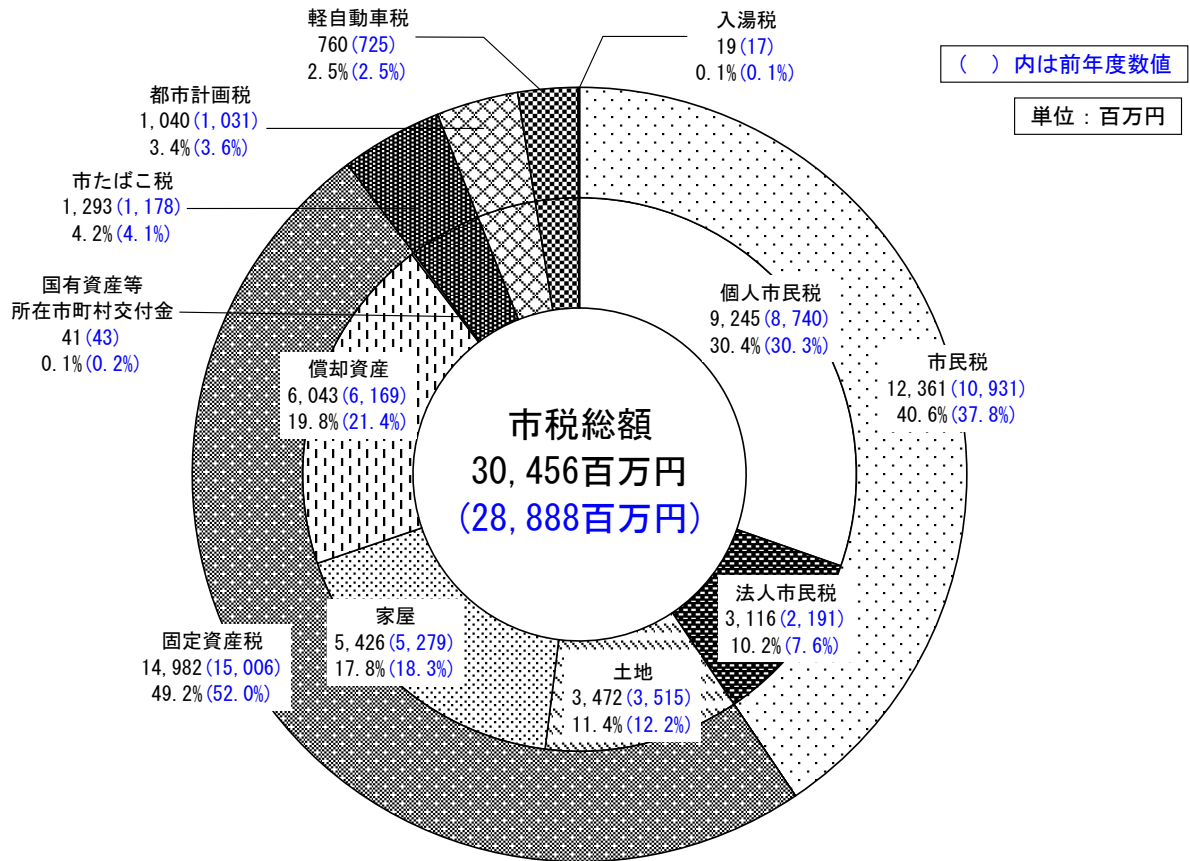
※（ ）内は制度融資預託金元金収入、借換債を除いた値

預託金元金収入：R3＝ 2,077,597千円 R4＝ 1,611,134千円 増減額 △ 466,463千円 (△ 22.5%)

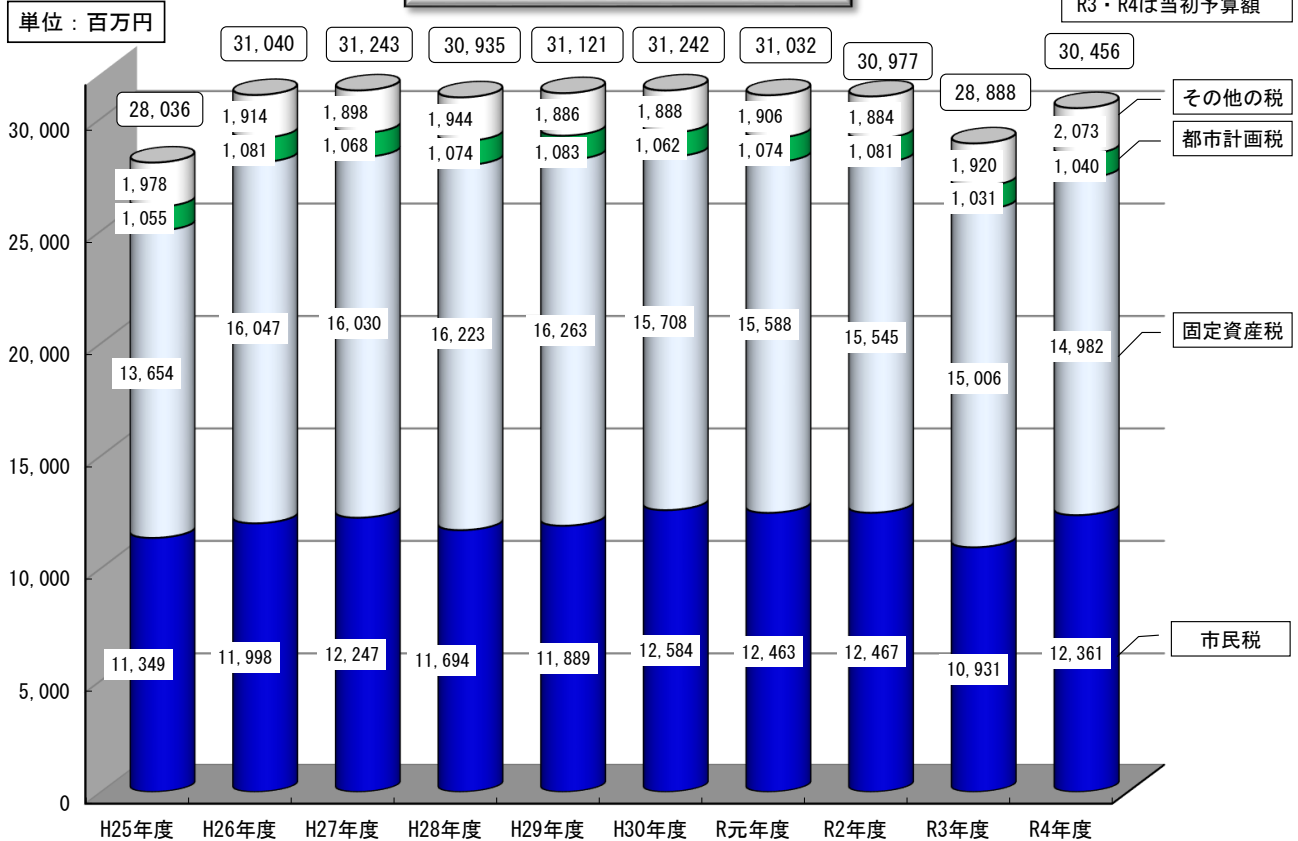
借換債：R3＝ 1,083,511千円 R4＝ 5,602,834千円 増減額 + 4,519,323千円 (+ 417.1%)

### 3 市 税

#### 市税収入（税目別構成）



#### 市税収入の推移



● 市税の推移（税目別の内訳）

（単位：千円、％）

税 目	令和元年度 決算	前年度比	令和2年度 決算	前年度比	令和3年度 当初予算	前年度比	令和4年度 当初予算	前年度比
市 民 税	12,463,181	△ 1.0	12,466,836	0.0	10,930,606	△ 12.3	12,361,170	13.1
個人市民税	9,309,305	1.4	9,300,783	△ 0.1	8,739,697	△ 6.0	9,244,978	5.8
現年課税分	9,231,074	1.5	9,226,122	△ 0.1	8,659,923	△ 6.1	9,171,450	5.9
滞納繰越分	78,231	△ 5.2	74,661	△ 4.6	79,774	6.8	73,528	△ 7.8
法人市民税	3,153,877	△ 7.3	3,166,053	0.4	2,190,909	△ 30.8	3,116,192	42.2
現年課税分	3,151,231	△ 7.3	3,162,790	0.4	2,185,749	△ 30.9	3,110,526	42.3
滞納繰越分	2,646	△ 9.4	3,263	23.3	5,160	58.1	5,666	9.8
固 定 資 産 税	15,588,070	△ 0.8	15,545,439	△ 0.3	15,006,070	△ 3.5	14,982,012	△ 0.2
純固定資産税	15,545,771	△ 0.8	15,502,778	△ 0.3	14,963,500	△ 3.5	14,940,810	△ 0.2
現年課税分	15,451,027	△ 0.7	15,405,608	△ 0.3	14,859,137	△ 3.5	14,836,273	△ 0.2
土地	3,640,836	△ 1.2	3,573,019	△ 1.9	3,490,189	△ 2.3	3,448,098	△ 1.2
家屋	5,532,298	3.2	5,630,838	1.8	5,242,644	△ 6.9	5,387,569	2.8
償却資産	6,277,893	△ 3.6	6,201,750	△ 1.2	6,126,304	△ 1.2	6,000,606	△ 2.1
滞納繰越分	94,744	△ 8.2	97,170	2.6	104,363	7.4	104,537	0.2
国有資産等所在 市町村交付金	42,299	△ 0.0	42,661	0.9	42,570	△ 0.2	41,202	△ 3.2
軽自動車税 （環境性能割）	7,024	皆増	30,896	339.9	32,034	3.7	46,552	45.3
現年課税分	7,024	皆増	30,896	339.9	32,034	3.7	46,552	45.3
軽自動車税 （種別割）	653,203	2.6	675,773	3.5	693,062	2.6	713,851	3.0
現年課税分	647,628	2.7	670,355	3.5	687,131	2.5	708,085	3.0
滞納繰越分	5,574	△ 5.7	5,418	△ 2.8	5,931	9.5	5,766	△ 2.8
市たばこ税	1,212,193	△ 0.0	1,161,791	△ 4.2	1,177,684	1.4	1,293,248	9.8
現年課税分	1,212,179	△ 0.0	1,161,791	△ 4.2	1,177,684	1.4	1,293,248	9.8
滞納繰越分	14	皆増	0	皆減	0	—	0	—
入 湯 税	33,942	△ 10.8	15,713	△ 53.7	17,067	8.6	19,043	11.6
現年課税分	33,942	△ 9.9	15,713	△ 53.7	17,067	8.6	19,043	11.6
滞納繰越分	0	皆減	0	—	0	—	0	—
都 市 計 画 税	1,074,473	1.1	1,080,720	0.6	1,031,078	△ 4.6	1,040,304	0.9
現年課税分	1,067,719	1.2	1,073,837	0.6	1,023,397	△ 4.7	1,033,018	0.9
滞納繰越分	6,754	△ 9.5	6,883	1.9	7,681	11.6	7,286	△ 5.1
合 計	31,032,087	△ 0.7	30,977,169	△ 0.2	28,887,601	△ 6.7	30,456,180	5.4
現年課税分	30,844,124	△ 0.6	30,789,774	△ 0.2	28,684,692	△ 6.8	30,259,397	5.5
滞納繰越分	187,963	△ 7.2	187,395	△ 0.3	202,909	8.3	196,783	△ 3.0

● 入湯税の対象事業費に占める割合

区 分		年 度	令和3年度 当初予算	令和4年度 当初予算	前年度比
入湯税充当対象事業費			千円 394,040	千円 443,432	% 12.5
環境衛生施設の整備（上水道、下水道）			77,561	63,292	△ 18.4
消防施設等の整備			100,173	132,174	31.9
観光施設の整備			38,459	48,698	26.6
観光振興（観光施設の整備を除く）			177,847	199,268	12.0
財 源 内 訳	補助金その他（国・県支出金、市債、負担金等）		93,704	118,687	26.7
	一般財源 A		300,336	324,745	8.1
	入湯税 B		17,067	19,043	11.6
	その他の税等		283,269	305,702	7.9
	合 計		394,040	443,432	12.5
充 当 割 合（B/A×100）			5.7%	5.9%	—

● 都市計画税の都市計画事業費等に占める割合

区 分		年 度	令和3年度 当初予算	令和4年度 当初予算	前年度比
都市計画事業費等			千円 4,038,339	千円 3,892,596	% △ 3.6
都市計画事業費			372,645	402,240	7.9
公園事業			88,514	80,349	△ 9.2
下水道事業			157,579	177,304	12.5
市街地開発事業			126,552	144,587	14.3
地方債償還額			3,665,694	3,490,356	△ 4.8
財 源 内 訳	補助金その他（国・県支出金、市債、負担金等）		419,064	243,042	△ 42.0
	一般財源 A		3,619,275	3,649,554	0.8
	都市計画税 B		1,031,078	1,040,304	0.9
	その他の税等		2,588,197	2,609,250	0.8
	合 計		4,038,339	3,892,596	△ 3.6
充 当 割 合（B/A×100）			28.5%	28.5%	—

● 森林環境譲与税が充てられる林業費関係事業費

区 分	事業名称	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	市債	その他	森林環境譲与税	その他
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
意向調査の準備作業、森林整備の準備作業	森林保育管理事業	5,973	0	0	0	4,520	1,453
意向調査、集積計画等作成	森林保育管理事業	4,335	0	0	0	3,281	1,054
私有林整備	森林保育管理事業 林業振興補助費	13,301	0	0	0	10,066	3,235
公有林整備（財産区有林含む）	森林保育管理事業	5,629	0	0	0	4,260	1,369
森林保護対策	松くい虫対策事業	11,641	8,461	0	0	2,407	773
林道・林業専用道の整備・維持修繕	既設林道維持管理事業	127,597	53,320	34,000	5,000	26,697	8,580
その他（間伐等の森林整備）	森林保育管理事業	362	0	0	0	274	88
木造公共建築物等の整備・内装木質化	森林保育管理事業	3,108	0	0	0	2,352	756
森林・林業の意義や木材利用促進に関する普及活動等	林業総務費 市民の森管理運営費	16,705	0	0	9	12,635	4,061
その他（木材利用・普及啓発関係）	林業総務費	275	0	0	0	208	67
合 計		188,926	61,781	34,000	5,009	66,700	21,436

● 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障関係事業費

区 分	事業名称	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
社会福祉	社会福祉事業	6,714,978	3,877,745	64,000	216,649	437,968	2,118,616
	児童福祉事業	10,645,134	5,960,925	3,200	480,044	719,671	3,481,294
	生活保護事業	1,889,424	1,419,195	0	34,000	74,731	361,498
	小 計	19,249,536	11,257,865	67,200	730,693	1,232,370	5,961,408
社会保険	国民健康保険事業	990,797	609,925	0	0	65,247	315,625
	介護保険事業	3,154,487	168,658	0	2,422	511,090	2,472,317
	後期高齢者医療事業	2,264,801	357,636	0	0	326,718	1,580,447
	小 計	6,410,085	1,136,219	0	2,422	903,055	4,368,389
保健衛生	保健衛生事業	2,943,985	644,474	0	200,452	359,593	1,739,466
	小 計	2,943,985	644,474	0	200,452	359,593	1,739,466
合 計		28,603,606	13,038,558	67,200	933,567	2,495,018	12,069,263

※ 事業費には、事務費や事務職員の人件費等を含まない。また、公営事業会計及び公営企業会計（病院事業会計）に係る事業分には、一般会計の繰出額を計上している。

※ 事業の単位を一般会計歳出予算の項、公営事業会計への繰出しとし、それぞれを事業の名称としている。



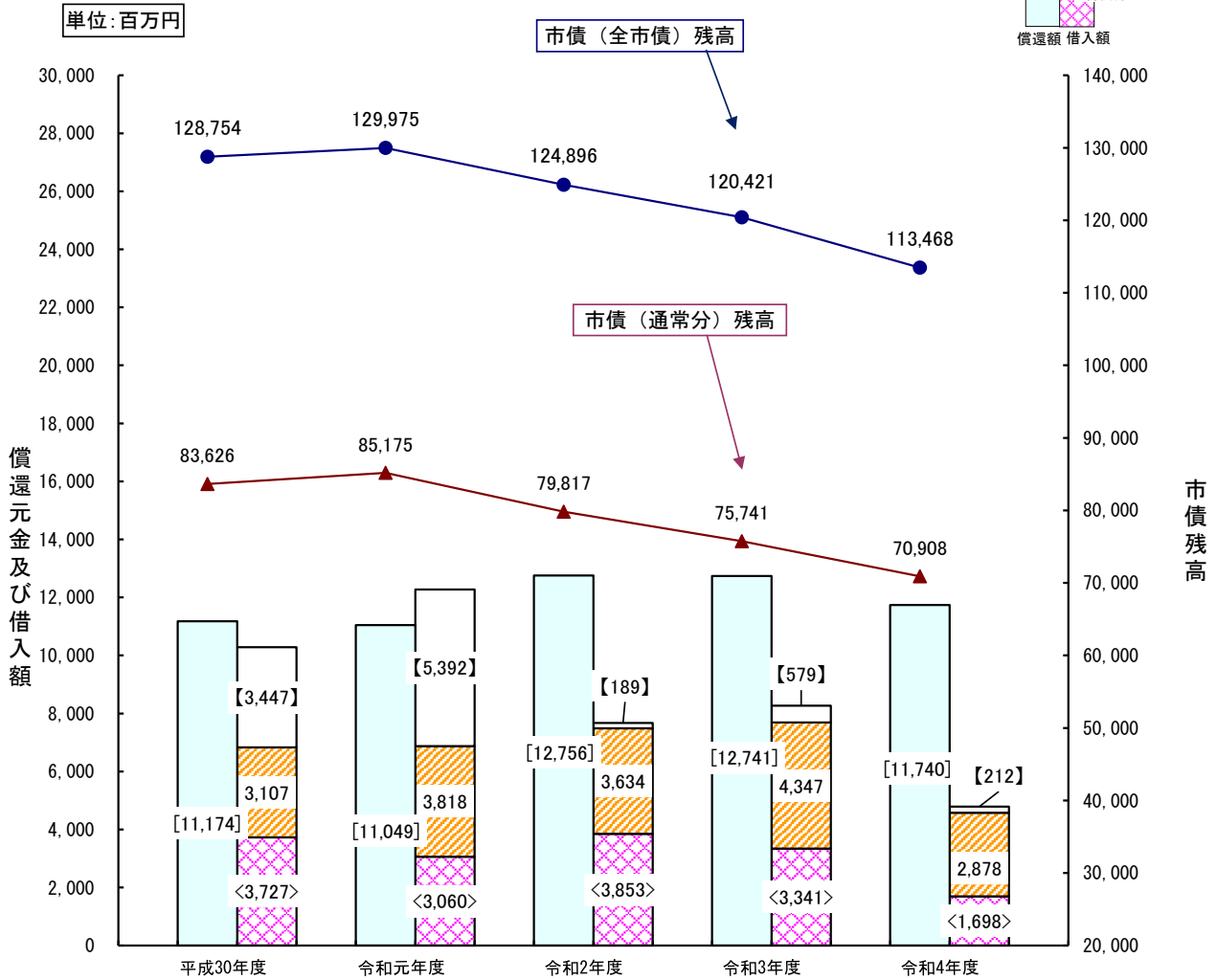
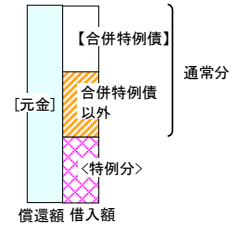
## 4 市 債

### 令和4年度起債事業内訳

(単位：千円)

起債名	事業名等	当初予算額	左のうち 交付税算入 見込額	元利償還金 に対する 交付税措置率
公共事業等	経営体育成基盤整備事業、農地防災事業、農道橋長寿命化事業、中山間地域農業農村総合整備事業、道路橋梁整備事業、河川改修事業、体育施設整備事業	805,800	183,000	9分の2 (約22%)
公営住宅建設事業	住宅整備事業	144,300		なし
学校教育施設等 整備事業	小学校市単独事業、小学校大規模改造事業、中学校 大規模改造事業	133,400	67,730	補助事業60% 単独事業50%
一般廃棄物処理事業	廃棄物処理施設整備事業	74,300	33,130	補助事業50% 単独事業30%
一般単独事業	(小計)	987,200	606,370	
うち 一般事業	並行在来線対策事業	(62,400)	(18,720)	30%
うち 地域活性化事業	中学校市単独事業、体育施設整備事業	(12,300)	(3,690)	30%
うち 防災対策事業	非常用発電機改修事業、急傾斜地崩壊対策事業負担 金、消防施設等整備事業、防災行政無線整備事業	(59,500)	(17,820)	負担金28.5% それ以外30%
うち 合併特例事業	上越斎場整備事業、廃棄物処理施設整備事業	(211,500)	(148,050)	70%
うち 緊急防災・減災事業	消防施設等整備事業、中学校大規模改造事業	(63,100)	(44,170)	70%
うち 公共施設等 適正管理推進事業	リージョンプラザ上越改修事業、保育園改修事業、 ラーバンセンター整備事業、観光施設等管理事業、 公園事業、小学校市単独事業、公民館改修事業、体 育施設整備事業	(103,200)	(41,280)	・財政力指数に 応じて、 30%～50% ※直近の実績で は40%
うち 緊急自然災害 防止対策事業	林道防災事業、道路防災事業、河川防災事業	(471,200)	(329,840)	70%
うち 緊急浚渫推進事業	河川防災事業	(4,000)	(2,800)	70%
過疎対策事業	コミュニティプラザ整備事業、鉄道駅舎等整備事 業、生活支援ハウス昇降機入替事業、経営体育成基 盤整備事業、かんがい排水事業、中山間総合整備事 業、林道整備事業、観光施設等管理事業、雪国文化 村リゾート推進事業、道路橋梁整備事業、消防施設 等整備事業、スクールバス購入事業、小学校大規模 改造事業、中学校大規模改造事業、柿崎地区公民館 改修事業、体育施設整備事業、過疎地域持続的発展 特別事業	933,200	653,240	70%
地域づくり 資金	合併特例債充当事業	11,000		なし
臨時財 政債	臨時財政対策債	1,697,900	1,697,900	100%
合計	(※地方債元金借換債5,602,834千円を除く)	4,787,100	3,241,370	

# 市債残高・償還元金・借入額推移（一般会計）



※ 折れ線グラフ…市債残高の推移  
棒グラフ…左側：償還額（元金）、右側：借入額（市債の通常分及び特例分）※通常分は合併特例債とそれ以外に区分  
(注) 借換に伴う償還及び借入は除く。

(単位：千円) 《参考》

年度	区分	市債残高	市債元金償還額			市債借入額			市債利子償還額
			定時償還等	借換分	新規発行分	借換債			
平成30年度	計	128,753,719	12,584,125	11,174,049	1,410,076	11,691,076	10,281,000	1,410,076	748,076
	うち通常分	83,626,162	9,353,515	7,943,439	1,410,076	7,963,776	6,553,700	1,410,076	
	うち特例分	45,127,557	3,230,610	3,230,610	0	3,727,300	3,727,300	0	
令和元年度	計	129,975,097	12,089,035	11,049,022	1,040,013	13,310,413	12,270,400	1,040,013	644,867
	うち通常分	85,175,425	8,701,050	7,611,037	1,040,013	10,250,313	9,210,300	1,040,013	
	うち特例分	44,799,671	3,387,985	3,387,985	0	3,060,100	3,060,100	0	
令和2年度	計	124,895,638	13,842,020	12,755,659	1,086,361	8,762,562	7,676,201	1,086,361	548,431
	うち通常分	79,816,770	10,034,300	9,182,055	852,245	4,675,645	3,823,400	852,245	
	うち特例分	45,078,868	3,807,720	3,573,604	234,116	4,086,917	3,852,801	234,116	
令和3年度	計	120,421,244	13,824,505	12,740,994	1,083,511	9,350,111	8,266,600	1,083,511	435,712
	うち通常分	75,741,416	10,084,765	9,001,254	1,083,511	6,009,411	4,925,900	1,083,511	
	うち特例分	44,679,828	3,739,740	3,739,740	0	3,340,700	3,340,700	0	
令和4年度	計	113,468,351	17,342,827	11,739,993	5,602,834	10,389,934	4,787,100	5,602,834	383,193
	うち通常分	70,908,012	13,229,634	7,922,604	5,307,030	8,396,230	3,089,200	5,307,030	
	うち特例分	42,560,339	4,113,193	3,817,389	295,804	1,993,704	1,697,900	295,804	

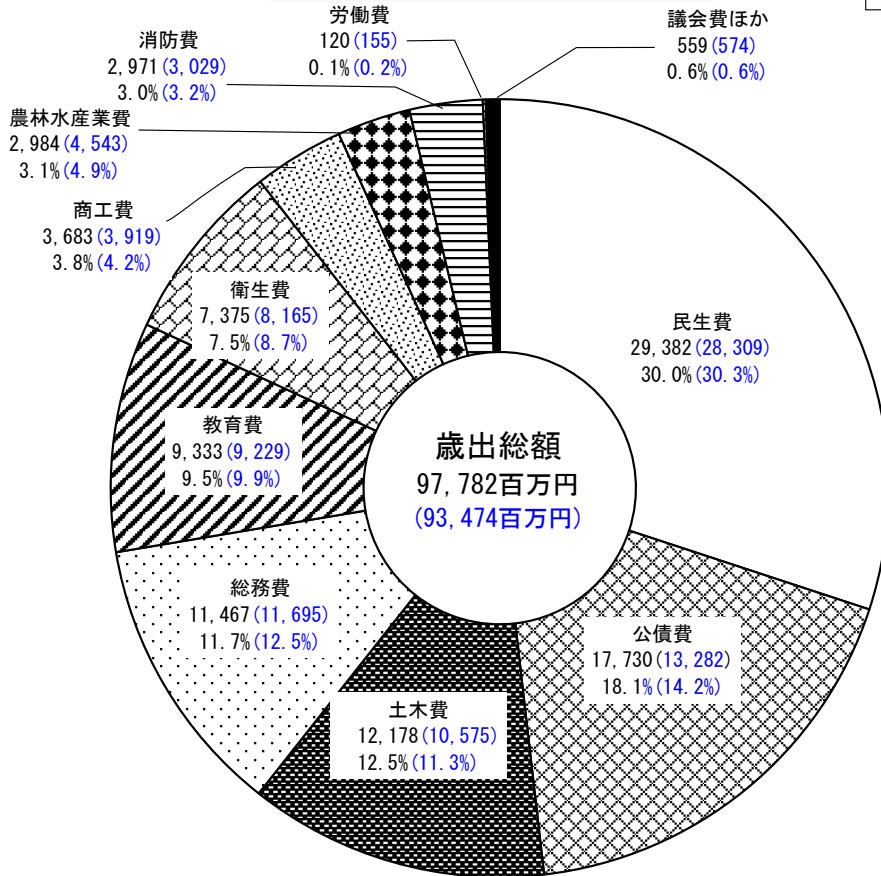
※ 平成30年度～令和2年度は決算額 令和3年度は3月補正後 令和4年度は当初予算時の見込み  
※ 通常分は、特例分（減収補填債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債）以外の市債

# 5 歳出予算

## 目的別歳出予算の内訳

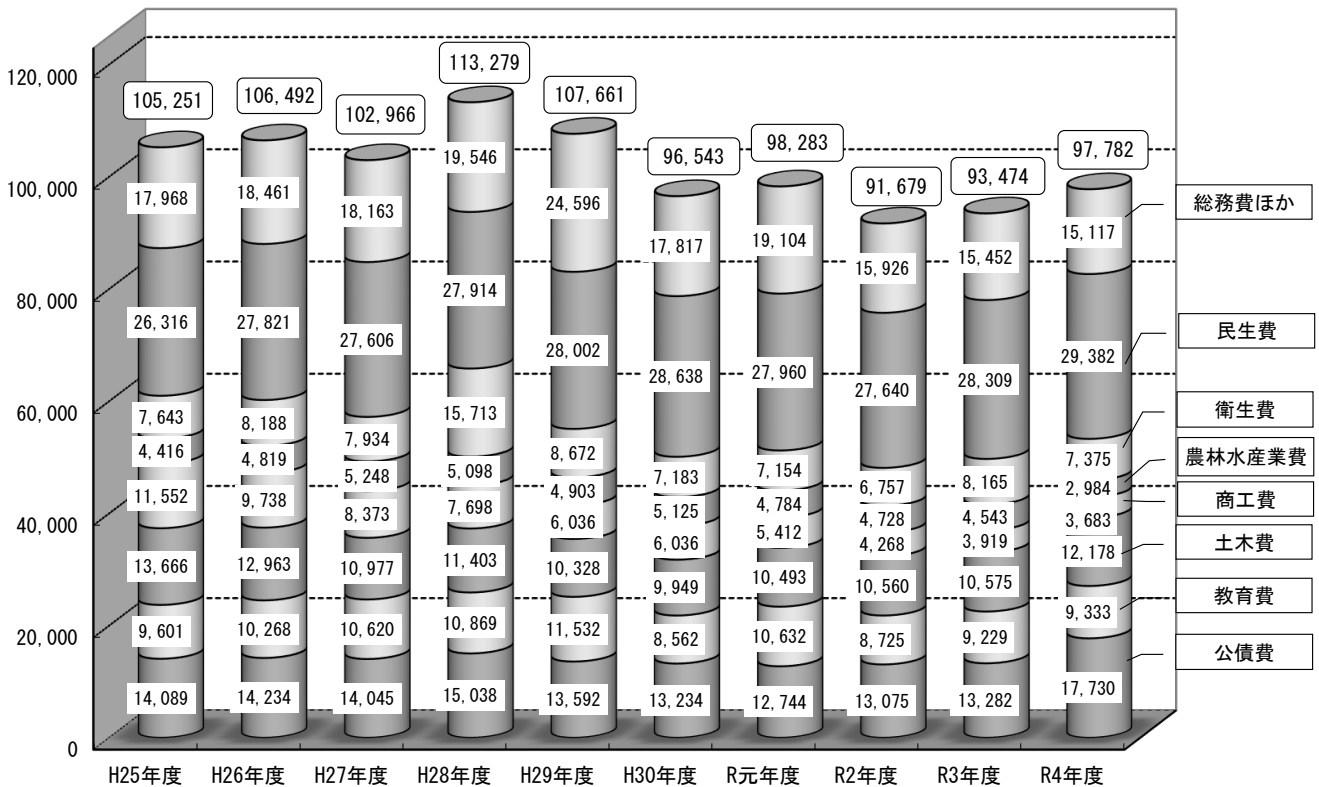
( ) 内は前年度数値

単位：百万円



## 目的別歳出予算額の推移

単位：百万円



● 一般会計 歳出（目的別）

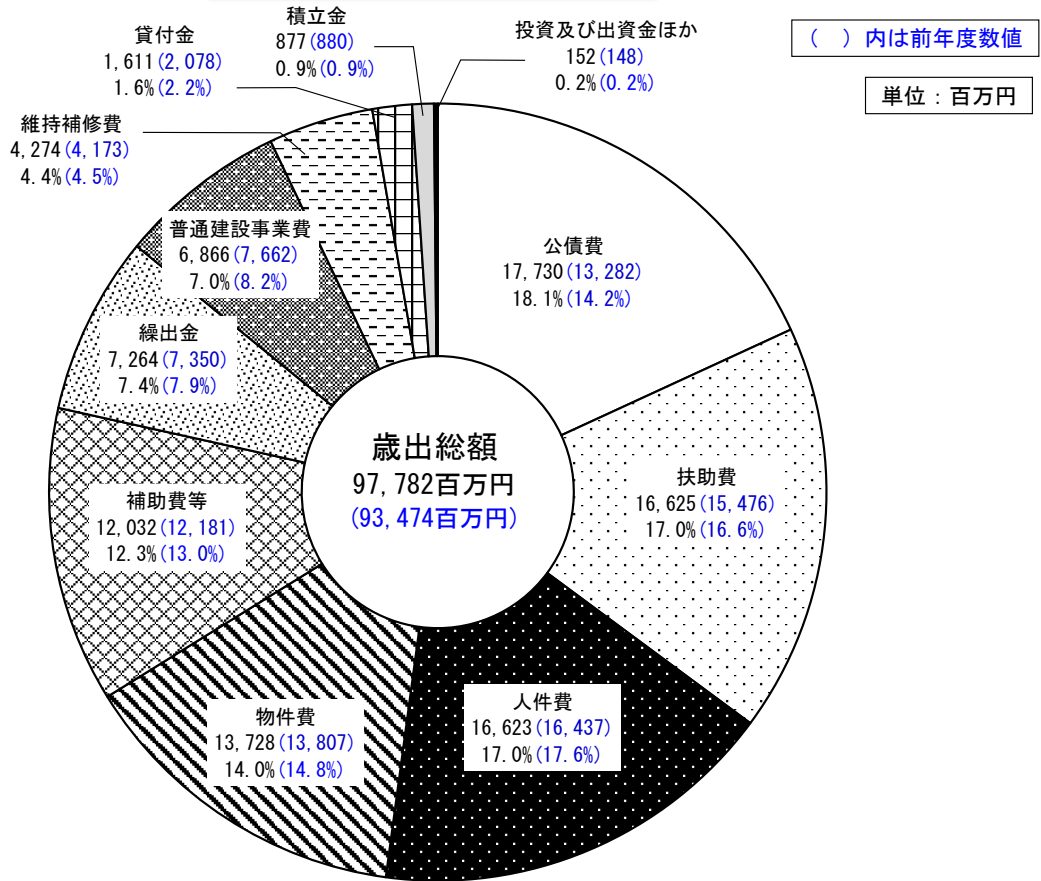
（単位：千円、％）

	令和3年度			令和4年度			
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	増減額	前年度比
1 議会費	444,458	(0.5) 0.5	5.5	429,914	(0.5) 0.4	△ 14,544	△ 3.3
2 総務費	11,694,644	(12.9) 12.5	△ 3.9	11,466,569	(12.7) 11.7	△ 228,075	△ 2.0
3 民生費	28,309,010	(31.3) 30.3	2.4	29,381,995	(32.4) 30.0	1,072,985	3.8
4 衛生費	8,165,216	(9.0) 8.7	20.8	7,374,809	(8.1) 7.5	△ 790,407	△ 9.7
5 労働費	(74,098) 155,074	(0.1) 0.2	(2.2) △ 24.4	(76,630) 120,300	(0.1) 0.1	(2,532) △ 34,774	(3.4) △ 22.4
6 農林水産業費	(4,467,853) 4,542,683	(4.9) 4.9	(△ 3.4) △ 3.9	(2,929,558) 2,984,331	(3.2) 3.1	(△ 1,538,295) △ 1,558,352	(△ 34.4) △ 34.3
7 商工費	(1,997,168) 3,918,959	(2.2) 4.2	(5.3) △ 8.2	(2,169,986) 3,682,677	(2.4) 3.8	(172,818) △ 236,282	(8.7) △ 6.0
8 土木費	10,574,824	(11.7) 11.3	0.1	12,178,262	(13.4) 12.5	1,603,438	15.2
9 消防費	3,028,762	(3.4) 3.2	0.9	2,971,034	(3.3) 3.0	△ 57,728	△ 1.9
10 教育費	9,228,979	(10.2) 9.9	5.8	9,333,046	(10.3) 9.5	104,067	1.1
11 災害復旧費	29,298	(0.0) 0.0	0.0	29,298	(0.0) 0.0	0	0.0
12 公債費	(12,198,212) 13,281,723	(13.5) 14.2	(1.9) 1.6	(12,127,322) 17,730,156	(13.4) 18.1	(△ 70,890) 4,448,433	(△ 0.6) 33.5
定時償還元金	11,713,615	(13.0) 12.5	3.7	11,624,610	(12.8) 11.9	△ 89,005	△ 0.8
繰上償還元金	0	(0.0) 0.0	皆減	115,383	(0.1) 0.1	115,383	皆増
借換に伴う償還元金	1,083,511	(1.2) 1.2	△ 1.7	5,602,834	(6.2) 5.7	4,519,323	417.1
市債利子	480,171	(0.5) 0.5	△ 19.4	383,193	(0.4) 0.4	△ 96,978	△ 20.2
一時借入金等利子	4,426	(0.0) 0.0	△ 18.7	4,136	(0.0) 0.0	△ 290	△ 6.6
13 諸支出金	1	(0.0) 0.0	0.0	1	(0.0) 0.0	0	0.0
14 予備費	100,000	(0.1) 0.1	0.0	100,000	(0.1) 0.1	0	0.0
歳出合計	(90,312,523) 93,473,631	(100.0) 100.0	(2.7) 2.0	(90,568,424) 97,782,392	(100.0) 100.0	(255,901) 4,308,761	(0.3) 4.6

※（ ）内は制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた値

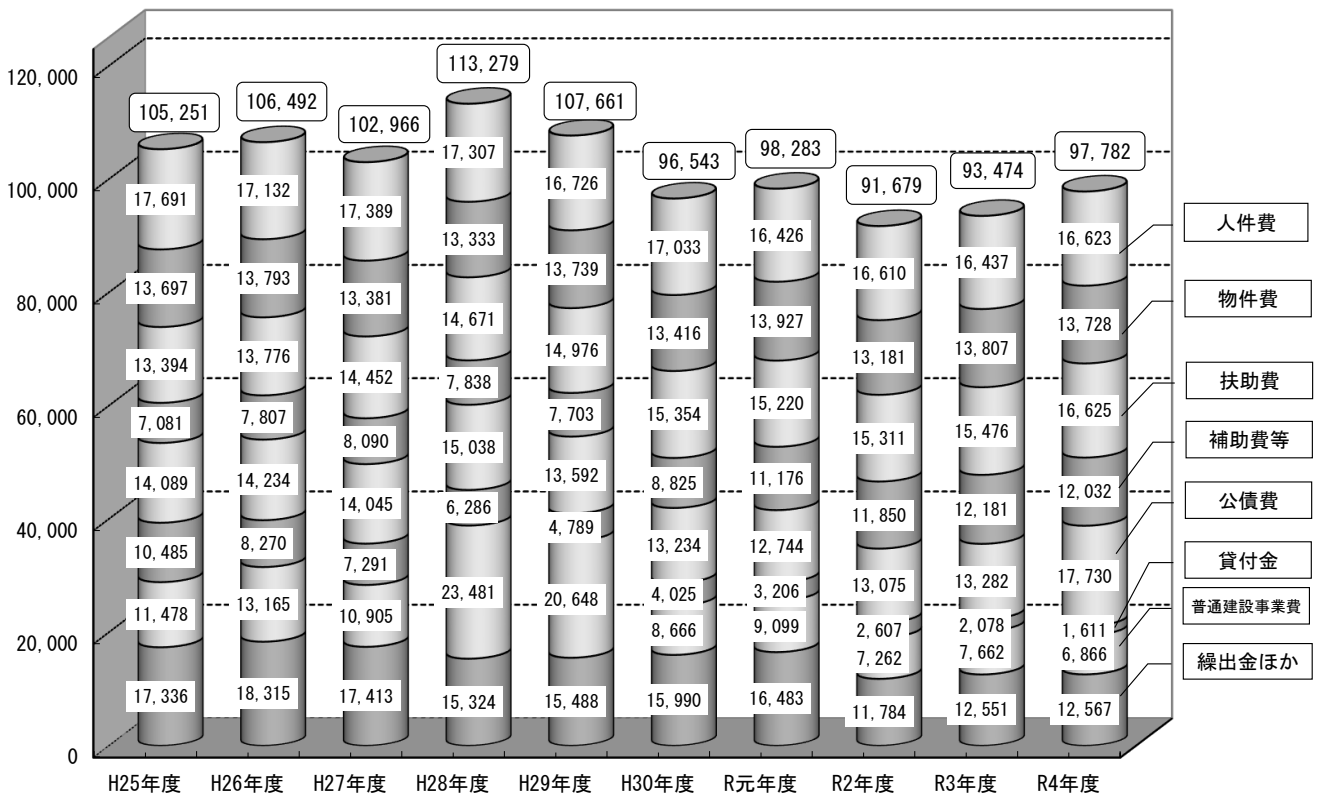
制度融資預託金：R3＝ 2,077,597千円 R4＝ 1,611,134千円 増減額 △ 466,463千円（△ 22.5%）  
市債借換に伴う償還元金：R3＝ 1,083,511千円 R4＝ 5,602,834千円 増減額 +4,519,323千円（+417.1%）

### 性質別歳出予算の内訳



単位：百万円

### 性質別歳出予算額の推移



※R2年度から、下水道事業特別会計ほか2つの特別会計が地方公営企業法の財務規定等を適用する下水道事業に移行し、当該繰出金の性質が補助費等に分類されています。

● 一般会計 歳出（性質別）

（単位：千円、％）

	令和3年度			令和4年度			
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	増減額	前年度比
1 人 件 費	16,437,163	(18.2) 17.6	△ 1.0	16,623,070	(18.4) 17.0	185,907	1.1
2 物 件 費	13,806,641	(15.3) 14.8	4.8	13,727,712	(15.2) 14.0	△ 78,929	△ 0.6
3 維 持 補 修 費	4,172,774	(4.6) 4.5	8.2	4,274,322	(4.7) 4.4	101,548	2.4
4 扶 助 費	15,475,838	(17.1) 16.6	1.1	16,624,908	(18.4) 17.0	1,149,070	7.4
5 補 助 費 等	12,181,372	(13.5) 13.0	2.8	12,031,855	(13.3) 12.3	△ 149,517	△ 1.2
うち一部事務組合負担金	2,269,733	(2.5) 2.4	△ 0.6	2,317,120	(2.6) 2.4	47,387	2.1
6 公 債 費	(12,198,212) 13,281,723	(13.5) 14.2	(1.9) 1.6	(12,127,322) 17,730,156	(13.4) 18.1	(△70,890) 4,448,433	(△ 0.6) 33.5
定 時 償 還 元 金	11,713,615	(13.0) 12.5	3.7	11,624,610	(12.8) 11.9	△ 89,005	△ 0.8
繰 上 償 還 元 金	0	(0.0) 0.0	皆減	115,383	(0.1) 0.1	115,383	皆増
借換に伴う償還元金	1,083,511	(1.2) 1.2	△ 1.7	5,602,834	(6.2) 5.7	4,519,323	417.1
市 債 利 子	480,171	(0.5) 0.5	△ 19.4	383,193	(0.4) 0.4	△ 96,978	△ 20.2
一時借入金等利子	4,426	(0.0) 0.0	△ 18.7	4,136	(0.0) 0.0	△ 290	△ 6.6
7 繰 出 金	7,349,984	(8.1) 7.9	1.6	7,264,038	(8.0) 7.4	△ 85,946	△ 1.2
8 投 資 及 び 出 資 金	19,220	(0.0) 0.0	△ 0.1	22,892	(0.0) 0.0	3,672	19.1
9 貸 付 金	(1) 2,077,598	(0.0) 2.2	(0.0) △ 20.3	(1) 1,611,135	(0.0) 1.6	(0) △ 466,463	(0.0) △ 22.5
10 積 立 金	879,596	(1.0) 0.9	62.6	877,477	(1.0) 0.9	△ 2,119	△ 0.2
11 普 通 建 設 事 業 費	7,662,424	(8.5) 8.2	5.5	6,865,529	(7.6) 7.0	△ 796,895	△ 10.4
補 助 事 業	3,337,711	(3.7) 3.6	0.5	3,985,046	(4.4) 4.1	647,335	19.4
単 独 事 業	4,324,713	(4.8) 4.6	9.8	2,880,483	(3.2) 2.9	△ 1,444,230	△ 33.4
12 災 害 復 旧 費	29,298	(0.0) 0.0	0.0	29,298	(0.0) 0.0	0	0.0
13 予 備 費	100,000	(0.1) 0.1	0.0	100,000	(0.1) 0.1	0	0.0
歳 出 合 計	(90,312,523) 93,473,631	(100.0) 100.0	(2.7) 2.0	(90,568,424) 97,782,392	(100.0) 100.0	(255,901) 4,308,761	(0.3) 4.6

※（ ）内は制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた値

制度融資預託金：R3= 2,077,597千円 R4= 1,611,134千円 増減額 △ 466,463千円（△ 22.5%）

市債借換に伴う償還元金：R3= 1,083,511千円 R4= 5,602,834千円 増減額 +4,519,323千円（+417.1%）

《各会計建設事業費》

（単位：千円、％）

	令和3年度		令和4年度		
	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
一 般 会 計	7,662,424	5.5	6,865,529	△ 796,895	△ 10.4
特別会計					
診 療 所	22,674	39.1	6,903	△ 15,771	△ 69.6
介 護 保 険	0	-	1,122	1,122	皆増
事業会計					
病 院 事 業	49,249	△ 61.9	638,981	589,732	著増
下 水 道 事 業	3,625,894	△ 22.5	2,273,200	△ 1,352,694	△ 37.3
ガ ス 事 業	1,089,955	△ 21.2	759,590	△ 330,365	△ 30.3
水 道 事 業	2,604,295	△ 19.1	2,715,199	110,904	4.3
工 業 用 水 道 事 業	836	△ 79.9	0	△ 836	皆減
合 計	15,055,327	△ 9.8	13,260,524	△ 1,794,803	△ 11.9

# 第6次総合計画の政策分野別の主な事業

以下に掲載する事業は、政策分野別に新規・拡充事業を中心とした主な事業です。

- ※1 区分欄の「継続」、「拡充」は、事業内容や制度による区分であり、経費の工夫や見直しにより予算額が前年度に比べて減少しているものもある。
- ※2 「令和3年度当初予算」欄は、令和2年度3月補正予算のうち、国の補正予算を活用した予算額を含む。
- ※3 「令和4年度当初予算」欄は、令和3年度3月補正予算のうち、国の補正予算を活用した予算額を含む。

## 市民が主役のまちづくり

市民生活のあらゆる場面で誰もが個性と能力を発揮する機会が保障されており、市民が自ら魅力的で住みよいまちの実現に向けて取り組むことができる環境や様々な支え合いの体制が整った地域社会を形成していくため、市民・団体に向けた意識啓発や支援・相談体制を充実するとともに、多様な主体の連携を促進します。

No.	重点戦略				区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流	地方創生				公約関連	令和3年度当初予算※2 ①	令和4年度当初予算※3 ②
1	○	○	○	○	共通	企画調整費	企画政策課			
	6次総の施策の柱					次期総合計画策定事業		1,749	7,625	5,876
						・現行の第6次総合計画が令和4年度末で終了するため、令和5年度から8年間の当市のまちづくりの総合的な指針となる第7次総合計画を策定する。 (拡充) 第7次総合計画の策定 (7,625) ・総合計画審議会や意見交換会の開催、パブリックコメント等を実施し、市民の意見を計画へ反映するほか、計画の本冊子及び概要版を作成し、配布・周知を行う。				
2	○	○	○	○	市-1-1-2 非核平和に関する意識啓発の推進	非核平和と友好都市宣言推進事業	共生まちづくり課			
	6次総の施策の柱					平和展の開催		577	620	43
						・戦争の記憶が薄れる中、市民一人一人が戦争を身近なこととして受け止め、戦争の悲惨さ、平和の尊さを改めて見つめ直す機会を創出するため、戦争体験者の話を収録した映像を製作し、関連資料と併せて展示するほか、オンラインによる被爆体験者の講話会を実施するなど、恒久平和への普及啓発を行う。				
3	○	○	○	○	市-1-1-3 多文化共生の推進	多文化共生推進事業	共生まちづくり課			
	6次総の施策の柱					多文化共生推進事業		12,350	12,571	221
						・外国人市民が安心して暮らせる環境を整備するため、上越市国際交流センターの相談窓口を継続するとともに、広報上越やハザードマップ等の情報を多言語で配信するなど、生活ニーズに対応した支援を行う。 ・外国人市民とのコミュニケーションや交流を促進するため、「やさしい日本語(簡単で、外国人に分かりやすいように配慮した日本語)」講座の開催など普及啓発を進める。 (拡充) 通訳サービスの導入 (451) ・多様な外国人市民が増加する中、多言語に対しても行政手続等が円滑に行えるよう、三者間通訳サービスを導入する。				
4	○	○	○	○	市-1-1-3 多文化共生の推進	国際友好交流促進事業	観光交流推進課			
	6次総の施策の柱					国際友好交流促進事業		2,347	2,536	189
						・海外友好都市との友好関係を継続させるため、新型コロナウイルス感染症の感染状況を勘案しながら海外の姉妹・友好都市とオンラインによる交流事業を実施するなど、友好親善を促進するとともに、地域社会の活性化に寄与する。				

No.	重点戦略			地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流						令和3年度当初予算※2 ①	令和4年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
5	○			○		継続	男女共同参画事業	共生まちづくり課 男女共同参画推進センター			
	6次総の施策の柱						男女共同参画推進センター事業		3,010	4,060	1,050
	市-1-2-1			男女共同参画・女性活躍の促進			・男女共同参画社会を実現するため、男性の家庭生活への参加を促す啓発活動のほか、女性が職場や地域で能力を発揮し活躍することに向けた各種講座を開催する。				
6	○			○		拡充	男女共同参画事業	共生まちづくり課 男女共同参画推進センター			
	6次総の施策の柱						男女共同参画基本計画の策定		679	954	275
	市-1-2-1			男女共同参画・女性活躍の促進			・現行の第3次男女共同参画基本計画が令和4年度末で終了することから、上越市男女共同参画基本条例に基づき、引き続き男女共同参画社会の総合的かつ計画的な推進を図るため、令和5年度から5年間の第4次男女共同参画基本計画を策定する。 (拡充) 第4次男女共同参画基本計画の策定 (954) ・現行計画の進捗状況や令和3年度に実施した市民意識調査の結果等を踏まえ、男女共同参画審議会の意見等を反映しながら策定するほか、計画の冊子及びダイジェスト版を作成・配布し、市民への周知・啓発を行う。				
7	○			○		継続	女性相談事業	共生まちづくり課 男女共同参画推進センター			
	6次総の施策の柱						女性相談事業		8,143	8,892	749
	市-1-2-2			相談体制の充実			・家庭問題や配偶者等から受ける暴力などの不安・悩みを抱える相談者が安心して生活できるようにするため、関係機関等と連携しながら適切な指導・助言を行う。				
8	○			○		継続	企画調整費	企画政策課			
	6次総の施策の柱						重要施策企画調整事業		74,529	6,430	△ 68,099
	市-2-1-2			若者等の定住・UIJターンの促進			若者等の活躍と将来のUターン促進の取組 (1,107) ・若者のまちづくりへの参画に向けて、意欲ある若者の人材発掘・育成と若者同士の交流の促進を図るため、若者が主体となってイベントを企画している団体の取組を学ぶ研修会を開催する。 ・若い世代の「ふるさと上越市」に対する理解と愛着の醸成を図るため、高校生等による当市の魅力を伝える映像コンテストを開催する。				
9	○			○		継続	定住促進奨学金貸付事業	企画政策課			
	6次総の施策の柱						定住促進奨学金貸付事業		2,185	2,551	366
	市-2-1-2			若者等の定住・UIJターンの促進			・若者の将来にわたる定住を促進するため、当市に居住しながら公共交通機関を利用して市外の大学等に通学する学生に対し、通学費を奨学金として支援(貸付け)するとともに、卒業後も当市に居住し、事業所等に就業している場合に、返還額の3分の2に相当する額を免除する。				
10	○			○		継続	移住定住対策事業	自治・地域振興課			
	6次総の施策の柱						上越市ふるさと暮らし支援センター		18,293	17,129	△ 1,164
	市-2-1-2			若者等の定住・UIJターンの促進			・地域に新たな活力を生み出す人材の流入と定着を図るため、関係機関等と連携した相談対応とあわせて、SNS等を活用した魅力の発信や、地域の暮らしを体験できる移住体験ツアー、ふるさとワーキングホリデーを行う。 ・当市への移住や定住を後押しするため、賃貸住宅の家賃や住宅の取得費を支援する。				
11	○			○		継続	中山間地域振興事業	自治・地域振興課			
	6次総の施策の柱						地域おこし協力隊を活用した集落支援		38,592	53,084	14,492
	市-2-1-2			若者等の定住・UIJターンの促進			・地域の活力を高め、安全・安心な暮らしを支えるため、地域おこし協力隊を配置し、隊員による活動を通じて、地域の将来像の実現や課題解決に向けた取組を支援する。				
12	○			○	○	継続	企画調整費	企画政策課			
	6次総の施策の柱						重要施策企画調整事業		74,529	6,430	△ 68,099
	市-2-2-1			多様な市民活動への支援			第2期地方創生推進事業補助金 (3,125) ・地域を挙げた地方創生の取組を一層推進するため、民間団体や事業者等による地方創生に向けた取組を支援するとともに、第2期総合戦略に掲げる重点事項に基づき提案された事業を支援する。				



No.	重点戦略				区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流	地方創生				公約関連	令和3年度当初予算※2 ①	令和4年度当初予算※3 ②
13	○			○	拡充	市民活動推進事業	共生まちづくり課			
	6次総の施策の柱					市民活動推進事業		3,354	3,963	609
市-2-2-1 多様な市民活動への支援						<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の自発的な公益活動やボランティア活動を促進するため、NPO・ボランティアセンターを拠点に、ボランティアに関する情報の収集・発信及びコーディネートを行う。</li> <li>(拡充) ホームページの更新 (517)</li> <li>市民活動等の情報発信力を高めるため、NPO・ボランティアセンターのホームページを更新する。</li> </ul>				
14	○		○		継続	企画調整費	企画政策課			
	6次総の施策の柱					域学連携推進事業		188	188	0
市-2-2-2 市民参画と協働の推進						<ul style="list-style-type: none"> <li>大学が持っている知見や学生の活動を地域の課題解決やまちづくりにいかすことで地域の活性化を図るため、市内外の大学との連携を強化する。</li> </ul>				
15	○			○	継続	中山間地域振興事業	自治・地域振興課			
	6次総の施策の柱					地域支え合い体制づくり事業補助金		100	50	△ 50
市-2-2-3 支え合い体制構築の推進						<ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域の暮らしを地域の支え合いにより維持していくため、住民組織等による除雪ボランティア等の派遣支援を行う。</li> </ul>				
16	○			○	継続	中山間地域振興事業	自治・地域振興課			
	6次総の施策の柱					中山間地域支え隊事業		380	378	△ 2
市-2-2-3 支え合い体制構築の推進						<ul style="list-style-type: none"> <li>地域貢献活動を通じて集落・地区において不足する労力を補完するとともに、市民全体で中山間地域の公益的機能を支えていく意識を醸成するため、企業や団体、個人に対して労力提供(ボランティア活動)を呼び掛ける。</li> </ul>				
17	○			○	継続	地域協議会費	自治・地域振興課			
	6次総の施策の柱					地域協議会の開催		7,488	7,435	△ 53
市-2-3-1 地域自治区制度の推進						<ul style="list-style-type: none"> <li>自主自立のまちづくりを推進するため、地域と行政の「協働の要」として、地域の課題解決に向けた議論を行う地域協議会制度を運用する。</li> </ul>				
18	○			○	新規	自治推進事業	自治・地域振興課			
	6次総の施策の柱					自治基本条例関係費		0	734	734
市-2-3-1 地域自治区制度の推進						<ul style="list-style-type: none"> <li>自治基本条例の規定に基づき、社会経済情勢の変化に照らした5年ごとの定期見直しを行う。</li> <li>条例の見直しに当たり、市民の意見や専門的見地からの意見を聴くため、市民や有識者の参画による委員会を設置し、会議を開催する。</li> </ul>				
19	○			○	新規	自治推進事業	自治・地域振興課			
	6次総の施策の柱					自治推進事業		0	594	594
市-2-3-1 地域自治区制度の推進						<ul style="list-style-type: none"> <li>地域のことは地域で決めて、地域で実行する地域自治の仕組みの強化を図るため、課題の深掘りや将来に向けた考察などに取り組む。また、検討に当たっては、地域協議会や住民組織などの地域の活動団体へのヒアリング・協議のほか、他自治体の事例調査等を行う。</li> </ul>				
20				○	継続	町内会関係費	共生まちづくり課			
	6次総の施策の柱					町内会関係費集会場整備費補助		56,011	58,790	2,779
市-2-3-2 地域コミュニティ活動の促進						<ul style="list-style-type: none"> <li>町内会が地域コミュニティの活動拠点となる集会場を適切に管理できるようにするため、集会場の整備や耐震診断等を実施する町内会に対し、補助金を交付する。</li> </ul>				
21	○				継続	市民活動推進事業	共生まちづくり課			
	6次総の施策の柱					地域コミュニティ活動サポート事業		109	159	50
市-2-3-2 地域コミュニティ活動の促進						<ul style="list-style-type: none"> <li>町内会等が抱える課題解決や地域の活性化に向けた活動を支援するため、地域づくりアドバイザーを派遣する。</li> </ul>				

# 1 防災・防犯分野

日頃から地域全体として災害や犯罪・事故等への備えを整えるため、関係機関や市民、地域との連携の下で、危機管理体制を強化するとともに、必要な対策や体制構築を推進します。

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)			
	暮らし	産業	交流						令和3年度 当初予算 ※2 ①	令和4年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①	
1	6次総の施策の柱					拡充	災害対策費	危機管理課				
	1-1-1-1 危機管理能力の向上						その他災害対策関係		297	480	183	
							<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害から市民の生命、身体を守るため、防災体制の強化を図る。</li> <li>(新規) 除雪作業安全啓発講習会の開催 (195)</li> <li>・除雪作業中の事故を未然に防ぐため、市民を対象とした除雪作業安全啓発講習会を開催する。</li> </ul>					
2	6次総の施策の柱					拡充	災害対策費	危機管理課				
	1-1-1-2 自然災害への対応力の強化						防災行政無線整備事業		263,397	8,558	△ 254,839	
							<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震や洪水などの自然災害や武力攻撃などの緊急事態に備え、より早く、より確実に情報を伝達・共有するため、防災行政無線の整備・更新を行う。</li> <li>(新規) 次期防災行政情報伝達システム基本・実施設計業務委託 (8,558)</li> <li>・現行の防災行政無線システムが機器の更新時期を迎えていることから、市民へのきめ細かな情報伝達を継続するとともに、既存の設備を活用しつつ、新たな技術を取り入れた、次期システムの検討を行う。</li> </ul>					
3	6次総の施策の柱					継続	老人福祉対策事務費	高齢者支援課				
	1-1-1-2 自然災害への対応力の強化						避難行動要支援者支援事業		6,378	1,367	△ 5,011	
							<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難行動要支援者の災害時における安否確認や避難誘導等の支援を迅速かつ円滑に行うため、避難行動要支援者名簿を更新・整備し、町内会や関係機関へ提供するとともに、個別避難計画が未作成の町内会に対し、計画作成に向けた支援を行う。</li> </ul>					
4	6次総の施策の柱					拡充	災害対策企画費	原子力防災対策室				
	1-1-1-3 原子力災害への対応力の強化						原子力防災対策事業		1,209	2,202	993	
							<ul style="list-style-type: none"> <li>・実効性の高い避難体制の確立に向け、国や県、関係市町村等と広域避難等の課題解決に向けた検討を進めるとともに、原子力防災訓練等を実施し、災害時における対応力の強化を図る。</li> <li>(拡充) 原子力防災に関する普及啓発活動の強化 (979)</li> <li>・原子力災害時の避難行動に関する住民の理解度を高めるため、避難行動をまとめた動画を制作し、普及啓発活動を実施する。</li> </ul>					
5	6次総の施策の柱					拡充	河川管理費	河川海岸砂防課				
	1-1-2-2 治山治水対策の推進						河川施設の維持管理費、河川関係団体支援活動費ほか		120,064	247,899	127,835	
							<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川及び河川公園の機能を適切な状態に保つため、市管理河川等の維持管理を実施するほか、関係機関及び関係団体と連携し、河川事業の促進や環境保全に向けた施策を実施する。</li> <li>(拡充) 緊急自然災害防止対策事業 (162,486)</li> <li>・河川の護岸崩落防止対策を行い、災害の発生予防や被害の拡大防止を図る。</li> </ul>					
6	6次総の施策の柱					継続	下水道事業会計(資本的収支)	下水道建設課				
	1-1-2-2 治山治水対策の推進						公共下水道雨水整備事業【3月補正を含む】		406,261	211,491	△ 194,770	
							<ul style="list-style-type: none"> <li>・浸水被害の早期解消・軽減を図るため、雨水管理総合計画に基づき、雨水幹線及び排水ポンプの整備を進めるとともに、水位計設置などのソフト対策を実施する。</li> </ul>					

No.	重点戦略				区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流	地方創生				令和3年度当初予算※2 ①	令和4年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
7					拡充	道路維持費	道路課			
	6次総の施策の柱					道路維持修繕・委託業務ほか		297,084	412,340	115,256
						<p>・一般交通に支障を来さないようにするため、損傷箇所の早期発見及び早期補修に努めるなど、適切な維持管理を実施する。</p> <p>(拡充) 緊急自然災害防止対策事業(108,977)</p> <p>・市道の法面对策工事などを行い、災害の発生予防や被害の拡大防止を図る。</p>				
8				○	継続	空き家等管理促進事業	建築住宅課			
	6次総の施策の柱					空き家等管理促進事業		12,943	13,128	185
						<p>・市民の安全・安心な生活を確保するため、空き家の所有者等が行う適正管理と利活用を支援するとともに、空き家の発生予防に向けた取組を実施する。</p>				
9					継続	建築指導費	建築住宅課			
	6次総の施策の柱					木造住宅耐震化支援事業		1,157	737	△ 420
						<p>・市民の防災意識の高揚を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震診断の無料化を継続する。</p>				
10					拡充	克雪住宅推進費	建築住宅課			
	6次総の施策の柱					克雪住宅推進費(克雪住宅低利貸付金預託金事業除く)【3月補正を含む】		9,350	20,362	11,012
						<p>・雪下ろしに伴う負担軽減及び危険防止を図るため、克雪住宅の整備等を支援する。</p> <p>屋根雪下ろし命綱固定アンカー等設置費補助金(6,000)</p> <p>・屋根雪下ろしに起因する事故を未然に防止するため、命綱固定アンカー等の設置普及を促進する。</p> <p>※R3年度は、6月補正で予算措置して実施</p> <p>(新規) 命綱固定アンカー等設置費補助制度の周知と地域安全克雪方針の策定(5,012)</p> <p>・民地内の除排雪作業中の事故防止を図るため、命綱固定アンカー等設置費補助制度を周知する。</p>				
11					継続	常備消防費	危機管理課			
	6次総の施策の柱					常備消防費		2,225,806	2,280,143	54,337
						<p>・市民の安全・安心を確保するため、上越地域消防事務組合による消防防災・救急業務が、安定的かつ継続的に行われるために必要な負担金を支出する。</p>				
12					拡充	消防団員費	危機管理課			
	6次総の施策の柱					消防団員報酬		87,154	263,757	176,603
						<p>・円滑な消防団活動を推進するため、地域の消防・防災活動を担う消防団員に報酬を支給する。</p> <p>(拡充) 消防団員報酬の増額(84,397)</p> <p>・消防団員の処遇改善を図るため、副団長以下の年額報酬を増額するほか、災害に伴う出勤報酬を増額する。</p> <p>※消防団活動費から消防団員報酬に出勤報酬(消防団出勤費用弁償の一部)に係る経費を移管</p>				
13				○	継続	消防団活動費	危機管理課			
	6次総の施策の柱					消防団活動費		128,099	33,142	△ 94,957
						<p>・消防団員の活動を支援するため、訓練や災害出勤に対する消防団員への費用弁償や装備品の支給、消防部等への運営交付金の交付を行う。</p> <p>※消防団活動費から消防団員報酬に出勤報酬(消防団出勤費用弁償の一部)に係る経費を移管</p>				
14					継続	消防施設整備事業	危機管理課			
	6次総の施策の柱					消防器具置場整備		16,230	5,446	△ 10,784
						<p>・消防団員が安全かつ確実に活動できる環境を確保するため、消防団の組織体制の見直しを推進し、将来の活動拠点となる消防器具置場等の整備・撤去を行う。</p>				

No.	重点戦略				区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流	地方創生				令和3年度当初予算※2 ①	令和4年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
15	○			○	継続	災害対策費	市民安全課			
	6次総の施策の柱					自主防災組織の結成促進及び活動支援		4,952	4,585	△ 367
						・地域防災力の向上を図るため、地域における自主防災のリーダーとなる防災士を養成するとともに、上越市防災士会と連携して市民一人一人が災害時に適切な避難行動が取れるよう、自主防災活動を支援する。				
16	○				継続	災害対策費	危機管理課			
	6次総の施策の柱					防災訓練の実施		1,383	1,406	23
						・大規模災害時に防災活動が円滑に行われるようにするため、総合防災訓練の未実施地区を対象に実施する。				
17	○				新規	安全・安心まちづくり推進事業	市民安全課			
	6次総の施策の柱					犯罪被害者等見舞金支給事業		0	2	2
						・犯罪被害からの早期回復を促すため、これまで実施してきている犯罪被害者等への支援に加え、新たに見舞金(遺族見舞金300千円、重傷病見舞金100千円)を支給する。				
18	○				継続	安全・安心まちづくり推進事業	市民安全課			
	6次総の施策の柱					防犯啓発活動		1,727	1,722	△ 5
						・地域全体で犯罪のない安全で安心なまちづくりを進めるため、警察や町内会等と共に防犯啓発活動に取り組む。				
19	○				継続	安全・安心まちづくり推進事業	市民安全課			
	6次総の施策の柱					上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進会議		43	1,965	1,922
						・条例及び推進計画に基づく安全安心まちづくり施策の推進状況について進捗管理するため、「上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進会議」を組織、運営する。				
20	○				継続	交通安全指導費	市民安全課			
	6次総の施策の柱					交通安全指導事業		8,541	8,917	376
						・市民一人一人が交通事故に遭わない、起こさないようにするため、安全教育指導員や地域安全支援員等による、年代に応じた教育、啓発活動を実施する。				
21	○			○	新規	交通安全指導費	市民安全課			
	6次総の施策の柱					高齢者安全運転支援装置設置補助金交付事業		0	10,245	10,245
						・高齢運転者の交通安全意識の向上と交通事故防止を図るため、65歳以上の高齢者を対象に安全運転支援機能付きドライブレコーダー又は急発進等抑制装置の購入・設置費用を補助する。				

## 2 環境分野

市民一人ひとりが環境に対する意識を持って自ら行動に移すことにより、豊かな自然を大切に守り、良好な環境を保っていけるよう、市民の暮らしに身近な地域環境の保全と地球環境の保全の双方の観点から効果的な政策・施策を推進します。

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流						令和3年度 当初予算 ※2 ①	令和4年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
1	6次総の施策の柱					継続	廃棄物処理施設整備事業	生活環境課			
	2-1-1-1 ごみの適正処理の推進						リサイクル推進施設整備事業		664,269	294,877	△ 369,392
2	6次総の施策の柱					継続	ごみ処理対策事業	生活環境課			
	2-1-1-1 ごみの適正処理の推進						最終処分場整備事業		105	347	242
3	6次総の施策の柱			○		継続	鳥獣保護管理事業	環境保全課			
	2-1-3-1 生物多様性の保全						鳥獣保護管理事業		6,931	4,820	△ 2,111
4	6次総の施策の柱					拡充	環境政策総務事業	環境保全課			
	2-2-1-1 再生可能エネルギーの普及 2-2-1-2 省エネルギー化の推進						環境政策総務事業		3,765	15,103	11,338
5	6次総の施策の柱					継続	生活環境保全美化対策事業	生活環境課			
	2-2-2-2 環境美化の推進						全市クリーン活動		5,605	6,368	763

### 3 健康福祉分野

市民誰もが生涯を通じてこころと体の健やかさを保ち、安心して自分らしく暮らせる環境を整えるため、支援が必要な人に対して確実にサービスを提供するとともに、市民の健康づくり活動への支援を行います。また、関係機関や市民・各種団体との連携、市民活動の促進を通じて、安心できる福祉環境づくりや子育てしやすいまちとしての魅力の向上を推進します。

No.	重点戦略			地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流						令和3年度当初予算※2 ①	令和4年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
1					○	拡充	市民健康診査事業	健康づくり推進課			
	6次総の施策の柱						市民健康診査事業		82,871	77,969	△ 4,902
	3-1-1-1 健康づくり活動の推進						<p>・生活習慣病の発症や重症化を予防するため、市民健康診査等を実施し、健診結果を基に適切な治療や栄養・運動等の生活指導、各種健康教育・相談につなぐことで市民の健康寿命の延伸を図る。</p> <p>(拡充) 市民健康診査の受診率向上に向けた取組 (7,950)</p> <p>・令和2・3年度健康診査を受診した人に対して、事前に健診日時・会場を指定した案内を行うことにより、受診しやすい体制を整えるほか、未受診者に対する受診勧奨を行う。</p>				
2					○	拡充	がん予防推進事業	健康づくり推進課			
	6次総の施策の柱						がん予防推進事業		159,695	149,521	△ 10,174
	3-1-1-1 健康づくり活動の推進						<p>・各種がん検診を実施し、精密検査が必要な人を医療機関の受診へつなぐことで、がんの早期発見及び早期治療に結び付ける。</p> <p>(拡充) 各種がん検診の受診率向上に向けた取組 (768)</p> <p>・令和2・3年度がん検診を受診した人に対して、事前に検診日時・会場を指定した案内を行うことにより、受診しやすい体制を整えるほか、未受診者に対する受診勧奨を行う。</p>				
3						継続	歯科保健事業	健康づくり推進課			
	6次総の施策の柱						歯科保健事業		11,985	12,952	967
	3-1-1-1 健康づくり活動の推進						<p>・歯科保健計画に基づき、生涯を通じて歯や口腔の健康状態を保ち、生活の質(QOL)の維持・向上を図るため、歯科疾患の発症予防及び重症化予防の取組を推進する。生涯を通じてかかりつけ歯科医を持ち、定期的に歯科健康診査や口腔ケアを受ける重要性について啓発し、成人歯科健康診査の受診率の向上を図る。</p> <p>・障害者の歯科診療体制の充実を図るため、障がい者歯科診療センターの運営を支援する。</p>				
4						継続	保健指導事業	健康づくり推進課			
	6次総の施策の柱						生活習慣病予防対策事業		12,880	13,390	510
	3-1-1-1 健康づくり活動の推進						<p>・上越市健康増進計画に基づき、生涯を通じて市民が自らの健康状態を理解し、生活習慣の改善に取り組んでいくことができるよう、健診結果説明会や健康講座、小中学生への血液検査後の保健指導を実施する。</p>				
5						継続	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康づくり推進課			
	6次総の施策の柱						新型コロナウイルスワクチン接種事業【3月補正を含む】		912,059	462,149	△ 449,910
	3-1-1-1 健康づくり活動の推進						<p>・新型コロナウイルス感染症の拡大と重症化を抑制するため、3回目のワクチン接種を希望する市民に対し、追加接種を行う。</p>				
6						拡充	新型コロナウイルス感染症対策費	健康づくり推進課			
	6次総の施策の柱						新型コロナウイルス感染症対策費【3月補正を含む】		1,551	30,377	28,826
	3-1-1-1 健康づくり活動の推進						<p>・新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、様々な媒体を通じて注意喚起を行う。</p> <p>(新規) 新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査助成事業 (23,974)</p> <p>・介護施設や医療機関などにおける感染拡大を防止するため、県の無料検査対象外となる平時において、施設職員、医療従事者等が受けるPCR検査に係る費用の一部を助成する。</p>				

No.	重点戦略				区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流	地方創生				公約関連	令和3年度当初予算※2 ①	令和4年度当初予算※3 ②
7					拡充	予防接種事業	健康づくり推進課			
	6次総の施策の柱					予防接種事業		353,231	403,367	50,136
	3-1-1-1	健康づくり活動の推進				<p>・感染のおそれがある疾病の発生とまん延を防止するため、様々な疾病に対する予防接種を実施し、公衆衛生の向上を図る。</p> <p>(拡充) 子宮頸がんワクチン接種の再開 (81,612)</p> <p>・平成25年6月からの「接種の差し控え」が廃止され、対象年齢の小学6年生から高校1年生相当に加え、この間、接種機会を得られなかった平成9年度から17年度生まれの女性に対して個別にワクチン接種勧奨を行うことで接種を推進する。</p>				
8				○	継続	生活習慣病予防対策事業	国保年金課			
	6次総の施策の柱					生活習慣病予防対策事業		31,436	32,544	1,108
	3-1-1-1	健康づくり活動の推進				<p>・国民健康保険加入者の健康増進及び疾病予防を推進し、生活の質(QOL)の向上を図るため、糖尿病や高血圧等の生活習慣病の改善に向けた健診結果説明会や保健指導を実施する。</p>				
9				○	拡充	特定健康診査費	国保年金課			
	6次総の施策の柱					特定健康診査費		150,329	137,109	△ 13,220
	3-1-1-1	健康づくり活動の推進				<p>・糖尿病、高血圧症、脂質代謝異常症、肥満症等の予防可能な生活習慣病有病者・予備群の減少に向け、国民健康保険被保険者の健康の維持増進に取り組み、健康格差の縮小と国民健康保険財政の健全化を図る。</p> <p>(拡充) 特定健康診査の受診率向上に向けた取組 (5,709)</p> <p>・令和2・3年度に健康診査を受診した人に対して、事前に健診日時・会場を指定した案内を行うことにより、受診しやすい体制を整えるほか、未受診者に対する受診勧奨を行う。</p>				
10				○	拡充	保健衛生普及費	国保年金課			
	6次総の施策の柱					人間ドック健診助成		10,185	9,763	△ 422
	3-1-1-1	健康づくり活動の推進				<p>・疾病の予防、早期発見及び早期治療を推進し、被保険者の健康維持増進を図るため、国民健康保険被保険者を対象として、人間ドック(総合健康診断)に要した費用の一部を助成する。</p> <p>(拡充) 人間ドックの受診勧奨対象者の拡大 (588)</p> <p>・人間ドックの受診勧奨を前年度の受診者から過去3年間の受診者に拡大する。</p>				
11				○	継続	こころの健康づくり推進事業	健康づくり推進課			
	6次総の施策の柱					こころの健康づくり推進事業		278	273	△ 5
	3-1-1-2	こころの健康サポートの推進				<p>・自殺予防対策推進計画に基づき、自殺予防対策を総合的に推進するため、地域や関係機関とのネットワークづくりを継続して実施する。</p>				
12					継続	斎場管理運営費	福祉課			
	6次総の施策の柱					頸北斎場管理運営費		40,225	30,336	△ 9,889
	3-1-1-3	公衆衛生環境の保全				<p>・市民の公衆衛生の確保のため、長寿命化計画に基づく修繕を行い、頸北斎場の適正な管理運営を行う。</p>				
13					継続	斎場整備事業	福祉課			
	6次総の施策の柱					上越斎場整備事業		27,950	128,315	100,365
	3-1-1-3	公衆衛生環境の保全				<p>・上越斎場の老朽化と今後の火葬需要の増加に対応するため、令和6年度中の新上越斎場供用開始に向け、整備事業者が地質調査業務及び設計業務を実施する。</p>				
14					継続	病院事業管理費	地域医療推進室			
	6次総の施策の柱					病院事業管理費(繰出金)		265,345	274,808	9,463
	3-1-2-1	上越地域医療センター病院の機能強化				<p>・上越地域医療センター病院の安定した運営を通して、開業医や急性期病院と連携した回復期、慢性期医療の提供や、訪問看護事業、居宅介護支援事業などの在宅医療の強化に取り組む。</p>				

No.	重点戦略				区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流	地方創生				公約関連	令和3年度当初予算※2 ①	令和4年度当初予算※3 ②
15					新規	病院事業会計（収益的支出及び資本的支出）	地域医療推進室			
	6次総の施策の柱					医療情報システムの更新（電子カルテの導入）		0	450,659	450,659
	3-1-2-1 上越地域医療センター病院の機能強化					<p>・令和6年度から本格化する医師の働き方改革を見据え、医療従事者の働く環境を整え、生産性の向上を図るため、医療情報システムの更新にあわせて電子カルテを導入する。</p>				
16					継続	大島診療所管理運営費ほか	地域医療推進室			
	6次総の施策の柱					大島診療所管理運営費ほか（一般会計と特別会計の合計）	648,272	617,391	△ 30,881	
	3-1-2-2 地域医療ネットワークの構築					<p>・市立診療所の運営を通して、引き続き地域医療を確保し、地域住民の健康保持・増進や医療不安の軽減を図る。</p>				
17	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	継続	介護予防・生活支援サービス事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱					介護予防・生活支援サービス事業	509,466	538,712	29,246	
	3-2-1-1 介護予防の推進					<p>・介護予防のため、チェックリスト該当や要支援1、2の人に対し、訪問型サービスや通所型サービスの提供を行うとともに、地域自治体単位の住民組織等による介護予防教室、有償ボランティアによる生活支援サービスを実施する。</p>				
18	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	継続	生活支援体制整備事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱					生活支援体制整備事業	52,125	52,125	0	
	3-2-1-1 介護予防の推進					<p>・地域で高齢者を支える体制を整備するため、地域自治体単位の、地域支え合い事業の受託団体や町内会等による協議体を設置するとともに、生活支援コーディネーターを配置する。</p>				
19	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	継続	一般介護予防事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱					一般介護予防事業	42,518	42,783	265	
	3-2-1-1 介護予防の推進					<p>・介護予防のため、高齢者が気軽に集うことのできる場を地域自治体単位の設置し、住民組織等による介護予防の取組等を実施する。</p>				
20	<input type="radio"/>				継続	高齢者外出支援事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱					高齢者外出支援事業	17,621	17,316	△ 305	
	3-2-1-1 介護予防の推進					<p>・高齢者の閉じこもりによる体力低下や認知症の予防を図るため、一定の要件に該当するひとり暮らし高齢者等にタクシー・バスの利用券を交付する。</p>				
21	<input type="radio"/>				継続	高齢者健康支援訪問事業	健康づくり推進課			
	6次総の施策の柱					高齢者健康支援訪問事業	9,478	8,739	△ 739	
	3-2-1-1 介護予防の推進					<p>・高齢者の介護予防のため、健診の結果、高血圧や糖尿病等のハイリスク者に対し、個別保健指導を実施する。</p>				
22	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	継続	シルバー人材センター費	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱					シルバー人材センター補助金等交付事業	17,971	17,971	0	
	3-2-1-2 生きがいがづくりの推進・出番の創出					<p>・高齢者の就業機会の創出と地域の活性化を推進するため、高齢者に対し、就労を通じて生きがいの場を提供するシルバー人材センターの運営を支援する。</p>				
23	<input type="radio"/>				継続	老人趣味の家等管理運営費	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱					老人福祉センター春日山荘補助金	12,412	12,423	11	
	3-2-1-2 生きがいがづくりの推進・出番の創出					<p>・高齢者同士の交流や居場所づくりを促進し、生きがいがづくりや健康増進につなげるため、趣味講座を開催する老人福祉センター春日山荘の運営を支援する。</p>				
24	<input type="radio"/>				継続	老人趣味の家等管理運営費	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱					老人趣味の家趣味講座運営	3,934	3,900	△ 34	
	3-2-1-2 生きがいがづくりの推進・出番の創出					<p>・高齢者同士の交流や居場所づくりを促進し、生きがいがづくりや健康増進につなげるため、高田西趣味の家において多様な趣味講座を実施する。</p>				



No.	重点戦略				区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流	地方創生				公約関連	令和3年度当初予算※2 ①	令和4年度当初予算※3 ②
25	○				継続	老人クラブ助成事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱					老人クラブ助成事業		22,256	20,727	△ 1,529
						3-2-1-2 生きがいつくりの推進・出番の創出 ・会員同士の交流を深め、高齢者の生きがいと健康づくりの増進を図るため、老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に要する経費を助成する。				
26	○				継続	敬老祝賀事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱					敬老会		41,278	42,491	1,213
						3-2-1-2 生きがいつくりの推進・出番の創出 ・長年にわたり社会の発展に貢献した高齢者を敬愛する心豊かな地域社会づくりを促進するため、町内会等地域団体やまちづくり振興会等に地区敬老会の開催を委託する。				
27	○				継続	地域福祉ボランティア事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱					地域福祉ボランティア事業		100	79	△ 21
						3-2-1-2 生きがいつくりの推進・出番の創出 ・高齢者の出番の創出と市民の介護や福祉への理解を深めるため、地域福祉ボランティア事業を実施する。				
28	○				継続	認知症総合支援事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱					認知症総合支援事業		3,559	3,663	104
						3-2-1-3 最適なサービス提供 ・認知症の人やその家族を支援するため、認知症施策総合戦略（上越市版オレンジプラン）に基づき、認知症の人への接し方講座や地域包括支援センターにおける認知症相談対応などの取組を実施する。				
29	○			○	継続	包括的支援事業費	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱					包括的支援事業 地域包括支援センター運営事業		268,351	267,611	△ 740
						3-2-1-3 最適なサービス提供 ・市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするため、地域包括支援センターにおいて、高齢者や障害のある人、生活困窮者等の相談対応を行い、保健・福祉・医療サービス等を総合的に調整する。				
30	○				継続	在宅医療・介護連携推進事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱					在宅医療・介護連携推進事業		1,336	1,509	173
						3-2-1-3 最適なサービス提供 ・医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい生活を続けることができるようにするため、在宅医療・介護連携推進協議会の開催を通して、多様な職種の連携を強化する。				
31					継続	住宅環境整備事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱					高齢者向け住宅リフォーム助成事業		9,359	10,135	776
						3-2-1-3 最適なサービス提供 ・高齢者が住み慣れた家で安心して自立した生活を送ることができるようにするとともに、介護者の負担軽減を図るため、高齢者の身体状況に適した住宅の改造等に必要な経費を補助する。				
32					継続	福祉施設建設事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱					福祉施設建設事業		30,307	103,340	73,033
						3-2-1-3 最適なサービス提供 地域密着型施設整備事業費補助金（76,204） ・介護サービス基盤の強化を図るため、小規模多機能型居宅介護及び認知症対応型共同生活介護の整備に対し、施設整備に係る費用の一部を補助金として交付する。 施設開設準備経費等支援事業費補助金（22,653） ・上記の小規模多機能型居宅介護及び認知症対応型共同生活介護の整備に対し、開設準備に係る費用の一部を補助金として交付する。				
33	○				継続	新型コロナウイルス感染症検査助成事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱					新型コロナウイルス感染症検査助成事業【3月補正】		12,190	7,136	△ 5,054
						3-2-1-3 最適なサービス提供 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、介護保険施設及び障害者福祉施設に新たに入所する人や、介護保険及び障害福祉サービスの通所サービス等を利用する人のうち、県外在住者等との接触により感染のおそれがある人が受けるPCR検査の費用を助成する。				

No.	重点戦略				区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流	地方創生				公約関連	令和3年度当初予算※2 ①	令和4年度当初予算※3 ②
34	○				継続	地域ケア会議推進事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱					地域ケア会議推進事業		0	350	350
3-2-1-3 最適なサービス提供						・高齢者や障害のある人等が地域において自立した生活を送ることができるようにするため、民生委員・児童委員や町内会長、介護・福祉の専門職等が、必要な取組や支援体制の検討を行う地域ケア推進会議を開催するほか、支援が必要な高齢者の自立を促すため、医療・福祉等の専門職が連携し、効果的な支援方法を検討する地域ケア個別会議を開催する。				
35	○				継続	認知症サポーター等養成事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱					認知症サポーター等養成事業		349	344	△ 5
3-2-1-4 見守り体制の強化						・認知症の人とその家族を温かく見守り、支援することのできる地域づくりを進めるため、子どもから高齢者まで幅広い年齢層を対象に認知症サポーター養成講座を実施する。				
36	○				継続	ふれあいランチサービス事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱					ふれあいランチサービス事業		72,690	75,566	2,876
3-2-1-4 見守り体制の強化						・ひとり暮らし高齢者等が健康で自立した生活ができるよう支援するため、バランスのとれた食事を提供するとともに安否確認を行う。				
37					継続	在宅福祉支援事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱					救急医療・災害時支援情報キット配布		711	1,132	421
3-2-1-4 見守り体制の強化						・急病時等における救命救急活動や災害時における避難支援に役立てるため、65歳以上のひとり暮らし高齢者等に「救急医療・災害時支援情報キット」を配布する。				
38					継続	日常生活用具助成事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱					緊急通報装置貸与		32,876	32,337	△ 539
3-2-1-4 見守り体制の強化						・高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活を送ることができるようにするため、健康に不安を抱える低所得のひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与する。				
39					継続	要介護世帯除雪費助成事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱					要介護世帯除雪費助成事業		53,675	53,891	216
3-2-1-4 見守り体制の強化						・自らの力で除雪することが困難な要介護世帯の安心な暮らしを支えるため、除雪作業に要する費用の一部を助成する。				
40	○				継続	在宅福祉支援事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱					高齢者見守り支援ネットワーク事業		116	116	0
3-2-1-4 見守り体制の強化						・高齢者等が地域で安全に安心して暮らせるよう、地域住民や民生委員・児童委員、協力事業所、関係機関、行政が連携し、地域全体で高齢者等の見守り支援を行う体制づくりを推進する。				
41		○		○	継続	障害者就労支援事業	福祉課			
	6次総の施策の柱					障害者就労支援事業		7,146	7,146	0
3-2-2-2 就労支援の充実						・障害のある人の一般就労に向けた支援を行うため、障害者就業・生活支援センターにジョブサポーターを配置し、定着支援等のサポートを継続して実施するほか、農作業受託先の拡大のため、農業者と福祉事業所のマッチング等のコーディネートを行う。				
42				○	継続	障害者施設助成事業	福祉課			
	6次総の施策の柱					障害福祉サービス事業所整備事業		2,970	1,493	△ 1,477
3-2-2-3 社会参加の促進						・障害のある人の日中活動や訓練の場を確保するため、障害福祉サービス事業所を整備する社会福祉法人等に施設整備費を助成する。				
43	○				継続	自立・社会参加支援事業	福祉課			
	6次総の施策の柱					手話通訳・要約筆記派遣養成等事業		8,062	8,133	71
3-2-2-3 社会参加の促進						・聴覚に障害がある人の通院や社会参加の促進のため、福祉団体や企業、病院等へ手話通訳・要約筆記者を派遣するほか、手話通訳養成講座や要約筆記、点字、音声訳の知識・技術習得のための講習会を開催する。				

No.	重点戦略				区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流	地方創生				公約関連	令和3年度当初予算※2 ①	令和4年度当初予算※3 ②
44	○				継続	上越市障害児（者）福祉ネットワーク構築事業	福祉課			
	6次総の施策の柱					上越市障害者差別解消支援地域協議会		392	482	90
3-2-2-3 社会参加の促進						<p>・障害を理由とする差別の解消に向け、市民の意識啓発を目的とした講演会等を開催するほか、関係者が障害者差別に関する地域の実情を共有し、協議する上越市障害者差別解消支援地域協議会を開催し、効果的な相談体制の整備、周知・啓発等の検討を行う。</p>				
45	○				拡充	軽・中等度難聴者補聴器助成事業	福祉課			
	6次総の施策の柱					軽・中等度難聴者補聴器助成事業		582	3,772	3,190
3-2-2-3 社会参加の促進						<p>・身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度難聴児を対象に、言語の習得やコミュニケーション能力の醸成を図るため、補聴器購入費用を助成する。</p> <p>(拡充) 補聴器補助制度の対象者拡充 (3,094)</p> <p>・補聴器補助制度利用児が、成人後も補聴器を利用している実態を受け、切れ目のない支援を提供するほか、突発性難聴などにより、日常生活に支障が生じている方を支援するため、対象年齢を全年齢に拡大する。</p>				
46					継続	住環境等整備事業	福祉課			
	6次総の施策の柱					障害者住宅整備補助金（障害者向け住宅リフォーム助成）		850	1,211	361
3-2-2-3 社会参加の推進						<p>・障害のある人が住み慣れた住宅で安心して生活することができ、介護者の負担軽減を図るため、障害のある人の状況に適した住宅に改造する費用を助成する。</p>				
47	○				継続	相談支援事業	福祉課			
	6次総の施策の柱					相談支援事業		34,467	34,491	24
3-2-3-1 相談体制の強化						<p>・地域における身近な相談窓口である地域包括支援センターにおいて、障害のある人やひきこもりの人等への相談支援を行う。</p>				
48					新規	相談支援事業	福祉課			
	6次総の施策の柱					地域生活支援拠点等機能強化事業		0	12,000	12,000
3-2-3-1 相談体制の強化						<p>・市内に4つある地域生活拠点が連携して地域の障害者やその保護者等を支援する体制づくりを進める。</p>				
49	○				継続	民生委員・児童委員活動費	福祉課			
	6次総の施策の柱					民生委員・児童委員活動費		26,488	27,162	674
3-2-3-1 相談体制の強化						<p>・民生委員・児童委員、主任児童委員が、地域の身近な相談役や関係機関とのつなぎ役として円滑に活動できるよう、各種研修会の開催を支援するとともに、民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、新任委員の活動に対する支援を行う。</p>				
50	○			○	継続	子どもの育ち支援事業	すこやかなくらし包括支援センター			
	6次総の施策の柱					すこやかな育ち総合支援事業		6,876	7,355	479
3-2-3-1 相談体制の強化						<p>・子どもやその家庭が抱える課題に対応するため、保育園や小中学校、医療機関等と連携しながら、子どもの発達特性に応じた切れ目のない相談支援を行う。</p>				
51	○				継続	生活困窮者自立支援事業	福祉課			
	6次総の施策の柱					生活困窮者自立支援事業		35,070	35,057	△ 13
3-2-3-2 自立へ向けた支援の充実						<p>・生活困窮者が安心して生活できるよう、抱えている課題を包括的に把握するとともに、個々の実情に応じた継続的な自立支援を行う。</p>				
52					継続	扶助費	福祉課			
	6次総の施策の柱					生活保護費		1,831,749	1,888,107	56,358
3-2-3-2 自立へ向けた支援の充実						<p>・生活保護法に基づき、被保護者に対して扶助費を支給し、最低限度の生活を保障するとともに、早期に経済的自立を図るため、就労支援や健康保持に向けた取組などを実施する。</p>				

No.	重点戦略				区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流	地方創生				令和3年度当初予算※2 ①	令和4年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
53					継続	生活困窮者自立支援事業	福祉課			
	6次総の施策の柱					住居確保給付費		15,909	8,234	△ 7,675
						・新型コロナウイルス感染症の影響等による離職、廃業、休業等に伴う収入減少により、住居を失うおそれがある人が暮らしの場を確保し、安定した生活ができるよう、家賃相当額の住居確保給付金を支給する。				
54				○	継続	ひとり親家庭等支援事業	こども課			
	6次総の施策の柱					ひとり親家庭自立支援事業		7,501	9,447	1,946
						・ひとり親家庭が経済的に自立できるよう、資格取得に係る費用の助成等により就労支援を実施する。				
55					継続	母子生活支援施設運営費	こども課			
	6次総の施策の柱					母子生活支援施設運営費		39,104	39,246	142
						・生活の支援が必要な母子世帯を保護するため、母子生活支援施設への入所を図り、自立に向けた相談・指導を行うとともに、施設運営に要する経費の一部を補助することにより、施設の安定運営を支援する。				
56				○	拡充	母子保健事業	健康づくり推進課			
	6次総の施策の柱					妊産婦・新生児訪問指導事業		6,256	8,488	2,232
						・母子の健康の増進と虐待予防を図るため、妊婦や産婦、新生児への家庭訪問により、妊娠・出産・育児等に必要な保健指導や相談を実施する。 (新規) 訪問型産後ケア事業 (2,550) ・産後に心身の不調や育児不安等がある産婦に対し、母子への心身のケアや授乳及び育児指導を行うため、助産師等の家庭訪問による産後ケアを実施する。				
57				○	拡充	母子保健事業	健康づくり推進課			
	6次総の施策の柱					妊婦一般健康診査等事業		129,363	122,614	△ 6,749
						・支援環境の充実を図るため、妊娠中又は子育て中の方へ、妊娠・出産・育児等、母子の健康保持及び子育てに関する保健情報を電子母子手帳サービスで発信する。 ・妊婦の健康診査の受診を勧奨し、妊娠期の健康保持や体調変化への早期対応を促すため、妊婦健診に係る助成を実施する。 (新規) 産婦健康診査 (5,399) ・産後うつ予防や新生児への虐待の予防等を図るため、支援が必要な産婦を把握し、助産師等による訪問型産後ケア事業につなげられるよう、産婦の精神状況のアセスメントを追加した健康診査に係る費用を助成する。				
58				○	継続	母子保健事業	健康づくり推進課			
	6次総の施策の柱					産前・産後ヘルパー派遣事業		1,569	1,295	△ 274
						・妊娠期や産後の安定した生活を支援するため、体調不良や育児が困難な妊産婦等に対し、ホームヘルパーを派遣する。				
59				○	継続	母子保健事業	健康づくり推進課			
	6次総の施策の柱					不妊不育治療費助成事業		16,436	15,633	△ 803
						・子どもを産み育てることを切望する市民に対して、経済的な負担の軽減を図るため、不妊・不育治療費の一部を助成する。				

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流						令和3年度 当初予算 ※2 ①	令和4年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
60				○	○	拡充	公立保育所運営費 私立保育所等運営費	保育課			
	6次総の施策の柱						公立保育園運営事業・私立認可保育園等の運営ほか	4,921,207	5,918,832	997,625	
3-3-1-2 子育て家庭への経済的支援							<p>・保護者が安心して子どもを預けられる環境を整えるため、公立保育園を運営するとともに、私立保育園に委託等を行い、適切な保育を行う。</p> <p>・所得要件など、一定の基準に該当する世帯の2歳児までの保育園、認定こども園の保育料の軽減や3歳以上児の給食費を免除し、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図る。</p> <p>(拡充) 保育料の軽減</p> <p>・子育ての負担を軽減するため、2歳児における保育料の軽減措置の対象を拡充し、世帯年収に応じて更なる軽減を図る。</p> <p>(拡充) 認定こども園への移行 (1,391,837)</p> <p>・保護者が就労状況等にかかわらず幼児教育・保育の場を選択できるよう、保育園及び幼稚園の認定こども園への移行に対応する。</p>				
61				○		継続	妊産婦・子ども医療費助成事業	子ども課			
	6次総の施策の柱						妊産婦・子ども医療費助成事業	682,111	747,853	65,742	
3-3-1-2 子育て家庭への経済的支援							<p>・子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見と早期治療につなげ、子どもを産み、育てやすい環境整備の推進を図るため、妊産婦と子どもの医療費を助成する。</p>				
62				○		継続	子育て支援事業	子ども課			
	6次総の施策の柱						子育てジョイカード事業	930	364	△ 566	
3-3-1-2 子育て家庭への経済的支援							<p>・子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、18歳までの子どもが3人以上いる多子世帯に対し、協賛企業の協力を得て商品の割引等各種サービスを提供する。</p>				
63	○			○		継続	こども発達支援センター事業	すこやかなくらし包括支援センター			
	6次総の施策の柱						すこやかな子どもの育ちのための親支援	197	218	21	
3-3-1-3 子どもの育ち支援の充実							<p>・家庭における保護者の子どもを育てる力を高めるため、子どもの成長過程に応じた親子間のコミュニケーションを学ぶ機会を設けるほか、子どもの特性に応じた関わり方を学ぶ学習会を実施する。</p>				
64	○			○		継続	子どもの育ち支援事業	すこやかなくらし包括支援センター			
	6次総の施策の柱						子どもの虐待予防推進事業	12,346	18,517	6,171	
3-3-1-3 子どもの育ち支援の充実							<p>・児童虐待の防止に向け、虐待の未然防止、早期発見・早期支援に取り組むとともに、子育てに不安を抱える保護者の継続的な見守り支援を行う。</p>				
65	○			○		継続	こども発達支援センター事業	すこやかなくらし包括支援センター			
	6次総の施策の柱						児童発達支援事業	19,229	26,102	6,873	
3-3-1-3 子どもの育ち支援の充実							<p>・子どものすこやかな育ちを育むため、子どもの発達に不安や悩みを抱える保護者の相談に対応するとともに、発達に遅れ等のある子どもの療育などの支援を実施する。</p>				
66				○		継続	母子保健事業	健康づくり推進課			
	6次総の施策の柱						子育て・女性・思春期相談事業	1,992	1,979	△ 13	
3-3-1-3 子どもの育ち支援の充実							<p>・生涯を通じた健康づくりを推進するため、思春期や妊娠・出産・育児期、更年期の市民を対象に、健康相談室を開設し、健康相談等を実施する。特に、中高生に対しては、各学校を訪問し、保健講座や健康相談等を実施する。</p>				
67				○		継続	子育て支援事業	子ども課			
	6次総の施策の柱						子育て支援情報の提供	208	208	0	
3-3-1-3 子どもの育ち支援の充実							<p>・安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、子育て中の人に対し、ホームページを活用して子育て支援情報を発信する。</p>				

No.	重点戦略				区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)			
	暮らし	産業	交流	地方創生				公約関連	令和3年度当初予算※2 ①	令和4年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
68	○			○	拡充	子育てひろば運営事業	こども課				
	6次総の施策の柱					子育てひろば運営事業		103,604	110,446	6,842	
	3-3-1-3 子どもの育ち支援の充実					・保護者の子育て負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境をつくるため、未就園児の遊びの場や保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育てに関する相談や情報提供等を実施する。  (拡充) 子育てひろばの開設日数の拡充(大島区、牧区) ・大島区及び牧区において週1日開設してきた「移動子育てひろば」について、併設する保育園で週5日開設し、利用しやすい環境を整える。					
69	○			○	拡充	こどもセンター運営事業	こども課				
	6次総の施策の柱					こどもセンター運営事業		51,614	54,186	2,572	
	3-3-1-3 子どもの育ち支援の充実					・オーレンプラザこどもセンターや市民プラザこどもセンターにおいて、子どもの遊びを始め、保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育て相談や情報の提供、講座等を実施する。  (拡充) 子育てセミナーの充実(1,653) ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施するため、こどもセンター等において、生後2か月から5か月までの乳児の保護者を対象とした子育て相談や保護者同士の交流の場を提供する。					
70	○			○	継続	子育て支援事業	こども課				
	6次総の施策の柱					子ども・子育て支援総合計画の推進		2,591	3,178	587	
	3-3-1-3 子どもの育ち支援の充実					・「上越市子ども・子育て支援総合計画」に位置付けた各種施策を着実に推進するため、子ども・子育て会議において、事業の進捗状況の点検・評価と子どものすこやかな育ちに向けた取組を推進する。					
71				○	継続	私立保育所等運営費	保育課				
	6次総の施策の柱					保育所建設費等補助金		41,430	247,568	206,138	
	3-3-2-1 保育園等の充実					・私立保育園等に通う児童が安心して保育を受けられる環境を確保するため、私立保育園等が実施する施設整備等に要する費用の一部を市が補助する。					
72				○	継続	公立保育所施設整備事業	保育課				
	6次総の施策の柱					公立保育所再編整備事業		182,724	485	△ 182,239	
	3-3-2-1 保育園等の充実					・保育園の施設の老朽化や未満児の入園増など保育ニーズに対応するため、保育園の再配置等に係る検討を進める。					
73				○	継続	私立保育所等運営費	保育課				
	6次総の施策の柱					私立保育園看護師等雇用補助金		4,152	6,579	2,427	
	3-3-2-1 保育園等の充実					・乳児の受入れの促進及び保健衛生環境の維持向上を図るため、私立保育園等の看護師雇用への支援を行う。					
74				○	継続	特別保育事業	保育課				
	6次総の施策の柱					延長・一時保育等事業等		283,401	448,992	165,591	
	3-3-2-2 多様な保育サービスの提供					・保護者の就労形態や保育ニーズの多様化に対応するため、延長保育や一時預かり、未満児保育等の多様な保育を実施する。					
75				○	拡充	病児・病後児保育室運営費	保育課				
	6次総の施策の柱					病児・病後児保育室運営費		67,045	78,079	11,034	
	3-3-2-2 多様な保育サービスの提供					・保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病中及び病気の回復期にあつて集団保育が困難な乳幼児等を保育する。  (新規) 病児保育の送迎対応(6,300) ・病児保育事業の拡充により、保育園等において体調不良となった児童を保護者に代わって迎えに行き、医療機関での受診及び病児保育室での一時的な保育を行う取組を実施する。					

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)			
	暮らし	産業	交流						令和3年度 当初予算 ※2 ①	令和4年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①	
76				○		継続	ファミリーヘルプ保育園運営費	保育課				
	6次総の施策の柱						ファミリーヘルプ保育園運営費		80,254	79,090	△ 1,164	
	3-3-2-2 多様な保育サービスの提供							・子育て中の保護者のリフレッシュや急病など緊急又は一時的な保育ニーズに応えるため、24時間体制の保育サービスを実施する。				
77				○	○	拡充	ファミリーサポートセンター運営事業	こども課				
	6次総の施策の柱						ファミリーサポートセンター運営事業		7,196	7,971	775	
	3-3-2-2 多様な保育サービスの提供							・地域の子育ての相互援助活動を支援するため、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と育児の援助を行いたい人（提供会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を実施する。  （新規）病児の預かり対応（518） ・仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる環境づくりを推進するため、病气中において集団保育等が困難な児童の預かりを試行的に実施する。				
78				○		継続	放課後児童クラブ運営費	学校教育課				
	6次総の施策の柱						放課後児童クラブ運営費		349,472	385,489	36,017	
	3-3-2-2 多様な保育サービスの提供							・保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全育成を図るため、放課後、保護者が不在となる家庭の児童に対して、遊びを主とする活動の場を提供するほか、特別な支援を必要とする児童への支援態勢を強化する。				

## 4 産業・経済分野

力強く自立性の高い地域経済を構築し、市民が生活の糧となる働く場を選択することができ、生きがいを持って暮らしていくための条件を整えるため、市内の企業や商工団体等の意欲ある取組への積極的な支援、直江津港のエネルギー拠点化や新産業・ビジネス機会の創出に取り組むとともに、時宜を得た誘客促進や仕組みづくりによる交流人口拡大、地域の雇用環境の改善に取り組みます。

No.	重点戦略				区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流	地方創生				公約関連	令和3年度当初予算※2 ①	令和4年度当初予算※3 ②
1		○				産業振興総務管理費	産業政策課			
	6次総の施策の柱					中小企業振興対策費補助金		53,227	54,675	1,448
	4-1-1-1	中小企業・小規模企業の経営基盤の安定・強化			継続	・商工業の振興と中小企業者等の経営の安定化のため、上越商工会議所及び市内商工会の運営費に対して補助金を交付し、経営改善普及事業を始めとした企業支援を促進する。				
2				○		中小企業融資支援事業	産業政策課			
	6次総の施策の柱					信用保証協会保証料補助金		18,000	19,800	1,800
	4-1-1-1	中小企業・小規模企業の経営基盤の安定・強化			継続	・中小企業者等の資金繰りの安定と設備投資の促進を支援するため、中小企業者等が市又は県の制度融資資金を新潟県信用保証協会の保証付きで利用した場合に、信用保証協会に支払う信用保証料の一部を補助する。				
3						中小企業融資支援事業	産業政策課			
	6次総の施策の柱					利子補給補助金		1,520	1,000	△ 520
	4-1-1-1	中小企業・小規模企業の経営基盤の安定・強化			継続	・中小企業者等の経営の安定化及び設備投資の促進を支援するため、日本政策金融公庫の制度融資を利用し設備投資をした中小企業者等に対し、借入利子の一部を補助する。				
4				○		中小企業融資支援事業	産業政策課			
	6次総の施策の柱					審査・預託事務		862,308	650,960	△ 211,348
	4-1-1-1	中小企業・小規模企業の経営基盤の安定・強化			継続	・中小企業者等の経営の安定化及び設備投資の促進を支援するため、市が金融機関に一定の資金を預託し、金融機関が中小企業者等に対して固定金利で長期に事業資金の供給を行う。				
5				○		中小企業融資支援事業	産業政策課			
	6次総の施策の柱					経営改善支援資金にかかる損失補償		7,690	10,000	2,310
	4-1-1-1	中小企業・小規模企業の経営基盤の安定・強化			継続	・中小企業者等の資金繰りの安定化のため、市と新潟県信用保証協会が締結した既存の損失補償契約に基づき、信用保証協会が金融機関に対して経営改善支援資金を代位弁済した場合、その損失の一部を負担する。				
6		○				産業振興総務管理費	産業政策課			
	6次総の施策の柱					事業承継支援		135	135	0
	4-1-1-1	中小企業・小規模企業の経営基盤の安定・強化			継続	・中小企業者の円滑な事業承継を推進するため、関係機関と連携し、セミナーや定期的な相談会の開催を通じて、事業承継に向けた意識・知識の向上を図る。				
7						新型コロナウイルス感染症経済対策費	産業政策課			
	6次総の施策の柱					事業者経営支援金【3月補正】		341,861	504,438	162,577
	4-1-1-1	中小企業・小規模企業の経営基盤の安定・強化			継続	・新型コロナウイルス感染症の影響により、著しく売上げが減少している中小企業者等を支援するため、売上規模や減少率に応じて第5次となる支援金を給付する。				
8						新型コロナウイルス感染症経済対策費	産業政策課			
	6次総の施策の柱					新型コロナウイルス感染症経済対策費【3月補正】		52,500	54,400	1,900
	4-1-1-1	中小企業・小規模企業の経営基盤の安定・強化			継続	信用保証協会保証料助成金		・新型コロナウイルス感染症の影響により、制度融資を利用し資金調達した中小企業者等を支援するため、信用保証料の一部を補助する。		



No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮 らし	産 業	交 流						令和3年度 当初予算 ※2 ①	令和4年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
9	6次総の施策の柱					継続	新型コロナウイルス感染症経済対策費	産業政策課			
	4-1-1-1 中小企業・小規模企業の経営基盤の安定・強化						新型コロナウイルス感染症経済対策費【3月補正】		47,600	48,160	560
10	6次総の施策の柱					継続	新型コロナウイルス感染症経済対策費	産業政策課			
	4-1-1-1 中小企業・小規模企業の経営基盤の安定・強化						新型コロナウイルス感染症経済対策費【3月補正】		2,400	1,000	△ 1,400
11	6次総の施策の柱			○	○	継続	地域中核企業成長促進支援事業	産業政策課			
	4-1-1-2 新製品・新技術開発等の企業の育成支援						地域中核企業成長促進支援事業		56,007	55,903	△ 104
12	6次総の施策の柱			○	○	継続	新産業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	4-1-1-2 新製品・新技術開発等の企業の育成支援						中小企業研究開発支援事業		7,139	5,898	△ 1,241
13	6次総の施策の柱			○	○	拡充	新産業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	4-1-1-2 新製品・新技術開発等の企業の育成支援						メイド・イン上越推進事業		2,429	4,374	1,945
14	6次総の施策の柱			○	○	継続	企業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	4-1-1-2 新製品・新技術開発等の企業の育成支援						上越ものづくり協議会補助金		1,894	1,908	14
15	6次総の施策の柱			○	○	継続	ものづくり産業活性化事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	4-1-1-2 新製品・新技術開発等の企業の育成支援						企業支援コーディネート事業		4,682	4,973	291
16	6次総の施策の柱			○	○	拡充	ものづくり産業活性化事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	4-1-1-2 新製品・新技術開発等の企業の育成支援						上越市ものづくり企業データベース事業		291	2,112	1,821

No.	重点戦略			地方 創 生	公 約 開 連	区 分 ※1	主 な 事 業	課 名	(単位：千円)		
	暮 ら し	産 業	交 流						令和3年度 当初予算 ※2 ①	令和4年度 当初予算 ※3 ②	増 減 ②-①
17		○		○		拡充	企業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	6次総の施策の柱						人材育成事業		846	850	4
	4-1-1-2	新製品・新技術開発等の企業の育成支援					<ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり企業の人材育成を支援するため、研修やセミナーを開催するほか、各企業が個別の課題に応じて開催する研修に係る経費の一部を補助する。</li> <li>ものづくり産業の技能の伝承や技術力の維持向上のため、その研修に係る経費の一部を補助する。</li> </ul> (新規)DXセミナーの開催(140) <ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり企業のデジタルトランスフォーメーション導入を促すため、DXセミナーを開催する。</li> </ul>				
18		○		○		継続	設備投資促進事業	産業立地課			
	6次総の施策の柱						設備投資促進事業		284,357	316,085	31,728
	4-1-1-2	新製品・新技術開発等の企業の育成支援					<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の設備投資を促し、市内企業の持続的な成長・発展と地域経済の活性化につなげるため、奨励金(取得した設備の固定資産税相当分)や土地取得補助金の交付等の支援を行う。</li> </ul>				
19			○	○		継続	中心市街地活性化対策事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室			
	6次総の施策の柱						まちづくり会社交付金事業		11,730	10,400	△ 1,330
	4-1-1-3	商店街の維持・活性化					<ul style="list-style-type: none"> <li>中心市街地の活性化を図るため、まちづくり会社へ交付金を支出し、市民や団体等が主体的・継続的にまちづくりに取り組むための活動を支援する。</li> </ul>				
20		○		○		継続	中心市街地活性化対策事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室			
	6次総の施策の柱						空き店舗等利用促進補助金(中心市街地対応型)		4,580	4,500	△ 80
	4-1-1-3	商店街の維持・活性化					<ul style="list-style-type: none"> <li>中心市街地の空き店舗や空き家の利活用を促進するため、空き店舗等への出店に伴う改装費の一部を補助する。</li> </ul>				
21		○		○		新規	商業振興支援事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室			
	6次総の施策の柱						空き店舗等利用促進補助金(13区対応型)		0	3,500	3,500
	4-1-1-3	商店街の維持・活性化					<ul style="list-style-type: none"> <li>13区の商業地の空き店舗や空き家の利活用を促進するため、空き店舗等への出店に伴う改装費の一部を補助する。</li> </ul>				
22		○		○		新規	商業振興支援事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室			
	6次総の施策の柱						商店街等環境整備事業補助金		0	6,000	6,000
	4-1-1-3	商店街の維持・活性化					<ul style="list-style-type: none"> <li>来訪者の利便性や商店街等の商環境の維持を図るため、商店街等が実施する共有施設の改装及び維持管理等に要する経費の一部を補助する。</li> </ul>				
23		○		○		継続	中心市街地活性化対策事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室			
	6次総の施策の柱						中心市街地活性化推進事業		10,760	13,037	2,277
	4-1-1-3	商店街の維持・活性化					<ul style="list-style-type: none"> <li>中心市街地の活性化を図るため、上越商工会議所やまちづくり会社等の関係機関と連携し、第3期中心市街地活性化プログラムに基づく各種事業を推進する。</li> </ul>				
24		○		○		継続	港湾整備事業	産業立地課			
	6次総の施策の柱						港湾整備事業		2,405	2,286	△ 119
	4-1-2-1	直江津港の拠点性の強化					<ul style="list-style-type: none"> <li>当市の重要な産業基盤である直江津港の機能を強化するため、港湾関係団体との連携を図りながら、国や港湾管理者である新潟県に直江津港の整備を促す。</li> </ul>				
25		○		○		継続	直江津港振興事業	産業立地課			
	6次総の施策の柱						上越沖メタンハイドレート商業化促進事業		93	60	△ 33
	4-1-2-1	直江津港の拠点性の強化					<ul style="list-style-type: none"> <li>身近に存在するエネルギー資源であるメタンハイドレートへの市民の関心を高めるため、環境イベント等での周知・啓発や小学校への出張授業を実施する。</li> <li>メタンハイドレートの調査研究及び商業化に際しての直江津港活用を促すため、情報収集や関係者との関係構築を図るとともに、国等への働きかけを行う。</li> </ul>				

No.	重点戦略				区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流	地方創生				公約関連	令和3年度当初予算※2 ①	令和4年度当初予算※3 ②
26		○		○	継続	直江津港振興事業	産業立地課			
	6次総の施策の柱					港湾振興企画事業		4,560	3,482	△ 1,078
	4-1-2-2 物流・貿易の活性化					<ul style="list-style-type: none"> <li>新規荷主の獲得と他港利用荷主の直江津港の利用促進を図るため、継続的かつ効果的なポートセールスを実施するとともに、新たに利用する荷主企業等に経費の一部を補助する。</li> <li>直江津港におけるカーボンニュートラルポート形成を推進するため、形成計画を策定する新潟県と連携し、計画策定の準備を進める。</li> </ul>				
27		○		○	継続	貿易振興事業	産業立地課			
	6次総の施策の柱					国際ビジネス推進事業		3,575	3,578	3
	4-1-2-2 物流・貿易の活性化					<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の販路拡大を図るため、貿易関連団体等と連携しながら、大連日本商品展覧会出展などの海外事業展開を支援する。</li> </ul>				
28		○		○	拡充	企業誘致促進事業	産業立地課			
	6次総の施策の柱					企業誘致促進事業【3月補正を含む】		14,032	29,057	15,025
	4-1-3-1 企業立地の推進					<ul style="list-style-type: none"> <li>地域経済の活性化のため、当市の特性をいかせる企業の誘致活動や産業団地等に進出した企業を含む市内企業に対する事業活動のフォローアップなどを行う。</li> <li>(拡充) サテライトオフィスの誘致 (24,805)</li> <li>新たな雇用を創出するため、IT企業等のサテライトオフィスの誘致に向け、IT企業の動向等に知見を有する民間事業者を活用して誘致を強化するとともに、サテライトオフィスやテレワーク等の拠点となるコワーキング施設の整備を引き続き支援する。</li> </ul>				
29		○		○	拡充	産業振興総務管理費	産業政策課			
	6次総の施策の柱					創業の促進		2,768	8,348	5,580
	4-1-3-2 起業・創業の支援					<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の雇用を創出し、産業の新陳代謝を高めるため、創業支援利子補給補助金の活用や上越市創業支援ネットワークによる総合的な支援に取り組むことにより、創業しやすい環境を整備する。</li> <li>(新規) 創業スタートアップ支援補助金 (5,000)</li> <li>若者や女性等の多様で柔軟な働き方の実現に向けて、創業に必要な経費の一部を支援する「創業スタートアップ支援補助金」を創設する。</li> </ul>				
30		○		○	新規	産業振興総務管理費	産業政策課			
	6次総の施策の柱					中小企業者等イノベーション促進事業【3月補正】		0	140,144	140,144
	4-1-3-2 企業・創業の支援					<ul style="list-style-type: none"> <li>アフターコロナを見据えた市内経済の活性化に向けて、変革意欲のある事業者が事業継続や販路開拓、新商品・新サービスの開発、IT化など、新たな取組を行う際に業種、手段に関わらず柔軟に支援を行う「中小企業者等イノベーション推進補助金」を創設する。</li> </ul>				
31				○	継続	産業振興総務管理費	産業政策課			
	6次総の施策の柱					経済交流事業		1,325	133	△ 1,192
	4-1-3-3 経済交流の推進					<ul style="list-style-type: none"> <li>北陸新幹線や直江津港などの広域交通ネットワークをいかした経済連携・交流、企業立地を促進するため、長野県内の企業や行政、首都圏に本社を置く市内立地企業と情報共有及び意見交換を行う。</li> </ul>				
32		○		○	継続	企業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	6次総の施策の柱					見本市等出展事業補助金		1,330	1,330	0
	4-1-3-3 経済交流の推進					<ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり企業等の新規受注先の獲得など販路拡大を促進するため、市外・海外・オンラインで行われる見本市、展示会、商談会等の出展に係る経費の一部を補助する。</li> </ul>				
33			○	○	継続	観光企画費	観光交流推進課			
	6次総の施策の柱					観光地域づくり実践事業		1,817	1,625	△ 192
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり					<ul style="list-style-type: none"> <li>【地域資源をいかした観光誘客 ～市民が主役の観光地域づくり～】</li> <li>市民や観光事業者が自らできることを考え、実践しながら、来訪者との交流を楽しむことのできる観光地域づくりを進めるため、地域資源をいかし、連携して主体的に観光コンテンツづくりに取り組む事業者等を支援する場として、「観光地域づくり実践未来塾」を開催する。</li> <li>市民自らが当市の魅力を発信しようとする気運を高めるため、SNSを活用した情報発信の推進を図るとともに、当市の魅力を発信するため、投稿された素材を活用して観光PRを行う。</li> </ul>				

No.	重点戦略				区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流	地方創生				公約関連	令和3年度当初予算※2 ①	令和4年度当初予算※3 ②
34			○	○	継続	観光振興対策事業	観光交流推進課			
	6次総の施策の柱					観光物産宣伝推進委託料		13,224	18,548	5,324
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり					・姉妹都市等と相互に特産品の紹介や観光PRを行うことにより市民の姉妹都市等への理解を深めるとともに、交流人口の拡大を図るため、物産展を開催する。				
35			○	○	継続	観光企画費	観光交流推進課			
	6次総の施策の柱					インバウンド推進事業		1,648	1,730	82
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり					・市内事業者や市民の地域への誇りや愛着の醸成及び地域経済の活性化を図るため、外国人旅行者の誘客に向けて、効果的で質の高い情報を発信するとともに、受入態勢の整備を推進する。				
36			○	○	継続	観光企画費	観光交流推進課			
	6次総の施策の柱					灯の回廊事業		5,200	4,994	△ 206
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり					・市民の地域への誇りと愛着、一体感を醸成するとともに冬季の誘客を促進するため、「灯の回廊」の開催を支援し、上越ならではの冬のイベントとして発信する。				
37			○	○	継続	観光企画費	観光交流推進課			
	6次総の施策の柱					観光宣伝物作成事業		7,450	4,787	△ 2,663
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり					・誘客促進を図るため、当市ならではの周遊・滞在交流型観光を促す各種パンフレット等を作成し、観光に関する情報を時宜を捉え発信する。				
38			○	○	継続	観光企画費	観光交流推進課			
	6次総の施策の柱					地域活性化起業人事業		5,723	5,600	△ 123
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり					・上越市観光交流ビジョンに基づいた取組を推進するため、令和3年度に引き続き観光関連企業から職員の派遣を受け、上越観光コンベンション協会と連携し、地域資源をいかした旅行商品などのプログラム開発やプロモーションの強化、データを活用したマーケティング技術の普及を図る。				
39			○	○	継続	観光振興対策事業	観光交流推進課			
	6次総の施策の柱					各区の観光振興対策事業		12,116	12,717	601
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり					・観光関係者の主体的かつ積極的な活動を促すため、各区観光協会等の団体に対し活動運営費の一部を支援する。				
40			○	○	継続	雪国文化村リゾート推進事業	施設経営管理室			
	6次総の施策の柱					雪国文化村リゾート推進事業		126,200	90,263	△ 35,937
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり					・スキーを始め年間を通じて野外スポーツ等を楽しめる観光拠点として、今後の施設の在り方を検討しつつ、安全安心の利用を確保するための適切な施設の維持・整備を行う。				
41			○	○	継続	観光施設等整備事業	施設経営管理室			
	6次総の施策の柱					観光施設等整備事業		76,816	73,178	△ 3,638
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり					・安全・安心な施設利用を確保するため、観光施設の適切な維持管理を行う。				
42			○	○	拡充	観光施設等管理事業	施設経営管理室			
	6次総の施策の柱					安塚雪だるま高原管理運営費		23,255	38,114	14,859
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり					・キュービットバレイスキー場等の施設への誘客を図るため、指定管理者と連携し当該施設を適切に管理運営し、快適な利用環境を整備する。 (新規) 障害者スキーの体験会等の開催 (7,755) ・ハンディキャップのある人も野外活動の機会と時間を楽しむことができる受入体制を整えるため、キュービットバレイスキー場において、新たに、教員・保護者向けに障害者スキーの体験会等を開催する。				

No.	重点戦略			地方 創 生	公 約 開 連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮 ら し	産 業	交 流						令和3年度 当初予算 ※2 ①	令和4年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
43			○	○	6次総の施策の柱	継続	ふるさと交流等関係費	共生まちづくり課			
	4-2-1-2 広域交通網をいかした誘客促進						ふるさと交流等関係事業		4,570	4,766	196
44			○	○	6次総の施策の柱	継続	越後田舎体験推進事業	観光交流推進課			
	4-2-1-2 広域交通網をいかした誘客促進						田舎体験推進事業		2,731	2,629	△ 102
45					6次総の施策の柱	継続	イベント推進費	観光交流推進課			
	4-2-1-2 広域交通網をいかした誘客促進						各種イベント推進費		120,929	136,871	15,942
46			○	○	6次総の施策の柱	継続	観光企画費	観光交流推進課			
	4-2-1-2 広域交通網をいかした誘客促進						「越後上越 上杉おもてなし武将隊」事業		25,538	25,938	400
47				○	6次総の施策の柱	継続	観光企画費	観光交流推進課			
	4-2-1-2 広域交通網をいかした誘客促進						観光営業事業		1,889	1,870	△ 19
48			○	○	6次総の施策の柱	継続	観光振興対策事業	観光交流推進課			
	4-2-1-2 広域交通網をいかした誘客促進						上越観光コンベンション協会補助金		38,760	38,871	111
49				○	6次総の施策の柱	継続	観光企画費	観光交流推進課			
	4-2-1-2 広域交通網をいかした誘客促進						佐渡広域観光誘客事業		2,505	2,505	0
50				○	6次総の施策の柱	拡充	観光企画費	観光交流推進課			
	4-2-1-2 広域交通網をいかした誘客促進						上越地域連携事業		1,000	2,500	1,500

No.	重点戦略				区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流	地方創生				公約関連	令和3年度当初予算※2 ①	令和4年度当初予算※3 ②
51			○	○	拡充	観光企画費	観光交流推進課			
	6次総の施策の柱					観光交流推進課				
					継続	観光企画費	観光交流推進課			
4-2-1-2	広域交通網をいかした誘客促進					観光インフォメーション利用環境整備事業				
					継続	観光企画費	観光交流推進課			
4-2-1-3	市内の回遊性の向上					観光インフォメーション利用環境整備事業	3,490	55	△ 3,435	
					継続	観光企画費	観光交流推進課			
4-2-1-3	市内の回遊性の向上					観光案内運営事業	17,757	19,100	1,343	
			○		拡充	雇用対策事業	産業政策課			
4-3-1-1	市内就労の促進					若者の自立支援事業	1,678	5,353	3,675	
					継続	雇用対策事業	産業政策課			
4-3-1-1	市内就労の促進					障害者雇用対策事業	131	265	134	
					継続	雇用対策事業	産業政策課			
4-3-1-1	市内就労の促進					インターンシップ促進事業	5,429	5,295	△ 134	
					拡充	雇用対策事業	産業政策課			
4-3-1-1	市内就労の促進					市内企業雇用促進事業	20,309	18,965	△ 1,344	
					継続	雇用対策事業	産業政策課			
4-3-1-1	市内就労の促進					若手社員定着支援事業	754	1,039	285	

No.	重点戦略			地方 創 生	公 約 開 連	区 分 ※1	主 な 事 業	課 名	(単位：千円)		
	暮 ら し	産 業	交 流						令 和 3 年 度 当 初 予 算 ※2 ①	令 和 4 年 度 当 初 予 算 ※3 ②	増 減 ②-①
59				○		継続	勤労者福祉事業	産業政策課			
	6次総の施策の柱						勤労者福祉支援事業負担金及び補助金		1,299	1,299	0
	4-3-1-3 仕事と生活の調和の 促進						・勤労者の労働意欲の向上と、安心して働くことができる環境づくりを推進するため、労働団体（連合新潟上越地域協議会、上越地区労働組合総連合）の活動費の一部を補助するとともに、新しい社会人を励ますつどいを開催する。				
60		○		○		継続	雇用対策事業	産業政策課			
	6次総の施策の柱						ワーク・ライフ・バランス推進事業		253	136	△ 117
	4-3-1-3 仕事と生活の調和の 促進						・ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、働く人や事業者等への意識啓発を目的としたセミナーを開催し、働き方の見直しや職場環境の改善を促す。				

## 5 農林水産分野

産業としての農林水産業や農山漁村を活性化し、生産活動に対する喜びを生み、市民がそこから生み出される多様な恵みを受けることができるよう、担い手の育成や経営安定化に向けた意欲ある取組に対して積極的に支援を行うとともに、地域の支え合いにより中山間地域の集落や農林業の維持・活性化を推進します。

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮 らし	産 業	交 流						令和3年度 当初予算 ※2 ①	令和4年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
1	○					継続	地域農業推進事業	農政課			
	6次総の施策の柱						上越市食料・農業・農村基本計画に基づく施策の展開		675	358	△ 317
		5-1-1-1					・上越市農業の持続的発展に向け、「上越市食料・農業・農村基本計画」に基づき、農業振興施策を総合的かつ計画的に推進する。あわせて、基本計画に基づく行動計画（アクションプラン）により、施策の評価・検証を実施し進捗管理を行う。				
2				○		継続	園芸振興事業	農政課			
	6次総の施策の柱						農林県単事業費補助金（園芸振興）		11,534	8,926	△ 2,608
		5-1-1-1					・園芸作物の生産拡大や生産コストの低減を図るため、認定農業者等が行う施設整備や機械整備に要する経費を支援する。				
3				○		継続	水田農業推進事業	農政課			
	6次総の施策の柱						農林県単事業費補助金（水田農業）		12,929	487	△ 12,442
		5-1-1-1					・上越米の品質向上と業務用米等の多収・低コスト生産を推進するため、認定農業者等が行う機械整備に要する経費を支援する。				
4						継続	自然循環型農業推進事業	農政課			
	6次総の施策の柱						環境保全型農業直接支払交付金		48,807	48,681	△ 126
		5-1-1-1					・営農活動における環境負荷を軽減するため、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と併せて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援する。				
5			○		○	継続	水田農業推進事業	農政課			
	6次総の施策の柱						先進的スマート農業タウン推進事業		300	288	△ 12
		5-1-1-1					・生産コストの低減による持続可能な農業の実現と経験や習熟度に頼らない農業を推進し、上越市農業の魅力を上向きさせるため、スマート農機の普及・啓発活動としてスマート農機の展示フィールドを市内全域に設置しPRを行うほか、体験会を開催する。				
6	○			○	○	拡充	農作物鳥獣被害防止対策事業	農村振興課			
	6次総の施策の柱						農作物鳥獣被害防止対策事業		9,527	10,371	844
		5-1-1-1					<p>・イノシシを中心とした農地・農作物被害の早期根絶を図るため、上越市鳥獣被害防止対策協議会との連携の下、「出没しにくい環境づくり」、「電気柵による侵入防止」、「加害個体の捕獲」の三つの対策を柱に取組を推進するとともに、あわせて、鳥獣捕獲の担い手を確保・育成する。</p> <p>（新規）農作物被害防止対策（1,670）</p> <p>・イノシシ等への鳥獣被害対策をより一層強化するため、令和3年度に実施した試行事業の効果検証を踏まえ、「鳥獣が出没しにくい環境づくり」及び「農作物被害調査」を本格実施するとともに、新たにICTやドローン技術等を活用した「スマート捕獲」を試行する。</p> <p>（拡充）担い手の確保対策（2,700）</p> <p>・捕獲の担い手である猟友会会員の世代交代を見据え、若年層を中心に新しい人材を確保・育成し、持続可能な捕獲体制の維持・強化を図るため、猟友会が行うイノシシの捕獲活動に対する支援を拡充する。</p>				
7						継続	土地改良事業	農林水産整備課			
	6次総の施策の柱						経営体育成基盤整備事業、基幹水利ストックマネジメント事業ほか【3月補正を含む】		682,327	627,260	△ 55,067
		5-1-1-1					・食料の安定供給や持続可能な力強い農業を確立するため、農業生産基盤の整備を推進する。				



No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮ら し	産 業	交 流						令和3年度 当初予算 ※2 ①	令和4年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
8		○				新規	水田農業推進事業	農政課			
	6次総の施策の柱						情報通信環境整備対策事業		0	3,579	3,579
	5-1-1-1						・通信環境が脆弱な中山間地域において平野部と同様にICTを活用した営農が行えるように環境を整備するため、清里区をモデル地区に選定し、農業用水利施設等のインフラ管理や鳥獣捕獲の罟センサーの設置などに必要な情報通信基地局等の整備に向けた調査を行う。				
9				○		継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	6次総の施策の柱						農林県単事業費補助金（担い手育成）		7,685	14,927	7,242
	5-1-1-2						・円滑な就農を図るため、新規就農者に対して農地の賃借に要する経費を支援するとともに、農地所有適格法人の経営発展のため、農地所有適格法人が整備する機械整備に要する経費を支援する。				
10				○	○	拡充	担い手育成確保支援事業	農政課			
	6次総の施策の柱						上越市担い手育成総合支援協議会支援事業費補助金		7,075	10,759	3,684
	5-1-1-2						・米価の低迷や産地間競争に対応できる強い経営体の育成と新規就農者の確保・育成を図るため、関係機関で構成する上越市担い手育成総合支援協議会が行う、認定農業者を始めとする担い手の確保・育成や、新規就農者の農地の確保と営農技術習得のサポート及び集落営農の推進、農業法人の設立や法人間連携等に向けた取組に要する経費を支援する。  (新規) 経営継承コーディネーターの配置 (2,800) ・新規就農希望者を当市に呼び込む広報活動や就農相談などの入り口対策と、新規就農者の就農準備、就農、就農後の定着支援を総合的に支援するため、同協議会の2人のコーディネーターに加え、新たに経営継承コーディネーター1人を配置する。				
11				○		継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	6次総の施策の柱						農業次世代人材投資事業		16,680	6,948	△ 9,732
	5-1-1-2						・次代の農業を担う農業者の就農後の定着を支援し、担い手の育成を図るため、新規就農者に就農直後（5年以内）の経営確立に資する資金を交付する。				
12	○			○	○	拡充	担い手育成確保支援事業	農政課			
	6次総の施策の柱						新規就農者等定住転入促進事業		12,721	9,673	△ 3,048
	5-1-1-2						・次代の農業を担う人材の確保と育成を図るため、新規就農希望者の「おためし農業体験」への参加経費や、新規就農者の資格取得費、機械購入経費、空き家リフォーム費用等を支援するほか、年齢が国の補助対象外となる新規就農者を雇用した農業法人等や、新規就農者の受入れに向けて地域を挙げたサポート体制づくりに取り組む団体を支援する。  (拡充) 農業求人サイトへの広告掲載 (1,249) ・新規就農先として当市が選ばれるよう、農業求人サイトを活用し「上越市の農業」の魅力をPRするとともに、農業施策だけでなく子育て施策など当市での生活や暮らしに関する情報発信を通年で行う。 ※R2年度予算で実施				
13		○		○		継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	6次総の施策の柱						担い手確保・経営強化支援事業費補助金【3月補正】		19,486	9,999	△ 9,487
	5-1-1-2						・今後の地域農業を担う担い手の育成・確保を図るため、経営面積の拡大や農業経営の法人化等に取り組む経営体が行う機械整備に要する経費を支援する。				
14		○		○		継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	6次総の施策の柱						強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業		9,369	6,000	△ 3,369
	5-1-1-2						・担い手の育成・確保と農地の集積・集約化の取組を一体的に推進するため、経営発展に必要な農業用機械等の導入を支援する。				
15				○	○	新規	担い手育成確保支援事業	農政課			
	6次総の施策の柱						新規就農者育成総合対策事業		0	18,000	18,000
	5-1-1-2						・地域農業の担い手不足解消に向けて、農業への人材の呼び込みと定着を図るため、新たに農業経営を開始する人（親元就農を含む）に対して、経営発展のための機械・施設等の導入経費や経営開始時の資金を支援する。				

No.	重点戦略				区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流	地方創生				公約関連	令和3年度当初予算※2 ①	令和4年度当初予算※3 ②
16	○				新規	自然循環型農業推進事業	農政課			
	6次総の施策の柱					安全・安心な環境に配慮した米づくり推進事業		0	774	774
						5-1-1-3 所得の向上 ・化学肥料及び化学合成農薬を低減する環境保全型農業直接支払交付金制度の取組拡大と、農家所得の安定確保を図るため、有機農産物の販売に必要な有機JAS認証の取得及び農業生産工程の適正管理を証する国際水準GAP認証の取得に係る経費を支援する。				
17	○				継続	アグリビジネス創出支援事業	農村振興課			
	6次総の施策の柱					6次産業化支援事業		874	991	117
						5-1-1-3 所得の向上 ・農業者等の所得向上を図るため、加工や販売を通じて農産物等の付加価値を高める6次産業化の取組に必要な経費を支援する。				
18	○	○	○	○	拡充	農産物販売促進事業	農村振興課			
	6次総の施策の柱					積極的な地場農産物の販売促進事業		11,341	7,653	△ 3,688
						5-1-1-3 所得の向上 ・農業者等の所得向上を図るため、当市の優れた農林水産物等の効果的な販売促進活動を実施する。 (拡充) 農林水産物等マーケティング活動支援事業 (6,502) ・農林水産物等の販売力を強化するため、新たに農業者等を対象にマーケティングや自主販売等に関する講座を開催するとともに、農業者等が行う営業活動や広告宣伝等の販売促進に向けた取組を支援する(対象者を中山間地域の農業者等から、平野部を含む市内全域の農業者等に拡大)。 ※中山間地域の強みをいかした農産物等販売促進事業を積極的な地場農産物の販売促進事業に統合 ※積極的な地場農産物の販売促進事業から都市生協との連携事業に都市生協と連携した上越産品の販売促進に係る経費を移管				
19	○	○			継続	農産物販売促進事業	農村振興課			
	6次総の施策の柱					都市生協との連携事業		0	1,126	1,126
						5-1-1-3 所得の向上 ・産地の知名度向上と信頼性を確保し、当市の安全・安心な農産物の販売促進を図るため、都市生協組合員と生産者とが顔の見える関係を維持できるようオンラインを含めた産地交流事業を実施する。 ※積極的な地場農産物の販売促進事業から都市生協との連携事業に都市生協と連携した上越産品の販売促進に係る経費を移管				
20	○	○			継続	中山間地域等活性化対策事業	農村振興課			
	6次総の施策の柱					中山間地域元気な農業づくり推進事業		12,841	10,847	△ 1,994
						5-2-1-1 農業・農地の維持 ・中山間地域農業の維持・振興を図るため、地域とともに話し合いを進め、農地や地域農業の将来像を明確にし、その実現に向けて支援するほか、元気な農業づくり推進員等を引き続き配置し、地域マネジメント組織や農業者等へのきめ細かな指導・助言を積極的に展開するとともに、条件不利農地における作物転換の取組を支援する。				
21	○				継続	中山間地域等活性化対策事業	農村振興課			
	6次総の施策の柱					中山間地域等直接支払交付金		557,674	611,487	53,813
						5-2-1-1 農業・農地の維持 ・荒廃農地の発生防止と農業が有する多面的機能の増進を図るため、中山間地域等直接支払交付金の集落協定等が行う農業生産活動や共同取組活動などを支援する。 ・第5期対策から拡充された生産性向上加算等の加算措置を積極的に活用するため、地域への提案や指導・助言などのサポートを行う。				
22				○	継続	中山間地域等活性化対策事業	農村振興課			
	6次総の施策の柱					農林県単事業費補助金(中山間地域)		12,045	12,084	39
						5-2-1-1 農業・農地の維持 ・中山間地域における生産体制の整備や持続的営農体制の構築に向けた取組を推進するため、農業者等が行う施設整備や機械整備に要する経費を支援する。				

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)			
	暮 らし	産 業	交 流						令和3年度 当初予算 ※2 ①	令和4年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①	
23	6次総の施策の柱			○	○	継続	農業用施設等維持管理費	農林水産整備課				
	5-2-1-1 農業・農地の維持						多面的機能支払補助金		936,426	944,091	7,665	
							・農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域が共同で取り組む水路、農道等の保全活動を支援する。					
24	6次総の施策の柱			○	○	拡充	中山間地域振興事業	自治・地域振興課				
	5-2-1-2 農村の維持						地域集落支援事業		25,290	36,905	11,615	
							・集落づくり推進員の集落巡回による実態把握を踏まえ、集落と連携しながら課題解決に取り組むとともに、地域の活力を高め、中山間地域の安全・安心な暮らしを支える。 (新規) 特定地域づくり事業協同組合の設立及び運営支援 (8,965) ・国の特定地域づくり事業協同組合制度を活用し、清里区の農業法人等が設立する労働者派遣事業を行う組合に対して支援を行うことで、年間を通じた仕事と新たな雇用を創出し、地域の担い手を確保する。					
25	6次総の施策の柱			○	○	継続	商業振興支援事業	産業政策課				
	5-2-1-2 農村の維持						大島やまざくら管理運営業務		4,854	4,883	29	
							・人口減少に伴い商店が著しく減少した大島区において、高齢者等交通弱者の買物の利便性を確保するため、指定管理者に委託し、大島やまざくらを運営するとともに、買物弱者向けに移動販売車を運行する。					
26	6次総の施策の柱			○	○	継続	中山間地域等活性化対策事業	農村振興課				
	5-2-1-2 農村の維持						棚田地域振興事業		201	526	325	
							・棚田地域振興法に基づく地域振興活動を促進するため、引き続き、地域自らが活動を計画・実施・進捗管理できる体制整備を支援するほか、新たに「棚田マップ」を作成し、既存の「棚田カード」とともに、棚田地域の情報や魅力等を積極的に発信して来訪者との交流機会の創出を図る。					
27	6次総の施策の柱			○	○	継続	林業総務費	農林水産整備課				
	5-2-1-3 里地里山の保全						林業総務費		6,415	7,385	970	
							・中山間地域でのなりわいの創出や定住を目指し、森林の魅力や森林資源活用の可能性を伝えるため、森林や中山間地域に興味を持つ市内外の人を対象に、森林の多面的機能を学習する里山セミナーや森林の地域資源の活用方法について学ぶ森林学習会を開催する。					
28	6次総の施策の柱			○	○	拡充	森林保育管理事業	農林水産整備課				
	5-2-1-3 里地里山の保全						森林環境税関連対策事業		0	19,763	19,763	
							・林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林経営管理制度を活用して、整備が行われていない森林を集約し、森林所有者に代わって市が経営管理を行う。 (拡充) 森林経営管理事業 (10,308) ・経営管理権を取得した吉川区において森林整備(間伐)を進めるほか、新たに3地区において森林の経営管理に関する意向調査を森林所有者に実施し、市が経営管理権を取得するために必要となる経営管理権集積計画を作成する。 (新規) 市産材の利用促進に向けた取組 (3,108) ・東京オリンピック・パラリンピック選手村で利用された市産材を広く市民にPRするためベンチに加工し、公共施設に設置して多くの市民の利用に供する。					
29	6次総の施策の柱			○	○	継続	食育推進支援事業	農政課				
	5-2-2-1 食育活動の推進						食育推進支援事業		1,763	1,192	△ 571	
							・全市民運動として食育を推進し、市民が生涯にわたり心身ともに健康で充実した生活が送れるようにするため、第4次上越市食育推進計画に基づき、食育推進関係団体や教育関係者、農林漁業者及び市内食育推進関係課と連携して、食育実践セミナーの開催や食育情報の発信などを行い、総合的かつ計画的に食育を推進する。					

## 6 教育・文化分野

市民が学び、高め合い、まちの歴史・文化を誇らしく感じられる環境を整えるため、子どもたちの生きる力を培う教育環境の質の向上や、地域ぐるみで支える体制の構築、学びを通じた人づくり・地域づくり、まちの歴史・文化の継承・活用や、市民の文化・芸術・スポーツ活動の振興に取り組みます。

No.	重点戦略			地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流						令和3年度当初予算※2 ①	令和4年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
1						拡充	教育委員会事務費	教育総務費			
	6次総の施策の柱						教育委員会事務費		28,120	31,055	2,935
	教育・文化分野共通						<p>・教育委員会が所管する業務の円滑かつ効率的・効果的な執行を推進するため、組織、人事、予算などの内部管理事務を統括するとともに、教育行政の総合的な企画や調整、広報活動などを行う。</p> <p>(拡充) 教育大綱、第3次総合教育プラン策定(61)</p> <p>・当市の教育を総合的に推進するため、各施策の根本となる新たな教育大綱と具体的な取組の計画となる第3次総合教育プランを策定する。</p>				
2						継続	小学校教育援助費	学校教育課			
	6次総の施策の柱						外国人・帰国児童生徒への日本語支援事業		8,110	8,360	250
	6-1-1-1 基礎学力の向上						<p>・外国人・帰国児童生徒に対する日本語学習支援と教科指導のサポート体制の構築を図るため、日本語支援担当指導主事を1人配置するとともに、日本語支援講師の派遣やタブレット端末を活用した翻訳・日本語学習等を行う。</p> <p>・モデル校において日本語支援員の配置や、就学編入時において、集中的な研修を行う日本語支援研修プログラム(スタートプログラム)を実施し、基礎的・基本的な知識の習得を支援する。</p>				
3				○		継続	小学校教育指導、研究費	学校教育課			
	6次総の施策の柱						小学校学力向上対策事業		8,729	9,078	349
	6-1-1-1 基礎学力の向上						<p>・市立小学校児童の客観的な学力実態を把握するため、全学年で国語・算数の学力検査を実施するとともに、各種学力検査を含め、検査結果の早期分析と課題解決に向けた学校への指導支援を行う。</p> <p>・学力向上が必要な算数において、算数・数学授業改善支援員を1人配置し、教員の指導力を高める。</p> <p>・外国語において、担当指導主事を中心に、教育機関と連携した授業改善の指導・支援を行い教員の指導力を高める。</p>				
4				○		継続	中学校教育指導、研究費	学校教育課			
	6次総の施策の柱						中学校学力向上対策事業		7,667	8,139	472
	6-1-1-1 基礎学力の向上						<p>・市立中学校生徒の客観的な学力実態を把握するため、全学年で国語・数学・英語の学力検査を実施するとともに、各種検査を含め、検査結果の早期分析と課題解決に向けた学校への指導支援を行う。</p> <p>・学力向上が必要な数学において、算数・数学授業改善支援員を1人配置し、教員の指導力を高める。</p> <p>・外国語において、担当指導主事を中心に、教育機関と連携した授業改善の指導・支援を行い教員の指導力を高める。</p>				
5				○		継続	小学校学習指導支援事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱						教育補助員設置		134,969	158,175	23,206
	6-1-1-1 基礎学力の向上						<p>・通常の学級に在籍し特別な支援を必要とする児童に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、引き続き小学校等に57人の教育補助員を配置するとともに、適切な対応が行われるよう教育補助員に対し研修を行い専門性を向上させる。</p>				
6				○		継続	中学校学習指導支援事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱						教育補助員設置		76,141	90,552	14,411
	6-1-1-1 基礎学力の向上						<p>・通常の学級に在籍し特別な支援を必要とする生徒に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、引き続き中学校に34人の教育補助員を配置するとともに、適切な対応が行われるよう教育補助員に対し研修を行い専門性を向上させる。</p>				

No.	重点戦略			公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流					地方創生	令和3年度当初予算※2 ①	令和4年度当初予算※3 ②
7				○	継続	小学校学習指導支援事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱					L D (学習障害) 指導員の配置		6,218	7,617	1,399
	6-1-1-1 基礎学力の向上					・個の認知特性に合わせた学習面の指導を行うため、小学校に学習障害の指導ができる指導員を引き続き4人配置する。				
8				○	継続	中学校学習指導支援事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱					L D (学習障害) 指導員の配置		6,218	7,617	1,399
	6-1-1-1 基礎学力の向上					・個の認知特性に合わせた学習面の指導を行うため、中学校に学習障害の指導ができる指導員を引き続き4人配置する。				
9				○	継続	小学校学習指導支援事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱					介護員配置		156,626	210,972	54,346
	6-1-1-1 基礎学力の向上					・特別支援学級に在籍する児童に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、小学校に88人の介護員と1人の学校看護師を配置し適切な支援を行う。				
10				○	継続	中学校学習指導支援事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱					介護員配置		42,106	43,454	1,348
	6-1-1-1 基礎学力の向上					・特別支援学級に在籍する生徒に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、中学校に17人の介護員と1人の学校看護師を配置し適切な支援を行う。				
11				○	継続	小学校学習指導支援事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱					特別支援教育巡回相談事業		746	736	△ 10
	6-1-1-1 基礎学力の向上					・特別な支援が必要な児童生徒にきめ細かな指導を行うため、巡回相談員による学校巡回相談を行うほか、巡回相談員や特別支援教育コーディネーター等を対象とした特別支援教育に係る研修会を開催する。				
12				○	拡充	小学校学習指導支援事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱					学習情報指導員配置		9,694	29,646	19,952
	6-1-1-1 基礎学力の向上					・「GIGAスクール構想」により整備した児童生徒1人1台の情報端末等のICT環境を有効活用し、児童生徒の情報活用の基礎的な能力を育成するため、学校訪問する学習情報指導員を4人から11人に増員し、ICT機器の保守及びび活用する学習や職員研修に対して支援を行う。				
13				○	継続	小学校教育用コンピュータ設置事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱					小学校教育用コンピュータ設置事業		182,177	184,322	2,145
	6-1-1-2 特色ある学校教育の推進					・「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実現に向け、情報機器を有効活用できるように、教育用コンピュータとネットワーク環境を整備する。				
14				○	拡充	中学校教育用コンピュータ設置事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱					中学校教育用コンピュータ設置事業【3月補正を含む】		89,847	110,326	20,479
	6-1-1-2 特色ある学校教育の推進					・「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実現に向け、情報機器を有効活用できるように、教育用コンピュータとネットワーク環境を整備する。 (拡充) 校内ネットワークの拡充 (42,667) ・中学校の特別教室等において、タブレット端末が校内ネットワークに接続できるようにするため、無線LAN環境を整備する。				
15		○		○	継続	中学校教育指導、研究費	学校教育課			
	6次総の施策の柱					キャリア・スタート・ウィーク推進事業		686	687	1
	6-1-1-2 特色ある学校教育の推進					・職場体験活動を通して、働くことの意義について理解を深め、自分の将来を明確に考えることができる生徒を育てるため、5日間の職場体験を実施するとともに、生徒を受け入れる事業所の増加など実施体制の充実を図る。				

No.	重点戦略				区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流	地方創生				公約関連	令和3年度当初予算※2 ①	令和4年度当初予算※3 ②
16				○	継続	小学校夢・志チャレンジスクール事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱					小学校夢・志チャレンジスクール事業		22,563	22,440	△ 123
	6-1-1-2 特色ある学校教育の推進					・学校と保護者、地域が一体となり、ふるさとを愛し、将来の夢や目標が持てる子どもを育てるため、各小学校が目指す「夢と志をもつ児童の姿」を明確にし、その実現に向け特色ある教育活動に向けた支援の充実を図る。				
17				○	継続	中学校夢・志チャレンジスクール事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱					中学校夢・志チャレンジスクール事業		8,080	8,178	98
	6-1-1-2 特色ある学校教育の推進					・学校と保護者、地域が一体となり、ふるさとを愛し、将来の夢や目標が持てる子どもを育てるため、各中学校が目指す「夢と志をもつ生徒の姿」を明確にし、その実現に向け特色ある教育活動に向けた支援の充実を図る。				
18				○	継続	中学校学習指導支援事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱					部活動指導員の配置		1,661	2,435	774
	6-1-1-2 特色ある学校教育の推進					・部活動運営の円滑化と生徒の技術向上を図るため、休日等に単独で練習を指導し、かつ、大会の引率や監督も担当できる部活動指導員を10人配置する。				
19				○	継続	私立高等学校等教育振興事業	教育総務課			
	6次総の施策の柱					フリースクール等利用支援補助金		771	771	0
	6-1-2-1 全ての子どもの学びの保障					・不登校の状態にある児童生徒の学校復帰と自立を支援するため、児童生徒のフリースクール等の利用に係る経費の一部を補助する。				
20				○	継続	私立幼稚園等教育振興事業	教育総務課			
	6次総の施策の柱					私立幼稚園教育振興事業施設型給付費		318,628	293,533	△ 25,095
	6-1-2-1 全ての子どもの学びの保障					・幼稚園教育の普及、質の向上と保護者の経済的負担の軽減を図るため、国の幼児教育・保育の無償化に伴う、子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園の保育料無償化を継続する。				
21				○	継続	私立幼稚園等教育振興事業	教育総務課			
	6次総の施策の柱					子育て支援施設等利用給付費		72,886	4,013	△ 68,873
	6-1-2-1 全ての子どもの学びの保障					・幼稚園教育の普及、質の向上と保護者の経済的負担の軽減を図るため、国の幼児教育・保育の無償化に伴う、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等の保育料無償化を継続する。				
22				○	継続	私立高等学校等教育振興事業	教育総務課			
	6次総の施策の柱					私立高等学校運営費補助金		17,455	17,523	68
	6-1-2-1 全ての子どもの学びの保障					・市内の私立高等学校の健全な運営や教育環境の向上を図るため、運営費の一部を助成する。				
23				○	拡充	私立高等学校等教育振興事業	教育総務課			
	6次総の施策の柱					私立高等学校学費助成補助金		8,820	11,253	2,433
	6-1-2-1 全ての子どもの学びの保障					・保護者の経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校に在学している生徒の保護者のうち市・県民税所得割の合計が一定額に満たない世帯に対する学費を助成する。 (拡充) 私立高等学校学費助成補助金の助成対象の拡充 (8,765) ・保護者の経済的負担の軽減を図り、公立高等学校並みの支援を行うため、市・県民税所得割の合計が一定額に満たない世帯に対する学費の助成額を上げる。				
24				○	拡充	小学校就学援助費補助事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱					小学校就学援助費補助事業		88,046	101,422	13,376
	6-1-2-1 全ての子どもの学びの保障					・保護者の収入状況に関わらず平等な教育を受ける機会を保障するため、経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費等の必要な援助を行う。 (拡充) オンライン学習通信費の支給等 (13,271) ・GIGAスクール構想に伴う端末持ち帰りに係る家庭での通信費等を援助するため、援助費目にオンライン学習通信費を追加するとともに、国庫補助単価の改正にあわせて新入学児童生徒学用品費を増額する。				

No.	重点戦略				区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流	地方創生				公約関連	令和3年度当初予算※2 ①	令和4年度当初予算※3 ②
25				○	拡充	中学校就学援助費補助事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱					中学校就学援助費補助事業		86,333	87,185	852
	6-1-2-1 全ての子どもの学びの保障					<p>・保護者の収入状況に関わらず平等な教育を受ける機会を保障するため、経済的理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費等の必要な援助を行う。</p> <p>(拡充) オンライン学習通信費の支給(7,849)</p> <p>・GIGAスクール構想に伴う端末持ち帰りに係る家庭での通信費等を援助するため、援助費目にオンライン学習通信費を追加する。</p>				
26				○	継続	小学校教育指導、研究費	学校教育課			
	6次総の施策の柱					就学支援委員会		9,872	11,286	1,414
	6-1-2-1 全ての子どもの学びの保障					<p>・就学前の早期支援と円滑な就学、就学後の支援を行うため、引き続き就学アドバイザー2人をこども発達支援センターに配置するとともに、就学に関する検査業務の効率化による相談業務の充実を図るため、知能検査業務の経験者による検査を実施する。</p>				
27				○	継続	奨学金貸付事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱					奨学金貸付事業		53	53	0
	6-1-2-1 全ての子どもの学びの保障					<p>・経済的理由で修学が困難な学生・生徒の進学を後押しするため、奨学金や入学準備金の貸付を行う。</p>				
28				○	継続	中学校学習指導支援事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱					生徒指導支援員の配置		17,654	20,198	2,544
	6-1-2-1 全ての子どもの学びの保障					<p>・不登校など学校生活上の問題を抱える生徒へのきめ細かな対応を図るため、生徒指導支援員を引き続き6人配置し、校内適応指導学級の開設及び指導を行うことで学級集団への早期復帰を支援する。</p>				
29				○	継続	教育相談事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱					学校訪問カウンセラーによる教育相談の実施		23,527	25,751	2,224
	6-1-2-1 全ての子どもの学びの保障					<p>・いじめや不登校等に悩む児童生徒や保護者、教職員を対象に教育相談を行い早期解決に向けた支援を行うため、学校訪問カウンセラーを引き続き10人配置し、全小学校へ学校の実情に応じた訪問相談を行うとともに、相談電話「子どもほっとライン」の相談業務や教育センターでの来所相談を行う。</p>				
30				○	継続	スクールバス等運行事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱					スクールバス等運行事業		259,638	223,693	△ 35,945
	6-1-2-1 全ての子どもの学びの保障					<p>・遠距離通学する児童生徒の負担解消と安全確保のため、スクールバスを運行し、児童生徒の通学を支援する。</p>				
31				○	継続	教育相談事業	学校教育課 教育センター			
	6次総の施策の柱					不登校児童生徒適応指導教室の開設		9,797	10,811	1,014
	6-1-2-1 全ての子どもの学びの保障					<p>・不登校の状態にある児童生徒の早期の学校復帰のため、不登校児童生徒適応指導教室を開設し、個別指導や体験活動を通じ、自立心や集団生活への適応能力を高めることができるよう支援を行う。</p>				
32				○	継続	教育相談事業	学校教育課 教育センター			
	6次総の施策の柱					電話相談「子どもほっとライン」の開設		2,846	2,846	0
	6-1-2-1 全ての子どもの学びの保障					<p>・いじめや不登校等の問題解消や改善を図るため、電話相談「子どもほっとライン」を開設(24時間開設、年中無休)し、児童生徒や保護者等の悩みなどに援助・助言を行う。</p>				
33				○	継続	教育相談事業	学校教育課 教育センター			
	6次総の施策の柱					学校問題解決支援プロジェクトチーム(JAST)の設置		4,032	4,413	381
	6-1-2-1 全ての子どもの学びの保障					<p>・いじめや不登校等の生徒指導上の問題について、学校だけでは解決が困難なケースに対し、関係機関と連携を図りながら、早期解決できるよう、チームによる支援を行う。</p>				

No.	重点戦略				区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流	地方創生				公約関連	令和3年度当初予算※2 ①	令和4年度当初予算※3 ②
34					継続	教育委員会事務費	教育総務課			
	6次総の施策の柱					学校適正配置審議委員会		97	98	1
	6-1-2-2	学校の適正配置・整備				・子どもたちにとって望ましい教育環境を実現するため、複式学級が存在又は今後発生が見込まれる学校の保護者・地域の意向を確認しながら、学校統合等の環境改善に向けた取組を進める。				
35					継続	コミュニティ・スクール事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱					コミュニティ・スクール事業		4,719	4,509	△ 210
	6-1-2-3	地域ぐるみの教育の推進				・保護者や地域の意見を反映し、保護者、地域住民等とともによりよい学校づくりを進めるため、全ての公立幼稚園と小・中学校に学校運営協議会を設置し、学校・家庭・地域が連携した教育を推進する。				
36					継続	青少年健全育成センター運営費	社会教育課			
	6次総の施策の柱					地域青少年育成会議活動支援		9,520	9,478	△ 42
	6-1-2-3	地域ぐるみの教育の推進				・青少年の健全育成と地域の教育力の向上を図るため、地域青少年育成会議協議会に交付金を交付し、地域ぐるみの教育活動を支援する。				
37					継続	青少年教育活動事業	社会教育課			
	6次総の施策の柱					地域学校協働本部事業		3,940	3,888	△ 52
	6-1-2-3	地域ぐるみの教育の推進				・地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）等の資質向上のため、研修会を実施する。 ・地域青少年育成会議と公民館との連携を図り、それぞれの地域に合った活動を推進するほか、子どもたちの地域への関心・愛着を高めるため、まちづくりワークショップの活動を支援する。				
38					継続	青少年健全育成センター運営費	社会教育課 青少年健全育成センター			
	6次総の施策の柱					青少年育成支援事業		7,797	10,082	2,285
	6-1-2-3	地域ぐるみの教育の推進				・困難を抱える若者を一人でも多く支援するため、地域での情報発信や働きかけを強化するとともに、居場所（Fit）を拠点とし関係機関と連携した若者支援、家族支援を進めながら課題の解決を目指す。				
39					継続	みんなで育む教育推進事業	教育総務課			
	6次総の施策の柱					教育コラボ学び愛フェスタ開催		131	131	0
	6-2-1-1	多様な学習機会の提供				・市民ぐるみで教育を大切にする機運を高めていくため、教育委員会と上越教育大学、教育関係団体が連携し、11月の「上越市教育を考える市民の月間」にあわせて、市民が教育への関心と理解を深めるきっかけとなるよう、各種研修会、発表会、体験コーナー等の事業を実施する。				
40					継続	水族博物館管理運営費	教育総務課			
	6次総の施策の柱					管理・運営		57,972	26,140	△ 31,832
	6-2-1-1	多様な学習機会の提供				・施設の機能や安全性を適切な状態に維持するための修繕を実施するほか、施設の魅力をより一層高めるため、展示解説等の充実を図る。また、鯨類の飼育環境向上に資する取組を進める。				
41					拡充	文化施設管理運営費	文化振興課			
	6次総の施策の柱					小川未明文学館特別展・講座等の実施		1,148	1,988	840
	6-2-1-1	多様な学習機会の提供				・「日本近代童話の父（日本のアンデルセン）」と称される小川未明に関する資料等の公開や各種講座等の開催を通じて、未明とその作品に対する市民の関心を高めるとともに、未明を市内外に発信する。 (新規)小川未明生誕140周年記念事業補助金（730） ・小川未明の生誕140年に際し、未明の顕彰活動に取り組む市民団体等と連携し、年間を通じて記念事業を実施する。				
42					継続	公民館事業	社会教育課			
	6次総の施策の柱					公民館事業		64,550	72,374	7,824
	6-2-1-2	公民館活動を通じた人づくり				・市民の生涯を通じた学びを支援するため、公民館事業を実施する。 ・住民による主体的な活動が進むよう、地域の実情に応じた課題解決や人材育成等を目的とした「ふるさと未来づくり事業」など、地域・現代課題に対応する講座に取り組む。				



No.	重点戦略			公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流					地方創生	令和3年度当初予算※2 ①	令和4年度当初予算※3 ②
43	○			○	新規	公民館施設整備事業	社会教育課			
	6次総の施策の柱					公民館施設整備事業		0	31,889	31,889
						6-2-1-2 公民館活動を通じた人づくり ・金谷地区公民館の移転整備を進めるため、地質調査及び建築設計を行う。				
44			○	○	継続	体育施設整備事業	スポーツ推進課			
	6次総の施策の柱					体育施設整備事業【3月補正を含む】		1,041,069	673,952	△ 367,117
						6-2-2-2 スポーツ競技力の向上 ・市民の健康増進やスポーツ活動の普及促進、競技力の向上を図るため、安全で快適なスポーツ環境を整備する。				
45			○	○	拡充	一般スポーツ活動推進事業	スポーツ推進課			
	6次総の施策の柱					各種補助事業等		50,132	31,519	△ 18,613
						6-2-2-2 スポーツ競技力の向上 ・市民一人一人が明るく健やかな生活が送れるよう、スポーツに親しむ機会を提供し、健康維持と体力の増進を図るため、アスリートの育成・強化のほか、市民が参加しやすいスポーツ教室や大会等を行う各種スポーツ団体に対して、補助金等の交付による支援を行う。  (拡充) えちご・くびき野100kmマラソン交付金(8,997) ・地域の絆を深めるとともに、全国各地から参加するランナーと市民との交流・触れ合いを通じて、地域の魅力を全国に発信するため、「えちご・くびき野100kmマラソン」を開催する。				
46			○		継続	歴史文化推進費	文化行政課			
	6次総の施策の柱					歴史文化推進費		8,872	8,442	△ 430
						6-2-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用 ・県内最多を誇る373件の指定文化財を始めとした本市の歴史・文化的資源を次世代へ継承するため、新たな文化財の指定や、上越市「地域の宝」認定制度の運用などにより文化財の適切な保護を図り、活用を促進する。				
47			○	○	継続	歴史資源活用推進事業	文化振興課			
	6次総の施策の柱					歴史文化資産活用推進事業		2,077	2,302	225
						6-2-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用 ・観光客等の街なか回遊を促進するため、市民及び市民団体等と連携し、高田地区の歴史資源である雁木や町家の魅力を発信する「越後高田町家三昧」を通年で実施する。 ※城下町高田の歴史・文化をいかした街なか回遊観光事業及び歴史資源活用調査・研究事業を歴史文化資産活用推進事業に統合				
48			○	○	継続	歴史資源活用推進事業	文化振興課			
	6次総の施策の柱					歴史的旧家連携交流支援事業		9,756	500	△ 9,256
						6-2-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用 【地域資源をいかした観光誘客 ～市民が主役の観光地域づくり～】 ・交流人口の拡大と地域の活性化を図るため、歴史的旧家を保存・活用する団体が連携して実施する回遊事業を支援する。				
49			○		継続	歴史資源活用推進事業	文化振興課			
	6次総の施策の柱					雁木整備補助金事業		2,250	2,250	0
						6-2-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用 ・市民が共同で取り組む雁木整備を促進するため、地域指定を受けて実施する雁木の新築・修繕と雁木下通路の段差解消工事に対し、補助金を交付する。				
50			○	○	継続	歴史資源施設管理運営費	文化振興課			
	6次総の施策の柱					旧師団長官舎管理運営費		3,524	4,166	642
						6-2-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用 ・地域の賑わい創出及び文化の振興を図るため、市文化財である明治期の洋風建築を適切に維持管理するとともに、民間事業者によるレストランとしても活用する。				
51			○	○	継続	文化施設管理運営費	文化振興課			
	6次総の施策の柱					町家交流館高田小町管理運営費		10,598	11,500	902
						6-2-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用 ・高田の街なか回遊を促進するため、市民が集い、交流する場を提供するとともに、野外イベントの会場として活用できる高田小町広場や大型観光バスの利用も可能な駐車場の利便性をいかし、街なか回遊の拠点施設としての活用を図る。				

No.	重点戦略				区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流	地方創生				令和3年度当初予算※2 ①	令和4年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
52			○	○	継続	歴史資源施設管理運営費	文化振興課			
	6次総の施策の柱					旧今井染物屋等管理運営費		4,241	6,764	2,523
	6-2-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用					・地域文化の継承と発信の拠点施設として活用するため、市文化財である江戸時代末期の町家建築を適切に維持管理するとともに、職人や手仕事作家等による施設の活用を図る。				
53			○	○	継続	歴史資源施設管理運営費	文化振興課			
	6次総の施策の柱					手仕事文化の継承と発信		4,495	4,757	262
	6-2-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用					・雪国高田の風土産業であるバテンレースの継承と発信に向けた取組を進めるため、バテンレースの担い手をバテンレース事業者と連携して育成する。				
54	○			○	継続	町家シェアハウス管理運営費	建築住宅課			
	6次総の施策の柱					町家シェアハウス管理運営費		1,218	1,148	△ 70
	6-2-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用					・まちなかの地域活性化と空き家の活用促進に向け、町家を改修したシェアハウスに居住する学生と地域住民との交流を通じた地域の活性化を図るとともに、町家の市場流通の促進やまちなかでの継続的な居住を支える取組を展開する。				
55			○	○	継続	文化振興企画費	文化振興課			
	6次総の施策の柱					市民の文化活動推進事業、その他一般事務費		3,471	3,545	74
	6-2-3-2 文化・芸術活動の振興					・市民の文化芸術活動の裾野を広げ、「文化の力」の醸成を図るため、市内各地で開催される多彩な文化・芸術の催しをまとめたリーフレット等を作成し市内外に周知するとともに、高い技術力や表現力を有する上質なパフォーマンスを披露・観覧できる「プレミアムパフォーマンス」を開催する。				
56			○		継続	博物館管理運営費	文化行政課 歴史博物館			
	6次総の施策の柱					歴史博物館企画展開催事業		10,431	4,562	△ 5,869
	6-2-3-2 文化・芸術活動の振興					・市内外に当市の歴史を学ぶ機会を提供するため、常設展示とあわせて企画展「森成麟造-上越考古学の先覚者-」を開催するほか、令和3年度に文化財指定を受けた297点のスキー資料をまとめた研究目録の刊行に合わせ、スキー資料を紹介する企画展など年4回の展覧会等を開催する。 ・スキー資料を始め収蔵資料の整理・研究を進める。				
57			○		継続	小林古径記念美術館管理運営費	文化行政課 小林古径記念美術館			
	6次総の施策の柱					小林古径記念美術館企画展開催事業		24,728	8,966	△ 15,762
	6-2-3-2 文化・芸術活動の振興					・市内外に芸術文化に触れる機会を提供するため、「生誕100年 富岡惣一郎展」「新潟大学高田分校芸能科の記憶展」など年4回の展覧会を開催する。				

# 7 都市基盤分野

社会経済状況の変化に対応し、市民の暮らしや産業を支える機能的・安定的な都市基盤を整え、魅力的な空間を形成していくため、計画的なインフラの整備・維持を推進するとともに、総合的な公共交通ネットワークの構築、地域特性をいかすための土地利用や空間形成を推進します。

No.	重点戦略				区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流	地方創生				公約関連	令和3年度当初予算※2 ①	令和4年度当初予算※3 ②
1	○		○	○	拡充	地域公共交通運行対策費	交通政策課			
	6次総の施策の柱					バス運行対策費補助金		445,707	434,471	△ 11,236
						(拡充) バス運行対策費補助金 (432,325) ・生活交通を確保するため、路線バス及び乗合タクシーの運行に対し補助金を交付し、バス路線等を維持する。 ・バス利用者の利便性向上を図るため、バス事業者と連携して、バスロケーションシステムの対象路線を拡充する。				
2	○		○	○	継続	地域公共交通運行対策費	交通政策課			
	6次総の施策の柱					上越市地域公共交通活性化協議会負担金		3,500	1,366	△ 2,134
						・第2次上越市総合公共交通計画に基づき、市民ニーズや地域の特性に応じた地域公共交通の充実を図るため、市民、交通事業者、行政等が連携・協力し、地域公共交通の利用促進に向けて取り組むとともに、通院・買物利用に合わせたダイヤ設定及び停留所の新設など、路線バスの再編・見直しを推進する。				
3	○		○	○	拡充	並行在来線対策事業	交通政策課			
	6次総の施策の柱					在来鉄道の利用促進など【3月補正を含む】		71,229	173,182	101,953
						・在来線の利便性向上と利用促進を図るため、県や関係自治体、鉄道事業者等と連携した取組を推進する。 ・えちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社に対する安定経営のための支援を実施する。 (新規) 地域鉄道安定経営緊急支援金 (103,685) ・地域鉄道の安全安心な運行を維持するため、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少しているえちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社に対し、県及び沿線自治体と協調して支援を行う。				
4	○		○	○	拡充	地域公共交通運行対策費	交通政策課			
	6次総の施策の柱					コミュニティバス事業		13,598	26,504	12,906
						・市民ニーズや地域の特性に応じた地域公共交通の充実を図るため、清里区の市営バスを運行するとともに、市営バスの待合所等の維持管理を行う。 ・路線バスが廃止となる地域などにおいて、住民が主体となつて行う互助による輸送等の取組を支援し、住民の移動手段を確保する。 (新規) 予約型コミュニティバスの実証運行 (8,412) ・中山間地域に暮らす高齢者の通院や買物、高校生の通学等において、利用しやすい移動手段を確保するため、安塚区及び牧区において、デマンド交通システムを活用した予約型コミュニティバスの実証運行を行う。				
5	○	○	○	○	継続	地域公共交通運行対策費	交通政策課			
	6次総の施策の柱					新型コロナウイルス対策周知啓発事業【3月補正】		0	45,724	45,724
						・新型コロナウイルス感染症の感染防止の啓発などに取り組むため、市内の公共交通機関を活用し、広告を掲載する。 ※R2年度に6月補正で予算措置して実施				
6	○		○	○	新規	地域公共交通運行対策費	交通政策課			
	6次総の施策の柱					タクシー事業者支援事業【3月補正】		0	6,090	6,090
						・市民の移動手段を維持・確保するため、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少しているタクシー事業者に対して、保有する車両数に応じて支援を行う。				
7	○		○	○	継続	地域公共交通運行対策費	交通政策課			
	6次総の施策の柱					県内高速バス路線対策交付金負担金【3月補正】		9,648	6,864	△ 2,784
						・都市間交通を維持・確保するため、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している県内の高速バスの運行事業者に対し、県及び沿線市と協調して支援を行う。				

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流						令和3年度 当初予算 ※2 ①	令和4年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
8			○	○		継続	道路整備事業	道路課			
	6次総の施策の柱						道路整備事業（都市計画道路黒井藤野新田線）		598,125	605,027	6,902
	7-1-2-2 広域交通網との連結 強化						・直江津港、新潟県南部産業団地及び上越インターチェンジを結び、地域産業の活性化を図るため、都市計画道路黒井藤野新田線を整備する。				
9		○		○		拡充	除雪費	道路課 雪対策室			
	6次総の施策の柱						除雪費		3,147,022	3,180,167	33,145
	7-1-2-3 冬期間の交通網の確保						・冬期間の道路交通を確保し、市民生活の安全・安心を確保するため、除雪機械による除雪を実施する。 (拡充) 除雪支援システム実証モデル事業 (2,297) ・機械除雪作業の省力化・効率化の向上を図るため、除雪支援システム機器を1台から2台に増やし、実証実験地区を拡大して、除雪支援システムの実証実験を実施する。 緊急除雪作業報償金事業 (5,000) ・異常降雪等により一時的に市道除雪事業者が道路除雪作業を実施できない場合、緊急的に市道除雪を行った町内会等に対し報償金を支給する。 ※R3年度は、12月補正で予算措置して実施				
10	○			○		拡充	市街地整備事業	都市整備課			
	6次総の施策の柱						まちなか居住推進事業		3,108	13,625	10,517
	7-2-1-2 計画的な市街地整備						・人口減少社会の中にあっても持続可能な都市を目指すため、定住人口の増加に向けた取組により、まちなか居住を推進する。 (新規) まちなか居住推進事業補助金 (10,000) ・まちなかにおける定住促進を図るため、空き家等の利活用や良好な居住環境の整備、まちの魅力向上に資する支援策を高田地区の一部でモデル的に事業展開する。				
11				○		継続	空き家等管理促進事業	建築住宅課			
	6次総の施策の柱						空き家等管理促進事業		12,943	13,128	185
	7-2-1-2 計画的な市街地整備						・空き家の利活用と発生予防及び市内への移住を促進するため、購入した空き家のリフォームに係る経費の一部を助成するほか、生家等から転居した世帯等が生家等に転入する際に行う家屋のリフォームに係る経費の一部を助成する。				
12		○	○	○		継続	新幹線整備促進費	交通政策課			
	6次総の施策の柱						新幹線まちづくり推進事業		14,501	10,950	△ 3,551
	7-2-1-3 拠点機能の維持						・上越妙高駅周辺地区において、北陸新幹線をいかしたまちづくりを進めていくため、次の事業を実施する。 企業設置等奨励金 (8,627) ・施設を新設する企業に対し、奨励金を交付する。 レンタルオフィス・サポート事業補助金 (1,280) ・賃貸オフィスに新たに入居する企業に対し、家賃の一部を補助する。 上越妙高駅イルミネーション事業 (1,022) ・冬期間に上越妙高駅東口にイルミネーションを設置することにより、来訪者への歓待の意を示すとともに、市民の来訪を促し、駅のぎわいの創出を図る。				
13			○	○		継続	都市公園整備事業	都市整備課			
	6次総の施策の柱						高田城址公園整備事業【3月補正を含む】		2,640	15,393	12,753
	7-2-2-2 自然と調和した都市 空間の形成						・市民の憩いの場である高田城址公園において、利用者の利便性・安全性を高めるため、施設整備を実施する。				
14			○	○		継続	公園管理費	都市整備課			
	6次総の施策の柱						高田城址公園樹木保守管理事業		14,702	14,737	35
	7-2-2-2 自然と調和した都市 空間の形成						・100年後も桜の名所であり続けるため、高田城址公園桜長寿命化計画第二期に基づく樹勢回復のための手当てを行うとともに、計画的な世代更新を図るための植替えを実施する。 ・市民ボランティア団体の「桜プロジェクトJ」との協働により、桜の保全に取り組む。				

# その他の事業

No.	重点戦略			地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流						令和3年度当初予算※2 ①	令和4年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
1						拡充	情報システム事業	総務管理課			
	6次総の施策の柱						情報システム事業ほか【3月補正を含む】	641,853	714,853	73,000	
							<p>・上越市ICTによる情報化推進基本方針に基づき、市民サービスの向上と持続可能な自治体の構築に向け、行政運営に必要なシステムやネットワークの安定稼働、最適化の検討のほか、ICTの積極的利用などの各種取組を推進する。</p> <p>(新規) 行政手続のオンライン化の推進 (46,007)</p> <p>・子育て関係、介護関係の26手続及び転出・転入手続を、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンラインで行うことができるよう情報システムを整備し、セキュリティを確保しつつ、利用者の利便性の向上を図る。 内訳：総務管理課 情報システム事業 (3月補正) (6,892) 総務管理課 情報システム事業 (34,270) 高齢者支援課 一般経費 (4,845)</p> <p>(新規) 公開型地理情報システム (GIS) の導入 (5,643)</p> <p>・防災分野、都市整備分野の地図を公開型地理情報システム (GIS) によりデジタル化し、市民が時間や場所を選ばずインターネット上で閲覧できる環境を整備する。 内訳：総務管理課 情報システム事業 (3,960) 都市整備課 都市計画総務管理費 (1,683)</p> <p>(新規) ビジネスチャットの導入 (7,049)</p> <p>・職員や部署間の情報共有の迅速化と業務の効率化を図るため、セキュリティ要件に適合するビジネスチャットを導入する。</p>				
2						拡充	文書法務費	総務管理課			
	6次総の施策の柱						文書管理業務	728	710	△ 18	
							<p>・市民の共有財産である公文書の適正な管理、利用及び保存を行う。</p> <p>(新規) 文書管理システム導入検討 (47)</p> <p>・公文書のライフサイクルを電子的に一元管理する文書管理システムを、妙高市・糸魚川市との3市共同で導入するための検討と、準備に着手する。</p>				
3						拡充	広報事業	広報対話課			
	6次総の施策の柱						広報上越	37,702	38,421	719	
							<p>・市の取組に関する理解を深めるため、市政の重要施策を始め、お知らせ、催し、募集などの行政情報や市民活動などの情報をわかりやすく掲載した広報紙を作成し、市内の全世帯に配布する。</p> <p>(拡充) 市公式LINEアカウントの機能強化 (2,222)</p> <p>・市民一人一人のニーズに合った情報発信を行うため、市公式LINEアカウントによる市政情報の配信機能を強化する。</p>				
4					○	拡充	職員研修費	人事課			
	6次総の施策の柱						専門研修	2,410	5,671	3,261	
							<p>・業務遂行に必要な知識とスキルを備え、自らが果たすべき役割を自覚し実践できる職員の育成と、職員の能力向上を図るため、専門性の高い知識・技能を習得する専門研修を実施する。</p> <p>(新規) 能力開発研修 (1,035)、先進地視察研修 (2,320)</p> <p>・政策形成や組織運営に必要となる技法を習得するとともに、施策・事業の企画立案にいかすための先進事例を現場で見聞する機会を確保する。</p>				

No.	重点戦略				区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流	地方創生				令和3年度当初予算※2 ①	令和4年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
5				○	拡充	職員研修費	人事課			
	6次総の施策の柱					長期派遣研修		6,249	8,621	2,372
	-					<ul style="list-style-type: none"> <li>業務遂行に必要な知識とスキルを備え、自らが果たすべき役割を自覚し実践できる職員の育成と、職員の能力向上を図るため、省庁や新潟県等への長期派遣研修を実施する。</li> <li>(新規) 新潟県東京事務所 (1,927)、自治大大学校 (649)</li> <li>派遣研修を拡充し、先進的モデル事例の情報収集や人的ネットワークの構築を進める。</li> </ul>				
6				○	継続	企画調整費	企画政策課			
	6次総の施策の柱					企業版ふるさと納税制度の活用促進		-	-	-
	-					<ul style="list-style-type: none"> <li>第2期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けた事業を推進するため、包括的な地域再生計画の下で企業版ふるさと納税制度を積極的に活用する。</li> </ul>				
7				○	拡充	財産管理費	用地管財課			
	6次総の施策の柱					ふるさと上越応援寄附金管理運用費		685	74,941	74,256
	-					<ul style="list-style-type: none"> <li>当市の地域振興及び諸課題の解決に係る財源を確保するとともに、当市の様々な魅力ある産品の需要を高めるため、ふるさと納税制度を活用して寄附を募る。</li> <li>(拡充) ふるさと上越応援寄附金管理運用費 (74,941)</li> <li>ふるさと納税による寄附者への返礼品に上越産品を積極的に加えるとともに、年度を越えて寄附金を活用するための基金を設置・運用する。</li> </ul> <p>※公有財産管理運用費から、ふるさと上越応援寄附金管理運用費にふるさと納税に係る経費を移管</p>				
8				○	拡充	戸籍住民基本台帳費	市民課			
	6次総の施策の柱					個人番号カード等事務費		158,519	133,846	△ 24,673
	-					<ul style="list-style-type: none"> <li>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、マイナンバーカードの交付及び住民異動に伴うカードに係る事務処理等を適正に行う。</li> <li>(拡充) 出張申請受付の実施 (53,466)</li> <li>マイナンバーカードの普及のため、民間企業や商業施設等での出張申請受付を実施する。</li> <li>(拡充) カードの交付に係る体制強化 (67,145)</li> <li>申請者の利便性向上のため、休日等におけるカードの交付に係る窓口職員の体制を強化する。</li> </ul>				
9				○	拡充	住宅リフォーム促進事業	建築住宅課			
	6次総の施策の柱					住宅リフォーム促進事業		102,101	122,339	20,238
	-					<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍により落ち込んだ市内地域経済の活性化と個人住宅の居住環境の向上を図るため、住宅リフォーム工事の支援を実施する。</li> <li>(拡充) 住宅リフォーム促進事業補助金 (120,000)</li> <li>市内経済の活性化と居住環境の向上を図るため、市民自らが所有し、かつ居住する住宅を市内の施工業者等によりリフォーム工事を行う場合に、工事に係る経費の補助を予算規模を拡充して実施する。</li> </ul>				

## 主な廃止・見直し事業

※「廃止」は令和3年度末をもって廃止又は一部廃止する事業、「見直し」は令和4年度から見直す事業を記載  
 なお、上記以外の時期に廃止、見直しする事業は、個別に記載

No.	款	項	目	主な廃止・見直し事業	課名	(単位：千円)		
						令和3年度 当初予算 ①	令和4年度 当初予算 ②	増減 ②-①
1	2	1	28	地域活動支援事業	自治・地域振興課			
				地域活動支援事業		180,000	180,000	0
			見直し	・令和5年度から段階的な実施を予定する「地域独自の予算」までの経過措置として、地域協議会が自主的審議に集中して取り組むことができるよう、審査等の負担軽減に向けた環境づくりや働きかけをした上で、地域住民の自発的・主体的な取組を支援する。				
2	3	1	5	シニアセンター管理運営費	高齢者支援課			
				シニアセンター管理運営費		6,944	3,030	△ 3,914
			見直し	光熱水費、施設管理委託料等(△3,535) ・本町ふれあい館は、施設が老朽化していることから廃止する。なお、廃止後は福祉交流プラザの情報・展示コーナーを利用する。				
3	6	1	3	担い手育成確保支援事業	農政課			
				法人間連携等支援事業		100	0	△ 100
			廃止	・法人間の連携支援については、令和4年度から法人の育成と併せて、上越市担い手育成総合支援協議会が取組を進めることから、補助金を廃止する。				
4	6	1	3	都市・農村交流促進事業	農村振興課			
				牧区都市・農村交流促進事業		25	0	△ 25
			廃止	・牧区都市・農村交流促進事業については、農園借受者が固定化するとともに、減少傾向にあることから、事業を廃止する。				
5	6	1	3	都市・農村交流促進事業	農村振興課			
				三和区都市・農村交流促進事業		440	0	△ 440
			廃止	・三和区都市・農村交流促進事業については、農園借受者が固定化するとともに、減少傾向にあることから、事業を廃止する。				
6	6	1	4	畜産振興対策事業	農政課			
				笹ヶ峰放牧場種雄牛導入事業費補助金		882	0	△ 882
			廃止	・笹ヶ峰牧場の上牧頭数の確保を図り、持続的な運営につなげるための導入支援は、令和3年9月に優良種雄牛を購入し、所期の目的を達成したことから、補助金を廃止する。				
7	6	2	1	市民の森管理運営費	農林水産整備課			
				板倉区市民の森管理運営費		293	0	△ 293
			廃止	・光ヶ原わさび田の森及び光ヶ原みずばしょうの森については、利用実態を踏まえ、市民の森としての供用を廃止する。				
8	7	1	2	商業振興支援事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室			
				地域商業活性化事業補助金		30,000	25,000	△ 5,000
			見直し	・地域商業の活性化を図るため、一過性のイベントに対する開催支援を一部見直し、商工団体などが行う恒常的な売上や固定客の増加など持続的な効果が期待される取組を支援する。				
9	7	1	2	商業振興支援事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室			
				地域経済活性化店舗等改装促進事業補助金		28,000	0	△ 28,000
			廃止	・中小企業者等が店舗の魅力向上や設備整備のために行う改装工事については、一定の成果が得られたことから、補助金を廃止する。なお、一定の条件を満たした店舗の改装については、新たに創設する「中小企業者等イノベーション補助金」にて支援する。				

No.	款	項	目	主な廃止・見直し事業	課名	(単位：千円)		
						令和3年度 当初予算 ①	令和4年度 当初予算 ②	増減 ②-①
10	7	1	3	光ヶ原高原観光総合施設管理運営費	施設経営管理室			
				光ヶ原高原観光総合施設管理運営費		9,668	3,064	△ 6,604
			廃止	・光ヶ原高原観光総合施設は、利用状況を踏まえ、供用を廃止する。				
11	7	1	3	観光企画費	観光交流推進課			
				城下町高田レンタサイクル事業		50	0	△ 50
			廃止	・令和2年度から令和3年度にかけてレンタサイクルの実証実験を行った結果、令和4年度から民間事業者が主体となってレンタサイクル事業を実施することから、事業を廃止する。				
12	7	1	3	観光施設等管理事業	施設経営管理室			
				安塚雪だるま高原管理運営費		23,255	38,114	14,859
			廃止	・菱ヶ岳グリーンパーク及びゆきだるま温泉雪の湯は、利用状況を踏まえ、供用を廃止する。				
13	7	1	3	観光施設等管理事業	施設経営管理室			
				吉川スカイトピア遊ランド管理運営費		7,590	15,229	7,639
			廃止	・吉川緑地等利用施設は、利用状況を踏まえ、供用を廃止する。				
14	8	1	2	建築指導費	建築住宅課			
				木造住宅耐震化支援事業		1,157	737	△ 420
			見直し	木造住宅耐震設計補助金、木造住宅耐震改修補助金（△420） ・木造住宅の耐震設計及び耐震改修に関する補助については、ニーズや効果が高くないことから廃止する。				
15	8	2	5	除雪費	道路課 雪対策室			
				除雪費		3,147,022	3,180,167	33,145
			廃止	施設管理運営業務委託料（△530） ・安塚克雪管理センターは、地域住民の減少等により所期の目的としていた需要がなくなったほか、施設が老朽化していることから廃止する。				
16	10	5	4	小林古径記念美術館管理運営費	文化行政課 小林古径記念美術館			
				企画展開催事業		24,728	8,966	△ 15,762
			見直し	・小林古径記念美術館企画展は、借用品を中心とした企画展だけではなく、所蔵作品を活用し、開催する。				
17	10	6	6	学校給食費	教育総務課			
				給食食材の放射性物質検査		208	0	△ 208
			廃止	・平成24年2月の検査開始からこれまで、放射性物質の検出は一度もなく、安全性が確認されたため、市が行う検査を終了し事業を廃止する。				
18	1	1	-	下水道事業会計（収益的収支）	生活排水対策課			
				特定環境保全公共下水道汚水連携事業		58,074	54,207	△ 3,867
			廃止	・安塚区安塚地区における汚水連携事業に関し、令和4年6月から浦川原特定環境保全公共下水道事業として供用を開始する見込みとなったことから、同地区における農業集落排水処理施設を廃止する。				